

地方のグローバル化に対応する 大学教育の在り方に関する研究

—海外展開企業の人材需給と外国人との
共生に関する産学官調査を通じて—

高等教育研究叢書

176 2025年3月

大場 淳 監修
坪根 栄俊 著



広島大学

高等教育研究開発センター

地方のグローバル化に対応する
大学教育の在り方に関する研究

—海外展開企業の人材需給と外国人との共生に関する
産学官調査を通じて—

大場 淳 監修

坪根 栄俊 著

広島大学高等教育研究開発センター

前 文

大場 淳
(広島大学)

企業の世界的展開や労働者の国境を超えた移動が進む中で、グローバル化への対応は、少子高齢化や経済低迷等と並んで、日本が直面する最も重要な課題の一つである。日本の生活や経済が貿易に多大に依存して来たことはよく知られているが、生活の全てが日本語で足り、手にする工業製品や食品の原材料の産地や生産地を気にせずとも支障が無いという状態の中で、必ずしも海外を意識する必要に迫られない人は少なくなかった。しかし、グローバル化は国境を超えて経済取引や人・情報の移動等を進め、従来の国民国家の枠組みでは対応しきれない様々な変化を伴い、全ての国民が避けて通れないものである。

政府は、対応策の一環でいわゆるグローバル人材の育成を推進してきた。その政策の展開は、本書で著者が詳しく分析しているが、基本的には日本の企業等の国際的展開を意図したもので国内の状況変化への対応が乏しく、従前の国際化への対応の延長といった感が拭えない。更にグローバル人材については、その曖昧さを指摘する者が多く、例えば荻谷剛彦氏（オクスフォード大学）は講演¹において当該用語を鉤括弧で括って用い、片仮名用語の利用によって曖昧化された概念と批判する。政府の定義²は、グローバル人材に求められる要素として、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティを挙げるが、個人的には一番最後の「日本人としてのアイデンティティ」への違和感が拭えない。仮にグローバル化が主権国家を超えるものであるとすれば、一つの国への帰属意識等は要素にはなり得ないのではないか。

用語の定義の曖昧さは、外国語への翻訳の困難性と結びつく。日本の関連政策を仏語に訳するに際して適当な表現を思い付かず説明に苦慮していたが、前述荻谷氏が当該用語は英語になり得ない旨の発言をしていたことが印象的であった。文部科学省は、そのホームページ³で訳として“global human resource”を充てているが、それを見てどれだけの人が政府が言うところのグローバル人材を理解するのかが気になるところである。

少子高齢化はともかく、日本の経済低迷は、グローバル化への対応の遅れと無関係ではない。日本の規制が厳し過ぎたり、国際的に支配的な基準と異なっていたり、企業活動に多様性を欠いたり、外国人が入らず労働者不足であったりなど、様々な要因が指摘される。その背景には、陸続きの国境を全く持たない日本の地理的閉鎖性、元々移民の国として発達したアメリカや旧植民地からの移民を多く擁するイギリスやフランスといった国と異なると民族多様性の希少さ等が、日本経済に不利に働いた結果と指摘される（Dourille-Feer,

2014)。その遅れを取り戻すべく、日本の教育関係グローバル化対応政策では、語学教育や英語での授業の充実、留学生受入れの更なる拡大、その国内就職率の引き上げ、大学での就職支援の充実等が図られてきており、日本の高等教育に多大な変化をもたらしつつある。

他方において、外国人を労働者や留学生として、一つの国の中に入れて住まわせることは、時には様々な軋轢を生じさせるものである。グローバル化に最も晒されている国の一つと言われるフランス（Brender, 2004, Préface par D. Strauss-Kahn）は、旧植民地を中心とする国々から多くの移民を受け入れてきた。移民への政策の重要な柱の一つは同化であるが、政権によって受入れに積極的な時期と消極的な時期があり、これは留学生政策にも及んで、消極的な時期と重なった 1980 年代後半から 1990 年代は留学生の数が減り続けた。その後、回復するものの、学校教員が移民に殺害される事件が 2020 年と 2023 年に起こり、留学生を含む外国人の受入れに否定的な意見が増えてきている。2023 年末に採択された移民法では、後に手続上の理由で撤回されたものの、留学生への帰国保証金を求めることが盛り込まれるなどといった動きがあった。

日本では、慎重であった外国人労働者受入れを拡大する方向に舵を切ったが、国内に住む外国人との共生に関する政策は未だに「非融合的（non-integrative）」とも言われ（Burgess, 2024）、今後の取組の俟つところ多い。本研究は、政策や国の事業だけでなくそれらに呼応してグローバル化への対応を図って来た大学の取組を検討し、加えてグローバル化の影響を多く受ける地域の一つを取り上げて、外国人との共生の問題を大学教育と関連付けて深堀りしたものである。今後、社会全体へのグローバル化の影響が更に強まり、その負の側面が大きくなることは避けられない中、外国人との共生に向けた教育は一層重要になることは言を俟たない。本書がその改善の一助となることを願いたい。

【注】

- 1 2024 年 10 月 12 日学校法人濱名山手学院創立 100 周年記念シンポジウム「未来を担うグローバル人材とは!？」
- 2 2012 年 6 月 4 日グローバル人材育成推進会議審議まとめ「グローバル人材育成戦略」
- 3 “Project for Promotion of Global Human Resource Development”
<https://www.mext.go.jp/en/policy/education/highered/title02/detail02/sdetail02/1373895.htm>

【参考文献】

- Brender, A. (2004). *La France face à la mondialisation 5^e édition*. Paris: La Découverte.
- Burgess, C. (2024). Japan's multiculturalism fails to keep pace with rising migration. *East Asian Forum*, 16(1), 23-26.
- Dourille-Feer, E. (2014). *L'économie du Japon 3^e édition : Un bon outil pour comprendre les méandres de l'économie japonaise*. La Découverte.

目次

前 文	i
1. はじめに	1
1.1 研究の背景・目的	1
1.2 先行研究のレビュー	2
1.2.1 グローバル人材育成政策とそれに対する批判	3
1.2.2 グローバル人材育成政策における同型化の問題	4
1.2.3 グローバル人材育成政策における地方大学の位置付け	5
1.2.4 地方のグローバル化とそれに対応する大学教育の需要	5
1.3 本研究の枠組み	6
1.3.1 リサーチ・クエスチョンの設定	6
1.3.2 研究手法	8
1.3.3 研究の意義	8
2. 大学の国際化・グローバル化政策における地方の視点	9
2.1 大学の国際化・グローバル化政策と産業界からの提言	9
2.1.1 行政と産業界による地方の位置付け	9
2.1.2 行政と産業界のスタンスの変化について	10
2.1.3 小括：行政と産業界による地方の位置付け	12
2.2 文部科学省によるグローバル人材育成事業と採択大学における地方の位置付け	12
2.2.1 文部科学省事業における地方の位置付け	12
2.2.2 採択大学における地方の位置付け	13
2.2.3 小括：文部科学省事業と採択大学における地方の位置付け	16
3. 地域の視点を重視してグローバル人材育成事業に採択された大学での取組の実態 ..	17
3.1 地域の視点を重視していた採択大学の取組	17
3.2 地域の視点を重視していた採択大学へのインタビュー調査と調査結果	21
3.3 地域の視点を重視していた採択大学の实態と今後の課題	31
4. 地方におけるグローバル化の課題とそれに対応する大学教育の需要	35
4.1 福山市の産業界・行政・大学へのインタビュー調査	35
4.2 福山市の産業界・行政・大学へのインタビュー調査結果	37
4.2.1 福山商工会議所へのインタビュー調査結果	38
4.2.2 福山市役所へのインタビュー調査結果	42
4.2.3 福山市の大学へのインタビュー調査結果	46

4.2.4 福山市における産学官へのインタビュー調査のまとめ	50
5. 地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方	58
5.1 総括と結論	58
5.2 結論を踏まえた大学教育のグローバル化政策への提言	60
5.3 地方のグローバル化に対応した大学教育への含意	63
6. 参考文献	66
7. 参考資料	70
7.1 分析対象とした政府の答申及び経済団体の提言等の一覧	70
7.2 地域を重視してグローバル人材育成に取り組んだ大学へのインタビュー調査項目と回答	74
7.3 福山市における産学官へのインタビュー調査項目と回答	93
7.3.1 福山商工会議所	93
7.3.2 福山市役所	97
7.3.3 福山市の大学	101

図一覧

図 1 コレスポネンダンス分析結果 「官（文）」「官（経）」「産」と年代	11
--------------------------------------	----

表一覧

表 1 構想調書に地域の視点を含む大学	14
表 2 採択大学ごとの地域・地方・地元の語の出現回数等	15
表 3 地域の視点を重視していた採択大学の取組	17
表 4 地域の視点を重視していた採択大学へのインタビュー調査項目の概要	24
表 5 地域の視点を重視していた採択大学へのインタビュー調査結果のまとめ	25
表 6 福山市における在留外国人（登録外国人）数の推移	36
表 7 わが国における在留外国人（登録外国人）数の推移	36
表 8 福山市の産学官へのインタビュー調査項目の概要	37
表 9 福山商工会議所へのインタビュー調査結果のまとめ	38
表 10 福山市役所へのインタビュー調査結果のまとめ	42
表 11 福山市の大学へのインタビュー調査結果のまとめ	46

地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方に関する研究 ー海外展開企業の人材需給と外国人との共生に関する産学官調査を通じてー

坪根 栄俊（福山大学）

1. はじめに

1.1 研究の背景・目的

本研究の主眼は、地方のグローバル化に対応する大学教育の方向性として、近年の大学教育のグローバル化政策などでみられる海外展開企業への人材輩出を重視していくべきなのか、あるいは地域の外国人と共生できる人材の育成に新たに取り組んでいくべきなのかという点にある。そのような考えに至る背景として、次のようなことが挙げられる。

この間の日本政府による大学教育のグローバル化政策を振り返ると、2009年度には「国際化拠点整備事業」（通称：グローバル 30）を始め、国際的に活躍できる高度な人材を養成するための国公私立大学の取組に対して財政支援を行った。2011年度から「大学の世界展開力強化事業」を開始し、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化に取り組んだ。2012年度からは「グローバル人材育成推進事業¹」（通称：Go Global Japan）により、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を目指した。2014年度には「スーパーグローバル大学創成支援事業」（通称：SGU）を創設し、我が国における大学の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るための取組を推進した。また同年度には官民が協力した新たな仕組みとしての海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN」を始め、社会全体で若者の海外留学を促進する試みも開始した。一方、2013年度に始めた私立大学等改革総合支援事業においても、2014年度から2018年度まで「グローバル化」の事業区分を設け、私学教育のグローバル化に対しても重点的に支援した。このような動向の中で、グローバル化に対応するための教育は、主として「グローバル人材教育」と呼ばれるようになった。

このように国は2010年頃から積極的に大学教育のグローバル化を図ってきた。しかし、地方の大学で勤務している筆者にとっては、上記の政策では主に大都市の大規模大学が対象となり、海外展開する企業への人材輩出が目指されてきたように感じられる。教育面で日本全体のグローバル化を考える際には、我が国の大学の多くが地方に存在していることに留意し、地方の状況にも目を向けることが重要ではないかと感じざるを得ない。

さて、上記政策が取られていた頃より、日本各地で外国人の数が増加している（徳田他

¹ 2014年度から「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」として名称変更された。

『地方発 外国人住民との地域づくり』晃洋書房，2019)。2022 年末には外国人住民数が初めて 300 万人を超え，その後も過去最高を更新し続けている。2023 年に共同通信が全国の自治体首長を対象に行ったアンケートでは，「医療・介護人材の確保」，「1 次産業の人手不足」，「製造業の人手不足」などを理由として，86%の自治体が外国人材の受入れを推進する必要があると答えている。他方，大学で学ぶ外国人留学生については，2016 年の「日本再興戦略」において外国人留学生の国内就職率を 5 割に高める目標が設定されたことを受け，文部科学省は 2017 年度から「留学生就職促進プログラム」を進めている。しかし，大学教育における外国人との共生については，一部の日本語教育等の専門家によるサービス・ラーニングを通じた地域の課題解決も視野に含む教育の取組事例などはみられるものの，大学での国際化教育における共通認識には至っておらず，外国人との共生に関する組織的な取組は進んでいないように感じられる。

周知のとおり，中央教育審議会大学分科会「これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－（審議まとめ）（2021 年 12 月）」では，地方大学も地域のニーズを十分に把握して日本全体のグローバル化の推進のための人材育成に取り組むべきであるという提言が行われているが，それでは地方のグローバル化に対応する人材育成のニーズを把握するための指標として何が必要となるのであろうか。筆者は，地方の海外展開企業の人材需給に加え，地域でも急増している外国人住民・外国人労働者との共生・協働問題の実態を十分に捉えることが肝要であると考ええる。

本稿は，このような考えに基づき，これまでの大学教育のグローバル化政策の動向と地方の産業界・行政・大学の実態を調査することを通じ，地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方として，海外展開企業への人材輩出に注力していくべきなのか，あるいは地域の外国人と共生できる人材の育成に新たに取り組んでいくべきなのかという方向性を検証することを目的として執筆したものである。なお，本研究では，ナンバーワン・オンリーワンと呼ばれる独創的な技術や製品により国内外に展開する企業が集積し，さらに外国人住民数が急増している福山市を地方の具体例として扱う。また，2010 年頃からの大学教育のグローバル化政策による大学教育の取組を「グローバル人材教育」と表記し，それ以外は「国際化教育」と表す。さらに，それらの文部科学省による大学教育のグローバル化政策を「グローバル人材育成政策」と呼称する。加えて，本研究で扱う大学教育の主な対象としては，現状として学生の大部分を成す日本人学生とする。

1.2 先行研究のレビュー

本節では，先行研究の調査を通じ，これまでのグローバル人材育成政策の問題点を明らかにする。また，地方のグローバル化とそれに対応する人材需要の状況を調査する。

1.2.1 グローバル人材育成政策とそれに対する批判

2000 年以降、全国的に「グローバル」や「国際教養」を掲げる学部や学科が多く開設されてきた（両角 2011, 小川 2019）。2010 年代に入ると「グローバル人材」という言葉がメディアで頻出し、大学教育と結びつけて論じられるようになった（吉田 2014）。2012 年には、内閣官房長官を議長として文部科学大臣や経済産業大臣を含む複数の省の大臣によって構成されたグローバル人材育成推進会議がグローバル人材の代表的な定義を公表した（グローバル人材の要素Ⅰ「語学力・コミュニケーション能力」、要素Ⅱ「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」、要素Ⅲ「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」）。そして大学においては、国際化教育の取組が「グローバル人材」の育成に帰結し、学生が海外留学や異文化交流を通じてグローバル人材の構成要素をいかに成長させたのかについて多くの研究が行われてきた（横田 2013, 新見他 2016, 永井 2018, 浅田 2021, 清藤他 2021）。

他方で、「グローバル人材」に対しては、いくつもの批判的な意見が存在する。グローバル人材育成論・政策が形成される過程に着目した荻谷（2020）は、内閣府・教育再生実行会議の提言に端を発するグローバル人材育成という政策課題は、印象論で紡ぎ出されたイメージらしきものをもとにした主張からの演繹型思考（抽象的理想からの推論）によって生み出されたものであると批判している。吉田（2014）は、グローバル人材の言説形成に関して、産業界、行政府、大学、マスメディアの4つのアクターの役割について分析し、産業界からの強い要請が経済産業省を含む行政府による政策の推進力となり、文部科学省の高等教育政策となって大学は対応を迫られているという構図を示す。また、吉田（2014）の指摘によると、マスメディアは少子化による定員割れや入学者選抜の選抜性の低下に起因する学生の学力低下問題といったローカルな問題を、グローバル人材という日本企業の活性化の課題と並置してどちらも改革課題とみなす単調な論調をとってきた。羽田（2016）は高等教育研究者の立場から、従来のグローバル人材育成は高等教育が果たすべき多様な役割を捨象しているだけでなく、人間育成のメカニズムを単純化していると批判し、「グローバル人材＝外国で活躍する人材」→「学生は内向き」→「留学と英語運用能力の欠落」という単純な図式から逆算して描かれる「グローバル人材育成」は、高等教育の役割を考慮することなく、個別企業の要求がそのまま人材論に直結した外形的な政策であると主張する。

グローバル人材育成政策の形成過程が短絡的であることの証左として、吉田（2012）は、産業界が大学に対してグローバル人材の育成を強く要望し、経済産業省もその意向を受けて文部科学省の高等教育政策に積極的に関与した結果、グローバル人材育成がオールジャパンで進められることになったものの、経済産業省による 2012 年の企業調査ではグローバル人材を全く必要としない企業が全体の 6 割も占めていたことを指摘している。また、グローバル人材の概念が特別ではないとする指摘や（藤山 2012, 大谷 2018, 大西 2018,

市村 2019), グローバル人材像が抽象的で具体性に欠けるという指摘もある (吉田 2015, 小井川他 2017, 末松 2017, 吉田 2018)。

1.2.2 グローバル人材育成政策における同型化の問題

これらの先行研究を踏まえると、我が国における経済不況等の閉塞的状况を打破するための解決策を大学でのグローバル人材教育に見出すという世論が様々な中央 (都市部) のアクターを巻き込みながら演繹的にできあがったが、演繹的であるがために議論は深まることはなく、それにもかかわらず高等教育政策に落とし込まれた結果、都市部の大学も地方の大学もいわゆるグローバル人材の育成に奔走させられている可能性がある。なお、ここで指摘しておきたいのは、大学における教育や研究の国際化を推進することの是非ではなく、抽象論をもとにして生み出され、地方の産業界・行政・大学が置かれた状況をあまり考慮することなく、画一的に論じられる「グローバル人材論」の存在である。

ところで、昨今の日本政府は、市場メカニズムを取り入れた競争的な高等教育政策を取ってきたが (天野 2002, 大場 2009, 中島 2014, 藤村 2015), Hannan and Freeman (1977) は、複数の組織が限られた同じ資源を求めて競争する場合に、組織の同型化がもたらされることを指摘している。また、DiMaggio and Powell (1983) は、組織の同型化を「競争的同型化」と「制度的同型化」の2種類に分け、後者の制度的同型化を「強制的同型化 (coercive isomorphism)」、「模倣的同型化 (mimetic isomorphism)」及び「規範的同型化 (normative isomorphism)」の3つに分類している。第1の強制的同型化は政治的影響や正当性の圧力が依存関係にある組織に及ぼす同型化であり、第2の模倣的同型化は不確実な環境において他の組織の模倣を行うことを意味し、第3の規範的同型化は組織の専門職化により共通の価値や規範が作り出され、人的な相互作用を通じてそれらが強化される現象を表す。DiMaggio and Powell (1983) によると、組織はこれらの同型化の影響を受けることにより、類似した活動や構造を取るようになる。アルトバック (2004) は、DiMaggio と Powell の同型化論を用いて、世界各国の高等教育セクターにおいて「公立と私立」、「私立と私立」という関係性の中で高等教育機関の同型化が生じていることを説明している。同様に、森下他 (2013) は制度的同型化のフレームワークを使い、ビジネススクールの国際認証が世界各国に広まる中で、認定校のベストプラクティスの共有などが模範的かつ規範的な同型化をもたらすとともに、認証の「正当性」に起因する強制的同型化のメカニズムも働いて、高等教育機関の多様性が失われることを危惧している。これらの論点を踏まえると、日本政府によるグローバル人材育成政策に関しても、大学教育の同型化を生じさせているかもしれない。すなわち、グローバル人材育成政策を通じた競争的かつ強制的な同型化と、採択校の事例が大学間で共有されることによる模範的同型化と規範的同型化であり、それらを通じて全国の大学のグローバル人材教育の画一性が高まっている可能性がある。実際に田巻 (2014) は、文部科学省の当該事業は海外展開する企業で活

躍する人材の育成に偏りすぎであると批判し、地域における外国人住民や外国人労働者との共生・協働の重要性を指摘している。

1.2.3 グローバル人材育成政策における地方大学の位置付け

次に、本研究の問題意識の中心にある、これまでの政策での地方大学の位置付けに関する先行研究の調査を行う。

文部科学省のグローバル人材育成事業の応募要件や採択状況を見ると、結果として首都圏を中心に存在する規模の大きな大学が助成対象となってきたことが指摘されている。2009 年の国際化拠点整備事業（グローバル 30）では、国際競争力のある分野の学部・研究科で英語による授業のみで学位が取得できる体制が整備されていることが要件の一つに課せられ、2014 年のスーパーグローバル大学創成支援事業では、世界レベルの教育研究を行うトップ大学と我が国の社会のグローバル化を牽引する大学が対象となる、「選択と競争」に基づく事業であった（加藤 2017）。一方、私立大学等改革総合支援事業の「グローバル化への対応」のタイプに関しては、榊（2021）が 2017 年度の選定状況を調査し、収容定員が大きくなればなるほど選定率が上がるとともに（2000 人：30%前後、4000 人：30%超、8000 人：65%程度）、選定された 80 校のうち半数の 40 校は関東圏から選定されるという地域の偏りが存在していることを示している。

1.2.4 地方のグローバル化とそれに対応する大学教育の需要

それでは、本研究で着目する地方のグローバル化の進展状況とそれに対応する大学教育の需要はどのようなものであろうか。まず経済活動に着目すると、菅田（2018, 2019）は、典型的な企業城下町である茨城県日立市の中小企業について、日立製作所傘下の工場の指導を受けて技術力を蓄積し、国内での多様化や国際化に臨んだ結果、多くの企業が自立化の方向に舵を切り、業種ごとに国際化の度合いは異なるものの 2 割近くの企業が国際化を進めていることを明らかにしている。小山（2017, 2021）は、宮崎県という地方経済圏でもグローバル化が進み、世界経済情勢との密接な連関によって、地域経済構造や中小企業を取り巻く経済環境がグローバル、ナショナル、リージョナルな領域で変容しており、今後も地域経済のグローバル化や中小企業の経営環境が急速に変化することを見込んでいる。浜口他（2017）は北陸の企業の国際化について調査し、北陸の域内企業総数に対する国際化企業のシェアは 3 大都市圏に次ぐ高さで、より幅広い業種で国際化が進んでいると述べている。井上（2018）は、繊維関連産業や化学、電気機械工業など多くの分野で「オンリーワン技術」を誇る福井県の経済を取り上げ、大規模な企業が県内に拠点を置いてグローバル化を進めている繊維産業に加え、零細企業が生産工程のごく一部を分業によって担っている眼鏡枠産業でもグローバル化が進んできたことを明らかにしている。

一方、外国人住民・外国人労働者に関する地方のグローバル化はどのような状況である

うか。池上（2016）は、外国人労働者が数多く就労している浜松市を事例として取り上げ、外国人コミュニティと受入れ自治体を言語面と文化面で繋げるための第二世代の役割の重要性を指摘している。阿部（2017）は、愛知県の自治体に対するアンケート調査により、各自治体の外国人住民政策と多文化共生事業の傾向と地域差を分析し、地域差が大きいことを指摘している。徳田他（2019）は、2010年代に入って日本の地方部でも外国人が急増しており、自治体の受入れ態勢の整備や活動資源の確保が課題になっていることを示している。また、徳田他（2019）は、外国人住民が増加する自治体の課題を整理し、自治体の受入れ体制が不十分である中、外国人住民とその子どもたちにおける生活上の言語問題が存在することを指摘している。

さて、本研究が対象とする福山市については、次のような状況にある。まず、経済のグローバル化について、西村（2012）によると、同市では企業誘致が図られるとともに、伝統産業である備後絣の生産技術をベースとした創業によって「オンリーワン」「ナンバーワン」と形容される独創的な技術や製品をもつ地場産業が独自の地域発展を生み出しているが、これらの企業は独自に海外展開を図ってきた。また張（2015）は、広島県東部の福山市を中心とする備後地域における企業の海外進出と地域経済の課題について研究を行い、多様な企業がASEANと中国を中心とした海外進出を本格化させ、そのなかでもとりわけ80年代から海外事業展開を進めてきた早期海外進出組の長期持続的海外事業展開が経営規模の拡大や経営基盤の強化に寄与してきたことを指摘している。

一方、福山市に在留する外国人の数は、2001年末と2022年末を比較すると約2.6倍となっている（在留外国人統計（旧登録外国人統計））。また、上別府（2019）は、同市における外国人労働者の実態と課題に関して企業調査を行い、外国人労働者の採用面や生活支援面における行政支援や環境整備の課題について指摘している。

地方のグローバル化に関する先行研究を調査した結果、福山市を含む地方では経済のグローバル化とともに外国人住民・外国人労働者の数が増加し、それに伴う課題も抱えていることが確認できた。しかし、先行研究は大学教育を対象としたものではないことから、地方のグローバル化に対応するために大学教育に期待する人材像や人材需要に関する具体的な記述はなかった。また、地方のグローバル化に対応する大学教育の需要に関する先行研究は見つからなかった。

1.3 本研究の枠組み

1.3.1 リサーチ・クエスションの設定

先行研究調査の結果を整理すると、次のようなことが指摘できよう。

- ① 2000年以降、グローバルを掲げる学部・学科が開設され、2010年代に入ると「グローバル人材」という言葉がメディアで頻出し、大学教育と結びついた。2012年には、産業界からの強い要請を背景とし、政府のグローバル人材育成推進会議

がグローバル人材の定義を示した。

- ② その人材定義に基づいて多くの大学が「グローバル人材教育」に取り組み、グローバル人材像の要素に基づく留学効果の測定に関する調査研究や事例報告も盛んに行われてきた。
- ③ しかしながら、グローバル人材育成政策の形成過程が短絡的で、企業の視点に偏っているという批判が存在した。グローバル人材の概念自体に対しても、特別ではないとする指摘や抽象的で具体性に欠けるという指摘もあった。
- ④ これまでのグローバル人材育成事業では、結果として大都市圏の大学が採択されていた。企業で活躍する人材の育成に偏りすぎであるという指摘もあった。競争的環境下における同型化の問題も指摘されていた。
- ⑤ 一方、日本各地を見ると経済のグローバル化に伴って外国人住民・外国人労働者の数が増加し、様々な課題が存在しているものの、それに対する大学の役割や今後の大学教育の方向性については明らかにならなかった。

これらの点を踏まえると、次の2つのリサーチ・クエスチョンが立てられる。

リサーチ・クエスチョンⅠ
人材論が企業の視点に偏り、大都市圏の大学が中心となって進められてきた「グローバル人材育成」の方向性は、最近重要性が指摘されている地方のグローバル化にはそぐわないのではないか。

リサーチ・クエスチョンⅡ
地方のグローバル化に対応する大学教育を考える際には、外国人住民・外国人労働者との共生・協働の方が重要となるのではないか。

本研究では、これらのリサーチ・クエスチョンに答えるため、次の3つの課題に取り組む。

課題① 行政や経済団体が大学の国際化・グローバル化と地方の関連をどのように捉えていたのかを明らかにするとともに、2010年頃からの文部科学省のグローバル人材育成事業における地方の位置付けを調査する。

課題② それらの事業において地域を重視していた採択大学を抽出し、当該地域のグローバル化への対応状況を調査する。

課題③ 福山市の産学官におけるグローバル化の状況と大学教育における課題を調査する。

そして、これらの調査結果に基づき、地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方として、海外展開企業への人材輩出を重視していくべきなのか、あるいは地域の外国人と共生できる人材の育成に新たに取り組んでいくべきなのかという方向性を検証する。

1.3.2 研究手法

ここでは課題ごとの具体的な研究手法を述べる。

課題①及び課題②について、まず、これまでの大学の国際化・グローバル化に関する政策文書や経済団体の提言において、地域がどのように扱われてきたのかを明らかにする。次に、2010年頃からの文部科学省のグローバル人材育成事業において採択大学がどのような問題意識を持って事業の構想を立てていたのかについて調査するとともに、当該事業において地域への強い関心を持っていた採択大学を抽出し、地域を重視していた採択大学はどのような人材像を持ち、どのような教育を行ってきたのかについて明らかにする。上記の調査結果をもって、福山市での調査を行うための検討材料とする。

課題③について、まず、産学官それぞれのアクターの見解を把握するため、福山市の自治体や商工会議所、大学に対して海外展開企業の人材需要と外国人との共生に関するインタビュー調査を行い、同地域のグローバル化の実態を明らかにする。次に、本研究の結果を総合して、地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方について考察する。

1.3.3 研究の意義

上記3つの課題に取り組むことを通じ、福山市のグローバル化に対応する人材需要の状況が明らかになるとともに、同地域のグローバル化に関する大学教育の今後の課題が浮き彫りになる。それら具体的な課題を踏まえて地方のグローバル化に対応した大学教育の在り方を考察することにより、地域の実態を踏まえた大学教育のグローバル化の方向性と課題を提示することに繋がる。また、これまでの政策の方向性について地域を重視する視点から検証することができ、その検証結果に基づき、地域のグローバル化に対応するために必要な大学教育の在り方についての提言を行うことができる。

2. 大学の国際化・グローバル化政策における地方の視点

本章では、福山市での調査の事前準備として、文部科学省や経済産業省等の行政機関、経団連や経済同友会の経済団体（産業界）、そして全国の国公立大学のそれぞれのアクターが大学の国際化・グローバル化の中で日本の地方をどのように捉えていたのかについて明らかにする。具体的には、次の2つの課題に取り組む。

- ① 大学の国際化・グローバル化に関する文部科学省と経済産業省等の政策文書並びに経済団体の提言における地方の位置付けを明らかにする。
- ② 文部科学省によるグローバル人材育成事業における地方の位置付けを明らかにするとともに、当該事業で地方を重視していた採択大学を抽出する。

なお、「グローバル化」という言葉は、1990年頃から広く使われるようになった用語であり、それ以前は「国際化」という言葉の方が一般的であったため、本調査では両者を同義的に扱うこととする。

2.1 大学の国際化・グローバル化政策と産業界からの提言

2.1.1 行政と産業界による地方の位置付け

はじめに、政策文書や経済団体の提言において地方の視点が重視されている場合には「地域」「地方」「地元」という言葉も使われているという前提のもと、①文部科学省と経済産業省等による大学の国際化・グローバル化に関する政策文書と、②経済団体による大学の国際化・グローバル化に関する提言におけるそれらの語の使われ方について調査を行った。対象とした文書については、参考資料に示す。（最終アクセス日：2021年12月4日）

その結果、1974年の文部省「教育・学術・文化における国際交流について（中央教育審議会答申）」においては、地域という語が使われていたものの、それは外国に対する理解を深めるための地域研究という形で使われていた。総理府におかれた臨時教育審議会による1987年の「教育改革に関する第4次答申」においては、国際化（グローバル化）と地域の関連については言及されていなかった。1997年の文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会答申）」においては、地域という語が使われていたが、外国人の地域交流という意味であり、地方創生という文脈ではなかった。

一方、1996年に経済団体連合会（以下、経団連）が公表した「創造的な人材の育成に向けて」においては、「地域の特性に応じた個性的な政策を展開し、豊かな地域社会を実現していく」ことの重要性が提起された。その後の経団連や経済同友会による諸提言や経済産業省の政策文書においても、同じ問題意識が存在していた。

しかしながら、文部科学省が2012年に公表した「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（中央教育審議会答申）」では、地方創生が重視されていた。具体的には

「グローバル化による（中略）社会経済構造の変化の中で、持続可能で活力ある地域の形成も極めて重要かつ喫緊の課題である。大学が地域再生の拠点となるとともに、地域の未来を担う有為な人材の育成に責任を持つことが求められる」という記述であり、文部科学省における大学の国際化・グローバル化政策においても地方の視点が強く意識されるようになった。

つまり、国際化・グローバル化の中の地域という観点については、経済団体の提言が先行しており、文部科学省も 2010 年代には経済団体と同じ論調を取るようになってきたと言える。

2.1.2 行政と産業界のスタンスの変化について

この傾向をできるだけ客観的に確認するため、計量テキスト分析を行った。分析ソフトはフリーソフトウェアである KH Coder を利用し、主としてコレスポンデンス分析の手法を用いた。

コレスポンデンス分析とは、水本（2009）によると主成分分析と同様に、分析対象としている多数の変数の持つ情報をできるだけ少ない次元（成分）に圧縮して表現し、対象の相対的な位置関係からその特徴を明らかにするものであり、データ中の変数やケース間の差異（類似）を見つけ出すことに利点がある。一方、KH Coder 開発者の樋口耕一氏は、コレスポンデンス分析の散布図の見方について、原点（0,0）から見て、特定のグループの方向にある語、そして原点から離れている語ほど、そのグループに特徴的であり（樋口 2019）、それらのグループに取り立てて特徴のない語が原点の付近にプロットされる（樋口 2014）と説明する。また、分析結果のグラフの軸上で示される 2 種類の成分は、3 グループ以上の分析結果（3 次元以上）を 2 次元の散布図に表現する際の縮約により得られるものであり、それぞれの成分の寄与率の和については縮約した 2 次元で元々の位置情報をどれほど表現できているかを示すものである（樋口 2019）。なお、樋口（2019）では、「このような処理によって得られた横軸（x 軸）と縦軸（y 軸）であるから、場合によっては、たまたま軸の解釈を行えることもあるが、こうした解釈が行える場合ばかりではないだろうし、難しい場合は軸の解釈にこだわる必要はない」ことに言及されている。

さて、文部科学省（文部省を含む）、経済産業省、経団連と経済同友会の産業界の 3 つのグループにおける時間の経過による変化を確認するため、それぞれのグループと年代を組み合わせ、同じ文書を対象としてコレスポンデンス分析を行った結果が、図 1 である。この図では、文部科学省を「官（文）」、経済産業省を「官（経）」、経団連・経済同友会を「産」として示し、グループ名の右側には文書が公表された年代を表示している。2000 年代までは、「官（文）」と「官（経）」及び「産」の横軸方向の距離は離れていたが、2010 年代に入るとその距離はかなり近づいていた。つまり、「官（文）」の特徴が時間の経過とともに「官（経）」及び「産」の特徴に近づいていることが示された。

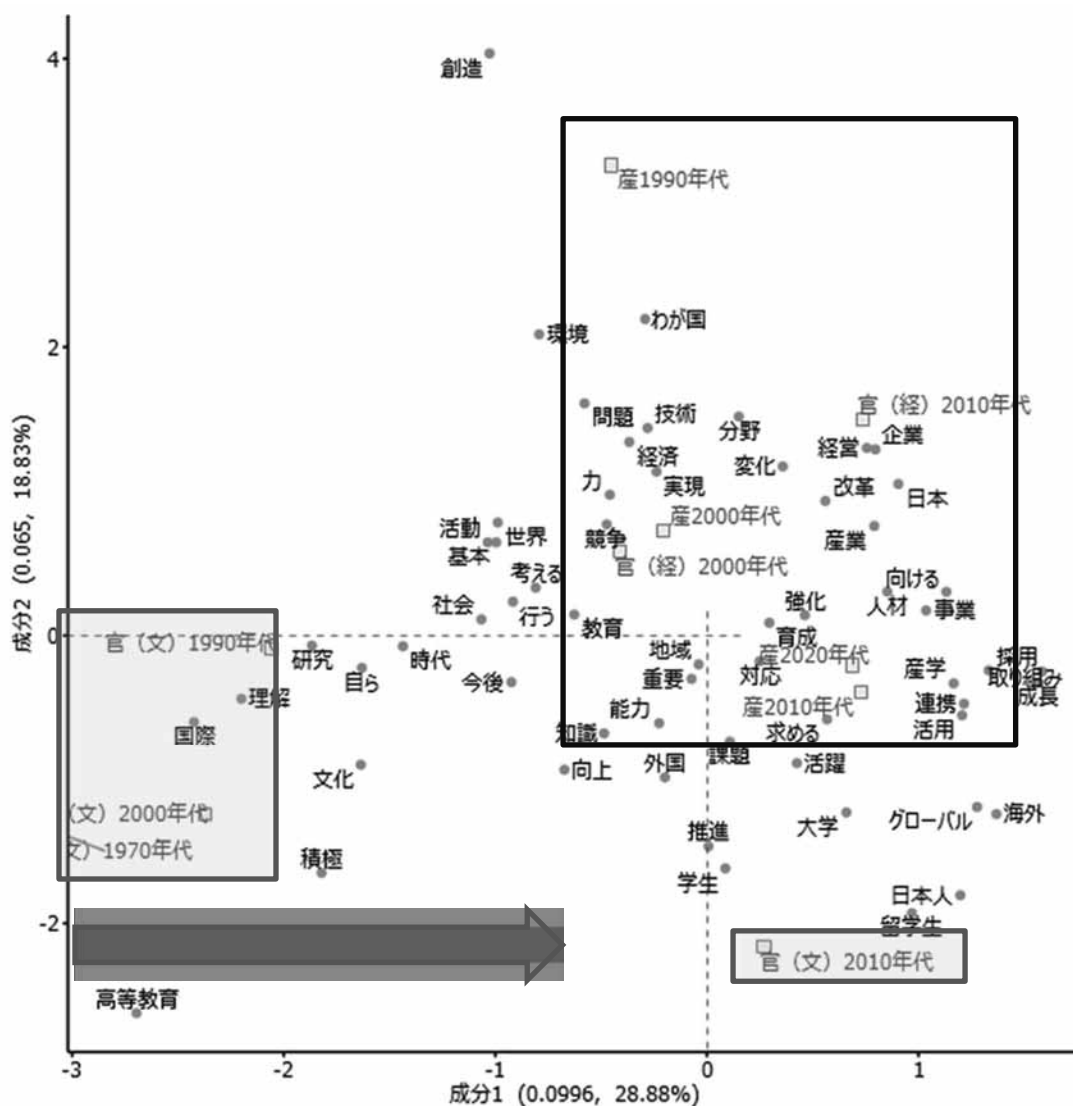


図 1 コレスポネンシス分析結果 「官(文)」「官(経)」「産」と年代
(グループの違いを分かりやすくするため、図の加工を行っている)

2.1.3 小括：行政と産業界による地方の位置付け

産学官のうち「官」と「産」を対象とした調査・分析を通じ、次のようなことが指摘されうる。

- ① 文部省・文部科学省は、元来、国際化・グローバル化と地域を関連付けていなかった。
- ② 一方、経済団体や経済産業省は、1990 年後半頃にはすでに国際化・グローバル化と地域を関連付けていた。
- ③ 遅くとも 2010 年代には文部科学省は、産業界や経済産業省側のスタンスに近づいていき、その中で国際化・グローバル化の中の地域の発展という視点も取り込まれていった。

2.2 文部科学省によるグローバル人材育成事業と採択大学における地方の位置付け

それでは、産学官の「学」である大学の国際化・グローバル化に関して、どのような政策が取られるようになり、その中で地方はどのように扱われてきたのであろうか。以下では、2010 年頃からの文部科学省によるグローバル人材育成事業を対象として、文部科学省と採択大学における地方の位置付けに関する調査を行った。

- ① 2009 年度の国際化拠点整備事業（以下、G30）
- ② 2011 年度から 2021 年度までの大学の世界展開力強化事業（以下、IUEP）
- ③ 2012 年度のグローバル人材育成推進事業（以下、GGJ）
- ④ 2014 年度のスーパーグローバル大学創成支援事業（以下、SGU）

2.2.1 文部科学省事業における地方の位置付け

まず、各事業の公募要領、審査要項、審査基準等における「地域」の扱いを確認すると、次のような状況であった。（最終アクセス日：2022 年 3 月 10 日）

- ① G30, GGJ, IUEP の要領等では、いずれも地域の視点の記述はなかった。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/1260324.htm
<https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/download.html>
<https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/>

- ② SGU の要領等では、公募要領にのみ次の記述があった。

「我が国の大学には、世界中から優秀な研究者や学生を集め、異なる文化への寛容性を持って地球規模課題の解決や未来の創造に貢献しグローバルに活躍する人材や、グローバル

な視点を持って豊かな地域社会の創造に積極的に貢献する志を持った人材を育成するとともに、世界の高等教育マーケットにおける存在感を発揮し、世界に伍していくことが強く求められています。」

<https://www.jsps.go.jp/j-sgu/download.html>

以上から、文部科学省は各事業の目的において地域をさほど重視していなかったと言える。

2.2.2 採択大学における地方の位置付け

それでは、上記の事業において採択大学は地域をどのように捉えていたのだろうか。これを明らかにするため、文部科学省や日本学術振興会のホームページで公表されている、各事業の採択大学が作成した「構想調書」（いずれも採択時のもの）を対象とした調査を行った。（最終アクセス日：2022年3月24日）

- ① G30 は、構想調書における「構想の概要」の欄を使用した。
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/jigo_kekka.html
- ② IUEP は、構想調書における「構想の目的及び概要」の欄を使用した。
<https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>
- ③ GGJ は、構想調書における「構想の目的」の欄を使用した。
https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/h24_kekka_saitaku.html
- ④ SGU は、構想調書における「本構想における取組概要」の欄を使用した。
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html

まず、全体の傾向を確認するため、前項の調査と同様に、構想調書における目的等の欄において地域・地方・地元という語を使用した大学は、地域に関する強い関心を持っているという前提のもとで、それらの語の出現回数を調査した。ただし、例えば「世界の国・地域」、「アジア地域」など、本研究が着目する意味以外で使われている場合もあるので、語の前後の文脈から地域の視点の有無を判断し、無いと判断されたものは除外して集計を行った。

その結果、表1が示すとおり、いずれの事業においても多くの採択大学は地域の視点を重視していなかった。なお、公立大学の採択数は国立大学や私立大学と比べて少ないが、地域の視点については3つのグループの中で最も関心が高かった。

表 1 構想調書に地域の視点を含む大学

事業	採択大学	地域の視点を 含む		含まない		大学設置形態の別による内訳（単位：校）		
		大学数	割合	大学数	割合			
G30	14	3	21.4%	11	78.6%	【採択大学】 国立8 私立6 【含 む】 国立2 私立1 【割 合】 国立25% 私立17%		
IUEP	143	21	14.7%	122	85.3%	【採択大学】 国立111 公立2 私立30 【含 む】 国立 14 公立2 私立5 【割 合】 国立 12% 公立100% 私立17%		
GGJ	42	10	23.8%	32	76.2%	【採択大学】 国立17 公立4 私立21 【含 む】 国立 3 公立4 私立3 【割 合】 国立18% 公立100% 私立14%		
SGU	37	5	13.5%	32	86.5%	【採択大学】 国立21 公立2 私立14 【含 む】 国立 2 公立1 私立2 【割 合】 国立10% 公立50% 私立14%		

続いて、地域を重視していた採択大学を抽出した。各構想調書における地域・地方・地元という語の出現回数に 2 を乗じた数（地域・地方・地元のいずれも 2 文字であるため）を構想調書の当該欄における全体の文字数で割り、採択大学間での比較を行った。その結果を表 2 に示す。なお、地域・地方・地元という語の出現回数が 0 であった大学は同表において記載していない。

表 2 が示すとおり、特に地域の視点を重視していた大学は、公立大学に加えて、中小規模の地方私立大学と地方国立大学であった。なお、次章で取り上げるインタビュー調査の対象とした大学の名称については、「A 大学」のように匿名化している。

表 2 採択大学ごとの地域・地方・地元の語の出現回数等

採択大学 (○は代表校を表す)	設置形態	構想調書の 全文字数	構想調書に おける（日 本の）地域 貢献に関す る語の出現 回数	全文字数に占 める地域・地 方・地元の割 合	地方かどうか 文科省定義：三大都市圏及 び旧帝国大学を除く（※三 大都市圏：埼玉県、千葉 県、東京都、神奈川県、愛 知県、京都府、大阪府、兵 庫県の8都府県）	規模（小規模4000人 未満、中規模4000人 以上8000人未満、大 規模8000人以上）
A大学	私立	1171	17	2.90%	地方	小規模
B大学	公立	814	11	2.70%	地方	中規模
C大学	公立	1089	11	2.02%	地方	小規模
D大学	公立	1240	8	1.29%	地方以外	小規模
E大学	国立	1587	10	1.26%	地方	中規模
F大学	公立	963	5	1.04%	地方	小規模
G大学	国立	2337	12	1.03%	地方以外	小規模
新潟大学	国立	1482	7	0.94%	地方	大規模
金沢大学	国立	1446	6	0.83%	地方	中規模
○東京農工大学、茨城大 学、首都大学東京	国立	1238	5	0.81%	地方以外	大規模（複数大学）
岡山大学	国立	1475	5	0.68%	地方	大規模
埼玉大学	国立	605	2	0.66%	地方以外	中規模
○新潟大学、福島大学	国立	1554	5	0.64%	地方	大規模（複数大学）
○愛媛大学、香川大学、高 知大学	国立	1112	3	0.54%	地方	大規模（複数大学）
琉球大学	国立	1118	3	0.54%	地方	中規模
九州大学	国立	2175	5	0.46%	地方以外	大規模
新潟大学	国立	1416	3	0.42%	地方	大規模
鹿児島大学	国立	1418	3	0.42%	地方	大規模
○北海道大学、新潟大学	国立	2069	4	0.39%	地方	大規模（複数大学）
東洋大学	私立	1043	2	0.38%	地方以外	大規模
山梨大学	国立	1660	3	0.36%	地方	小規模
南山大学	私立	1276	2	0.31%	地方以外	大規模
大阪市立大学	公立	1356	2	0.29%	地方以外	中規模
熊本大学	国立	1477	2	0.27%	地方	大規模
国際教養大学	公立	1623	2	0.25%	地方	小規模
九州大学	国立	914	1	0.22%	地方以外	大規模
立命館アジア太平洋大学	私立	915	1	0.22%	地方	中規模
東海大学	私立	1006	1	0.20%	地方以外	大規模
東北大学	国立	2136	2	0.19%	地方以外	大規模
国際教養大学	公立	1079	1	0.19%	地方	小規模
宇都宮大学	国立	1118	1	0.18%	地方	中規模
○上智大学、南山大学、上 智大学短期大学部	私立	1166	1	0.17%	地方以外	大規模（複数大学）
愛知大学	私立	1211	1	0.17%	地方以外	大規模
○山形大学、山形県立米沢 栄養大学、鶴岡工業高等専 門学校	国立	1220	1	0.16%	地方	大規模（複数大学）
○上智大学、お茶の水女子 大学、静岡県立大学	私立	1317	1	0.15%	地方以外	大規模（複数大学）
近畿大学	私立	1344	1	0.15%	地方以外	大規模
広島大学	国立	1382	1	0.14%	地方	大規模
東北大学	国立	1465	1	0.14%	地方以外	大規模
上智大学	私立	1549	1	0.13%	地方以外	大規模
早稲田大学	私立	2551	1	0.08%	地方以外	大規模

2.2.3 小括：文部科学省事業と採択大学における地方の位置付け

文部科学省によるグローバル人材育成事業と大学の構想調書に関して、地方・地域・地元という語に着目して地域の視点の有無を分析した結果、次の4点が指摘されうる。

- ① 2010 年頃からの文部科学省によるグローバル人材育成事業において、地域はそれほど重視されていなかった。
- ② 多くの採択大学でも同様に、地域の視点は重視されていなかった。
- ③ それにも拘らず、採択大学のうち、公立大学に加え、中小規模の地方私立大学と地方国立大学は積極的に地域の視点を取り込んでいた。
- ④ しかし、地方のグローバル化への対応としてどのような大学教育の内容が求められているのかについては、確認できなかった。

次章では、これまでの分析を踏まえ、地域の視点を重視してグローバル人材教育に取り組んでいた大学がどのような目的をもって当該事業に取り組んできたのかについて具体的に調査し、その調査結果をもって、福山市の産学官を対象とした調査に繋げることとする。なお、便宜上、文部科学省によるグローバル人材育成事業の構想調書の当該欄において、地方・地域・地元という語が全体の文字数の 1%以上を占めていた大学を、地域の視点を重視してグローバル人材教育に取り組んでいた大学としてインタビュー調査の対象とする。また、調査においては、次の3点について特に留意する。

- ① それらの大学は、どのようなグローバル人材像を持ち、どのような教育を行っていたのか。
- ② 当該地域におけるグローバル人材の需要、すなわち海外展開企業の人材需要はどの程度存在するのか。
- ③ 一方、外国人住民・外国人労働者との共生をどのように捉えていたのか。

3. 地域の視点を重視してグローバル人材育成事業に採択された大学での取組の実態

3.1 地域の視点を重視していた採択大学の取組

前章では、文科省によるグローバル人材育成事業の「構想調書」からみて、地域を重視していたと言える7つの大学を抽出した。本章では、それらの大学におけるグローバル人材教育の特徴を確認し、地域の視点を重視したグローバル人材教育の課題を明らかにする。

はじめに、それぞれの採択大学の構想調書及び実績報告書から、当該事業に申請した背景、事業での人材像・育成手段並びに外国人住民・外国人労働者の言及の有無に着目し、各大学におけるグローバル人材育成の取組を調査した。その概要を下表にまとめる。(最終アクセス日：2022年3月24日)

表 3 地域の視点を重視していた採択大学の取組

大学	A 大学（地方私立大学）
背景	外国人住民が多い，農業・ものづくり
人材像	グローバル人材とは世界に羽ばたく人材をのみ指して言うものではない。実は、今まさにそれぞれの地域こそが，日常生活にあっては多文化を理解・活用しながら人々をつないで地域を活性化しつつ，就業の場においてはいつでも海外に飛ぶ力を持ち，現地の人々とのコミュニケーションを通して，地域と世界とを繋ぐことができる人材
育成手段	地域におけるグローバル人材育成事業を企画運営するための協議会を立ち上げる。その構成は，企業，教育委員会，他大学社会連携推進室，そして本学を予定。本協議会は更に県と協力関係を保ち，県のアジア拠点を中心に据えた県内留学生や大学生を活用した国際戦略とも歩調を合わせる ・起業の海外拠点への海外インターンシッププログラム，国際会議体験，講演 ・授業への企業人の受け入れによる企業のグローバル人材育成支援と学生と社会人の交流 ・市内学校に於ける英語の授業や日本語（外国籍児童対象）の授業の学生による恒常的な TA
外国人住民・労働者の言及	外国籍児童に関して言及されていた。

大学	B 大学（地方公立大学）
背景	ものづくり，アジアとの繋がり，国際的な環境問題
人材像	単に「英語が堪能で仕事ができる人」ではなく，世界の様々な異なる国のバックグラウンドから生じる差異を受入れることのできる寛容さを持ち，優れた語学力，アサーティブネス，柔軟な考え方，卓越したコミュニケーション能力等によって適宜対応し，世界各国の人々，企業，組織と Win-Win の関係，協働して得た成果を共有できる関係を築くことのできる人材
育成手段	地域の産業団体や行政とグローバル人材育成に向けた協議会を設立し，①本学のプログラムへの社会人枠の設置や，②現場を知る企業人によるオムニバス講座，③インターンシップを通じた人材育成への企業からの評価を人材育成プログラムにフィードバックするシステム等の連携した取組みにより，より国際通用性の高い人材を育成していく。
外国人住民・労働者の言及	主な記述はなかった。

大学	C 大学（地方公立大学）
背景	少子高齢化のなかでの地域課題の克服（観光開発，里山づくり，環境問題，過疎地での教育，コミュニティ事業，ソーシャルデザイン，文化遺産活用）
人材像	地域課題に関して自らの置かれた状況を正しく読み取り，形式や固定概念に捉われず，他の文化や地域，団体，世代と明確な意思や意図をもって交流し，交渉し，新たなパラダイムを開拓していく能力
育成手段	地域のキーパーソンとしては，地域における行政担当官，地域 NPO や NGO 等の団体，商工会議所などの地域産業界からの派遣を検討している。この取組には，本学地域共生センターとの十分な連携を図ることができる。産学官民連携によるグローバル人材育成を目的としたコンソーシアムを立ち上げ，国際的な広い視野を持ち，実践的なリーダーシップやマネジメント能力を備えた人材を育てていく手法を，域学共創の視点のもと，社会一眼となって創り出していきたい。基本的には，年に一度開催されるフォーラムの運営・報告書作成等がコンソーシアムの主たる事業となる。
外国人住民・労働者の言及	主な記述はなかった。

大学	D 大学（大都市圏公立大学）
背景	ものづくり，外国人住民が多い
人材像	<p>中小企業・商工会議所官公庁，警察・教員，NPO，医療機関などで働く</p> <p>①国際社会と地域社会の両方に関心を持ち貢献できる人材，②グローバル社会に対して受動的姿勢ではなく，主体的に考え，構想し，行動できる人材</p>
育成手段	<p>学部学生の 60%以上が留学するという目標を帰国後も地元の企業や自治体，NPO/NGO，海外協定大学と連携したフォローアップ・プログラム（インターンシップ，国際学生共同プロジェクト等）を行い，高度な語学力だけでなく，グローバル・キャリアに必要な普遍的能力を身につけさせる。</p> <p>キャリア支援：本県から海外へ進出している企業や県内に拠点を持つ外国企業，観光産業，地方自治体，国際交流や国際協力事業を行っている NPO/NGO 等でインターンシップを行い，キャリア支援へ結びつけるとともに，地域社会に貢献する。研修先の企業等が当該学生の活動を評価して大学および学生にフィードバックする。大学と企業等が情報を共有しつつ協力し，留学後の学生のキャリア形成を支援していく。</p>
外国人住民・労働者の言及	<p>本県および本地方には多数の外国人住民が居住していることから，各自治体の国際課や多文化共生推進室等の部署の重要性が増しており，窓口業務においても様々な制度について外国語で説明できる人材が求められている。さらに本県では大きな国際会議が開催されることも多い。こうしたことから，単に外国語ができるだけでなく，国際的視野をもち，各国の制度，価値観の違い，宗教の理解や多文化の共生に関する深い知識を有する人材が必要とされる。</p>

大学	E 大学（地方国立大学）
背景	ものづくり，地方へのグローバル化の影響
人材像	<p>歴史・文化・習慣が異なる地域においても，そこに暮らす人々が夢のある生き生きとした暮らしを営む姿をこころに描き，そのような理想に向けたものづくりを行う経験を通じて，自らを継続的に高めることのできる技術者</p>
育成手段	<p>・長期インターンシップ（国内・海外組合型）</p> <p>産学官連携本部が中心となり，県内や中京のグローバル企業と協議し，海外での勤務を含む長期インターンシップの受入企業を開拓する。高い語学力を備えた工学部学生が，大学院進学後，希望があれば海外でのインタ</p>

	<p>ーンシップに参加できる機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官民連携の取組みと就職支援 <p>海外短期インターンシップで実施される企業訪問や海外企業比較論等の講義は、本学留学生同窓会、本県内外企業の海外支社、本学学術交流協定校との連携が鍵となっている。これまでに中国やアメリカでの短期研修プログラムの実績をもとに、本構想では、複数の国・地域に連携ネットワークを拡大したい。また、国内外長期インターンシップについても、留学生同窓会会員が幹部を務める企業及び本県内外企業等の海外事務所・工場から受入表明を得ている。</p>
外国人住民・労働者の言及	主な記述はなかった。

大学	F 大学（地方公立大学）
背景	理工系のグローバル化教育のリード、地域産業の振興および震災からの復興
人材像	イノベーションを起こせる ICT・専門性・英語力を持った人材
育成手段	<ul style="list-style-type: none"> ・学部入学から大学院卒業まで、5～6年の履修期間による柔軟な履修システムを導入する。学生による主体的な目標確立のもと、自ら学習パスを設計し、地域企業やベンチャー、海外研修、創業を体験することにより、志、技術の開拓性と異文化への適応性を合わせ持つ人材を育成する。 ・地域ベンチャーや企業での長期インターンや、コンテストに挑戦する学生に対し、これらの活動の正規単位認定の要望が上げられており、履修制度の整備が課題となっている。ITの体験工房や、サークルの「起業部」などでは、地域の活動に積極的に参加しており、商品企画や開発、全国区のアイデアコンテストでの受賞などの実績を上げている。地域からも評価されており、今後より多くの学生の動機づけを行い、参加者数の増加に努める。 ・留学生の各国ごとの文化、歴史に沿った文化体験エクスカージョン、小学校の訪問、地域住民との交流を企画運営しているので積極的に参加を促す。留学生と日本人学生のネットワークが更に発展し、将来はメンターとなる日本人学生が増え、次の世代に繋げることを計画している。
外国人住民・労働者の言及	主な記述はなかった。

大学	G 大学（大都市圏国立大学）
背景	地域産業（多くは研究開発型）のグローバル化対応
人材像	専門的な知識・技術を有し、国内外のあらゆるプロジェクトを前進させるために自らの専門性を発揮してユーザー目線による解決策を提案し、チームのメンバーとともに実行できる国際高度専門技術者
育成手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業のグローバル化に本学が貢献したと回答する企業の割合 本地域のものづくり企業をメンバーとするオープンテックコンソーシアムを形成し、参画企業を対象にアンケートを実施して、本学卒業生や社会人対象セミナー等が企業のグローバル化に貢献したと回答する割合を調査する。当該人材養成プログラムの開発や下記のオープンテックセミナーの開催により、地域社会のグローバル化を推進し、10 年後には 90% の企業が本学が地域社会のグローバル化に貢献したと回答することを達成する。 ・オープンテックセミナーの開催回数及び参加企業数 海外一線級教員等を交え、本学が地域企業等を対象に実施するオープンテックセミナーについて、定期的に開催するとともに参加企業数の増加を図る。 ・地元企業向けデザインセミナーの開催、大学院における社会人枠拡大による企業人の受入、世界一線級の講師陣による社会人向け履修証明プログラムを開設する。これにより正規プログラムとしてのグローバルリカレント教育の場を整備し、地域産業界・社会のグローバル化の進展に寄与する。
外国人住民・労働者の言及	主な記述はなかった。

3.2 地域の視点を重視していた採択大学へのインタビュー調査と調査結果

上記のとおり、文部科学省のグローバル人材育成事業において、地域の視点を重視してグローバル人材教育に取り組んでいた大学の取組を整理することを通じ、採択大学の問題意識には、文部科学省事業の目的と一致する形で地域経済のグローバル化があったことが見て取れる。また当該事業における「地域との連携」は、地元企業との連携を意味する場合がほとんどであった。一方、地域の外国人住民・外国人労働者に関する言及は少なかった。

つまり、当該事業において地域を重視していた大学は、その事業の推進にあたり、地元企業のニーズに応えることを構想の中心に置いており、外国人との共生をはじめとした企

業以外の視点がほとんど含まれていなかった可能性があることが示された。しかしながら、これらの情報だけでは、表層的な調査にとどまり、地域におけるグローバル人材の課題は明らかにならない。したがって、当該大学における関係教職員へのインタビュー調査を通じ、次の点を確認する。

- ① 7つの大学が所在する地域では「海外展開する企業で活躍する人材」の需要が多く、育成したグローバル人材が地元に着し、地域活性化につながったのか。
- ② 今後は、地域の外国人住民・外国人労働者との共生・協働の方がより重要となるのではないか。

なお、インタビュー調査では、事業採択時の状況、現在の取組状況、今後の見込みという過去、現在、未来の時間軸での変化も捉えることとする。また、あくまで個人へのインタビュー調査として扱い、回答者は非公表とし、大学名については匿名化を行うものとする。

さて、A大学からG大学までの7つの採択大学に在籍する教職員に対してインタビュー調査を依頼したところ、G大学を除く6つの大学の関係教職員から承諾を得た。質問事項を質問紙にまとめ、それに従ってインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の実施概要については次の通りである。

調査対象：A大学からF大学までの大学に在籍する関係教職員

調査日時：

A大学	2023年3月17日14時～15時（実地調査）
B大学	2023年6月9日13時～14時20分（実地調査）
C大学	2023年7月3日13時～13時30分（実地調査）
D大学	2023年4月24日13時～14時20分（実地調査）
E大学	2023年3月8日12時15分～13時5分（オンライン調査）
F大学	2023年3月16日10時～11時（実地調査）

質問概要：

- ① 事業採択時のグローバル人材教育における人材像・育成手段
- ② 現在のグローバル人材教育における人材像・育成手段
- ③ グローバル人材教育を受けた卒業生の地元定着状況
- ④ 地元企業のグローバル人材需要の多寡
- ⑤ 企業からのグローバル人材教育に対する要望
- ⑥ 今後の大学教育における外国人住民・外国人労働者との共生・協働の位置付け

なお，質問概要の全体像は表 4 のとおりである。質問事項の詳細については，参考資料を参照されたい。

表 4 地域の視点を重視していた採択大学へのインタビュー調査項目の概要

事業採択時	事業採択時から 現在までの変化	現在 （大学の取組）	現在 （企業の状況）	今後の課題等
【問１】グローバル人材教育の位置付け １）海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 ２）地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 ３）その他 ４）分からない	【問３】地域を重視したグローバル人材育成の取組 １）大幅に拡大 ２）どちらかといえば拡大 ３）変わらない ４）どちらかといえば縮小 ５）大幅に縮小	【問６】グローバル人材教育の位置付け １）海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 ２）地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 ３）その他	【問９】近隣地域の企業等における貴学に対するグローバル人材教育の要望 １）よく聞く ２）どちらかといえば聞く ３）どちらかといえば聞かない ４）ほとんど又は全く聞かない	【問１１】近隣地域の企業等における貴学に対するグローバル人材教育の要望 １）大幅に増加 ２）どちらかといえば増加 ３）今と変わらない ４）どちらかといえば減少 ５）大幅に減少
【問２】当時のグローバル人材育成手段（複数選択可） １）中・長期の海外留学（交換留学等） ２）短期の海外留学（語学研修等） ３）海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム ４）異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム ５）その他	【問４】【問５】拡大or縮小の理由 １）海外展開する地元企業等で活躍する人材需要 ２）日本全体の海外展開する企業等で活躍する人材需要 ３）学生から海外にある企業等や海外に展開する企業等で活躍する希望する声 ４）地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材需要 ５）資金面 ６）その他	【問７】グローバル人材育成手段（複数選択可） １）中・長期の海外留学（交換留学等） ２）短期の海外留学（語学研修等） ３）海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム ４）異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム ５）その他	【問１０】企業が要望する教育内容 １）中・長期の海外留学（交換留学等） ２）短期の海外留学（語学研修等） ３）海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム ４）異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム ５）その他	【問１２】地域の外国人住民や外国人労働者との共生・協働のために、地域の大学が果たす役割の重要度 １）大幅に増加する ２）どちらかといえば増加する ３）今と変わらない ４）どちらかといえば減少する ５）大幅に減少する
		【問８】貴学のグローバル人材教育を履修した卒業生と全体の卒業生の就職先 １）近隣地域の中で就職する ２）近隣地域の外で就職する ３）近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である ４）把握していない ５）その他 【問８】前者が地域外で就職する理由 １）海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が少ない ２）人材需要はあるが、より好条件を求めるなどして大都市圏等で就職 ３）卒業を機に出身地に戻る（Ｕターン） ４）卒業後は、海外で働く ５）その他	【問１３】今後の地域の大学はどちらの教育対応を取るべきか １）海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 ２）地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 ３）同程度に必要 【問１４】今後のグローバル人材育成手段（複数選択可） １）中・長期の海外留学（交換留学等） ２）短期の海外留学（語学研修等） ３）海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム ４）異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム ５）その他 【問１５】貴学にとって地域のグローバル化に対応する上で大学教育として担うべき役割や解決すべき課題	

さてインタビューで得られた主な回答を下記にまとめる。回答の詳細については、参考資料を参照されたい。

表 5 地域の視点を重視していた採択大学へのインタビュー調査結果のまとめ

セクション1：事業採択時の状況

設問	<p>【問1】グローバル人材教育の位置付け</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 3) その他 4) 分らない
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての大学が、事業採択当時のグローバル人材育成の位置付けとして、海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成に主眼を置いていた。 ・事業採択当時、既に外国人住民が多かった地域の大学では、地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成についての意識があった。 ・一方、事業採択当時、外国人住民が少ない地域においては、外国人との共生の意識はほとんどなかった。

設問	<p>【問2】当時のグローバル人材育成手段（複数選択可）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中・長期の海外留学（交換留学等） 2) 短期の海外留学（語学研修等） 3) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム 4) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム 5) その他
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学がメインの育成手段であった。海外でのインターンシップも重視されていた。留学生との交流も行われていた。 ・しかし、異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラムはほぼ意識されていなかった。

セクション２：事業採択時から現在までの変化

設問	【問３】 地域を重視したグローバル人材育成の取組 １）大幅に拡大 ２）どちらかといえば拡大 ３）変わらない ４）どちらかといえば縮小 ５）大幅に縮小
回答	拡大しているという回答と、縮小しているという回答の両方がみられた。

設問	【問４】【問５】 拡大もしくは縮小の理由 １）海外展開する地元企業等で活躍する人材需要 ２）日本全体における海外展開企業等で活躍する人材需要 ３）在外企業等や海外展開企業等での活躍を希望する学生の声 ４）地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材需要 ５）資金面 ６）その他
回答	・ 拡大している理由として、海外展開する地元企業で活躍する人材需要に関する回答はさほど多く挙げられず、回答者の所属大学の状況（設置の別，所在都市の規模）によって異なっていた。 ・ 縮小している理由として、資金面の課題とコロナ禍が主な理由として挙げられた。また地域間格差による人材流出に関する回答もみられた。

セクション3：現在の取組（大学）

設問	<p>【問6】グローバル人材教育の位置付け</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 3) その他
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開する地元企業への人材輩出も一定程度重視されていた。 ・事業採択当時よりも、外国人との共生・協働の意識が強くなっていた。

設問	<p>【問7】グローバル人材育成手段（複数選択可）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中・長期の海外留学（交換留学等） 2) 短期の海外留学（語学研修等） 3) 海外での業務，または海外との業務で活躍できるプログラム 4) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム 5) その他
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・留学や海外インターンシップ，留学生との交流（オンラインを含む）を主な手段とするのは変わらなかった。 ・一方，外国人との共生の意識が強まっているものの，一部を除いてその手段に関する回答はあまりみられなかった。

設問	<p>【問8-1】グローバル人材教育を履修した卒業生の就職先</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 近隣地域の中で就職する 2) 近隣地域の外で就職する 3) 近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である 4) 把握していない 5) その他 <p>グローバル人材教育を履修した卒業生が地域外で就職する理由</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が少ない 2) 人材需要はあるが，より好条件を求めるなどして大都市圏等で就職 3) 卒業を機に出身地に戻る（Uターン） 4) 卒業後は，海外で働く 5) その他
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の進路傾向に関しては，近隣地域の外で就職するという回

	<p>答が比較的多くみられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しかし、数の面からは少ないが、地元の海外展開企業に就職する事例も挙げられた。一部だが、地元はかなり定着しているとの回答もあった。 ・グローバル人材が地域の外で就職するという回答の理由としては、好条件を求めていることであった。 ・また海外展開する地元企業で活躍する人材需要が少ないとの回答もあった。
--	---

設問	【問 8-2】全体の卒業生の就職先
回答	<p>一方、卒業生全体の傾向について、立地する都市の規模が大きければ、近隣地域の中で就職し、立地する都市の規模が小さければ、近隣地域の外で就職していた。</p>

セクション４：現在の状況（企業等）

設問	【問 9】 近隣地域の企業等における貴学に対するグローバル人材教育の要望 1) よく聞く 2) どちらかといえば聞く 3) どちらかといえば聞かない 4) ほとんど又は全く聞かない
回答	よく聞くという回答は少なかった。

設問	【問 10】 当該企業等が要望する教育内容 1) 中・長期の海外留学（交換留学等） 2) 短期の海外留学（語学研修等） 3) 海外での業務，または海外との業務で活躍できるプログラム 4) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム 5) その他
回答	中・長期の海外留学でしか身につかないレベルの語学力や業務に関する回答がみられた。

セクション5：今後の見込み

設問	【問 11】 近隣地域の企業等における貴学に対するグローバル人材教育の要望 1) 大幅に増加 2) どちらかといえば増加 3) 今と変わらない 4) どちらかといえば減少 5) 大幅に減少
回答	増加するという回答が多かった。

設問	【問 12】 地域の外国人住民や外国人労働者との共生・協働のために、地域の大学が果たす役割の重要度 1) 大幅に増加する 2) どちらかといえば増加する 3) 今と変わらない 4) どちらかといえば減少する 5) 大幅に減少する
回答	増加するという回答がほとんどであった。

設問	【問 13】 今後の地域の大学が取るべき教育対応 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 3) 同程度に必要
回答	事業当時と比べて、外国人住民や外国人労働者との共生・協働についての回答が増えていた。

設問	【問 14】 今後のグローバル人材育成手段（複数選択可） 1) 中・長期の海外留学（交換留学等） 2) 短期の海外留学（語学研修等） 3) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム 4) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム 5) その他
回答	・海外留学を挙げる回答が多かったが、事業当時に重視されていた海外インターンシップを挙げる回答はほとんどなかった。

	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラムを挙げる回答も多いが、具体的な教育手法に関する言及はなかった。 ・その他にはダイバーシティ、環境問題、表現力などの回答がみられた。
--	--

設問	【問 15】貴学にとって地域のグローバル化に対応する上で大学教育として担うべき役割や解決すべき課題
回答	外国人の増加への対応，ICT の進展，多文化共生，外国語系や国際系の学部以外の様々な分野でのグローバル化に関する回答がみられた。

3.3 地域の視点を重視していた採択大学の実態と今後の課題

これらのインタビュー調査結果をまとめると、次のようなことが指摘できる。インタビューでの発言の引用は斜体で示す。なお、引用中の 1) は、質問項目に示されている、海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成、2) は地域の外国人住民や外国人労働者との共生・協働するための人材の育成を指す。

(1) 事業採択当時、いずれの大学においても、海外展開する企業への人材輩出に主眼が置かれていた。

——GGJ の採択においては、1) が申請書のベースにはありました。(A 大学)

——当時はやはり地元の定住外国人の方であるとか外国人労働者というよりは、学生さんや日本がよりグローバル化して海外で活躍できるという 1) が中心になっていたと思います。(B 大学)

——県立大学なので、県内の企業を見ているということなので、2) でというよりも、1) でした。(C 大学)

——当時は主に文部省のものでしたから、多分 1) が多いです。2) は言いましたが、でもやはり副次的です。1) は多分、中間企業でもグローバル化しないといけないというふうな意識が強かった時点で作った、グローバル人材って名前があるように、やはり企業を想像したプログラムでした。(D 大学)

——この中から選ぶとすれば 1) です。やはり地元に戻元するというのがメインの地方大学ですが、それにとらわれず、要するに世界的に活躍できる人材、しかも工学系でグロ

ーバルに活躍できるというのが謳い文句でした。(E 大学)

——どちらかというと1)です。(中略)結局SGU事業はいろいろと広いので、なかなか捉えづらいところがあるんですけど、大きな部分としては1)というところがやはりあります。(F 大学)

(2) たしかに、大都市にある大学では、地域内で就職する卒業生は多く、グローバル人材の受け皿も多いとのことであった。一方、地方の大学では、そもそも地域内で就職する卒業生の割合は低く、グローバル人材教育を受けた卒業生についても同程度もしくは更に低い状況にあった。

——どちらかというと、近隣地域がどこまでグローバル、大手の全国規模のグローバル企業ですけど、それ以外で中小企業でグローバル人材をどこまで求めているのかというのは、たまにそういう声をいただくことがあるという感じですけども、そんなにはないのかなという感触です。(B 大学)

——6対4。外が6。どうかすると7対3になるんです。大学全体だったら半々なんですけど、(国際文化を学ぶ)A学部だったら6・4か7・3になります。医療・福祉系のB学部とかC学部でいうと半々くらいです。(C 大学)

——結構本学は県内からの進学率が高くて、7割ほど本県で。近隣地域の中で就職するのがたしかに多いんですけども、修了者がどこに就職したかチェックをしたんです。(外国語を学ぶ)A学部の修了生は県外でも展開するような企業に就職しているんですけど、他の学部の学生は地元就職するという傾向が出ています。(D 大学)

(3) また、既に多くの外国人が住む県に所在する大学では、医療・教育・福祉等の分野における外国人との共生を意識して教育に取り組んでいた。しかし、それ以外の大学では、事業採択当時は、外国人との共生の意識が強くなかったとの回答がみられた。

——GGJの採択においては、1)が申請書のベースにはありました。一方で、それ以前から、内なる国際化がすごく進歩して、隣の市では外国人住民比率が日本でトップクラスの町があるので、2)はGGJ云々とは関係なく、ずっと共生という観点では元から主眼だった。その中でこの取組も認められてGGJの採択に繋がったんだろうと思います。(中略)共生問題を理解した卒業生を期待する声は頂きますし、卒業してから入職するという以前に、地域と外国人住民の方のつなぎ役に学生を求める声はすごくあります。(中略)学校からの要望はかなりあって、親御さんが日本語を読めないから学内の配布物をどうしようとか、子供の教育について、家庭とのコミュニケーションが難しい状況で、学校はどうして

いこうか。つまり、異文化を理解した先生へのニーズが本県はすごく高いので、それはもう常に拡大し続けているような状況だと思います。(A 大学)

——やはり医療ポルトガルとか。実践教育になった時、A 学部以外でも、地元の看護師になりたくても、別の言語とか別の文化意識を持たなければいけないという声は特に看護からよく聞きました。(中略) 教育、福祉も同じような意識がありました。グローバル実践教育の委員会で、やはり看護の先生とか、教育福祉の先生からはそういうニーズがあるというのはよく聞きました。(D 大学)

——2012 年当時は、2) については、ベトナム人技能実習生がこんなに増えるとかの状況は予想していなかったし、その当時は、地元の外国人住民はほとんどいなくて。(C 大学)

(4) 事業採択当時からの変化として、近年では大都市はもとより地方でも外国人住民が増加するなどの状況があり、ほとんどの大学で地域内のグローバル化対応としての外国人住民・外国人労働者との共生・協働の意識が強まっていた。

——これは遠慮なく大幅に増加するだろうと思います。例えば東京の本当に大規模な大学であると、その人自身が海外でどんどん活躍してくれる人材もやはり絶対必要ですが、一方で地域の大学というのは、地域に絶対に来るであろう外国とのコラボレーションワーク、あるいは外国の人が入ってくるといふところ、日本をどう繋ぐのかといふところがこれからの地域は絶対に求められてくるんじゃないかなといふふうには思います。(A 大学)

——(前略) 結局すべての学生が仮にグローバルなことを目指したからって、そのレベルにいけないわけじゃないんです、実際問題として。海外展開する地元企業だけでは、異文化を理解して、共生協働する人という方も大事なと。やはり地域の大学に課せられた一つの役割であると思います。(B 大学)

——(前略) 大学を卒業することを見据えたときに、カリキュラムとしては、地域の多様性についての授業もあれば、国外に出て働く人たちにとっての授業でもあるし、なかなかどっちというのは難しい。重要度というのは当然増していくと思います。実際何語を勉強しても、市役所、県庁に勤めたいと思っている人たちはいるでしょうし、A 学部で学んだ知識とか教養を使えるという人材というのは、どんどん必要になっていくと思います。(D 大学)

——外国人はたぶん大幅に増えていくとは思いますが。そういう人と一緒に仕事をする人の要求もある程度増えていくとは思いますが、それに見合う学生の指導はしていかないと

いけないと思っています。(中略) 英語を優先するのではなくて、やはりダイバーシティとか異文化理解とかということ、それから、母校愛とか地元愛であったり、(中略) そういう学生をグローバル人材として育てていけば、彼らがほかの学生も牽引してくれればいいのかなという方向に今変わりつつあるかなと思います。(E 大学)

(5) しかし、外国人住民・外国人労働者が増加する中での具体的な大学教育に関する地域の課題についての回答は少なく、外国人住民・外国人労働者との共生・協働のための具体的な教育手法の回答は得られなかった。

すなわち、インタビュー調査の結果として、採択大学では地元企業へのグローバル人材の輩出に繋げることが難しい状況にあることが明らかとなった。とりわけ地方では、グローバル人材需要の受け皿がなく、地域間格差の影響を受けて、より規模の大きな都市へ人材が流出している状況にあることが判明した。

一方、地域の外国人住民・外国人労働者との共生・協働の重要性が増していることも示された。2010 年代に書かれた当該事業の構想調書を見ると、円高にともなう海外進出の重要性が多く指摘されているが、現在の円安傾向が続けば、日本企業の国内回帰と少子高齢化による人材不足により、外国人住民・外国人労働者との共生・協働の重要性がますます強まっていくのではないか。その場合、外国人住民・外国人労働者との共生・協働のために大学教育には何が求められるのであろうか。

しかしながら、これらのインタビュー調査結果は、あくまで大学側の見解にとどまるものである。そのため、地方のグローバル化に対応する教育の在り方を考える際には、産業界や行政という別のアクターの見解も把握する必要がある。とりわけ、産学官のアクターが①企業の海外展開と外国人労働者・住民との共生についてどのように考え、②それらの課題を解決するためには、どのような人材が期待されており、③産学官がどのように連携してそれらの課題を解決すべきだと考えているのかを把握することが重要になると考える。

そこで、次章では、ナンバーワン・オンリーワンと呼ばれる独創的な技術や製品により国内外に展開する企業が集積し、さらに外国人住民数が急増している福山市の産業界・行政・大学に対するインタビューを行うことにより、産学官それぞれの視点からの当該地域におけるグローバル化という現象を総合的に描き出し、地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方の考察に繋げる。

4. 地方におけるグローバル化の課題とそれに対応する大学教育の需要

4.1 福山市の産業界・行政・大学へのインタビュー調査

本章では、前章のインタビュー調査結果を踏まえ、福山市における産業界、行政、大学に対するインタビュー調査を行うことにより、①海外展開する地元企業で活躍する人材需要が旺盛で、地元の大学はそちらへの教育対応を取るべきなのか、あるいは②地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働する人材需要に対応していくべきなのか、さらに③その他に、地方のグローバル化への対応として大学教育には何が求められているのかについて明らかにする。

まず、福山市は、次のように位置付けられる（出典：第2期びんご圏域ビジョン－成長戦略 2024－備後圏域連携協議会）。

- 広島県東部で岡山県との県境に位置する人口約 46 万人の中核市で、鉄鋼業を中心に多種多様な製造業が集積しており、多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を抱えるものづくりに強いまちとして発展している。
- JR 山陽新幹線のぞみ号の停車や山陽自動車道、国の重要港湾である福山港など、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点でもある。
- 福山市は備後圏域の連携中枢都市を務める。備後圏域は、広島県三原市・尾道市・福山市（連携中枢都市）・府中市・竹原市・世羅町・神石高原町と岡山県笠岡市・井原市の 7 市 2 町で構成する、人口約 85 万人・面積約 2,628 km²の圏域である。
- 備後圏域の竹原市・世羅町・神石高原町を除く地域が備後地区工業整備特別地域に指定され、瀬戸内海地域における中核的な工業拠点として発展し、工業生産の増大や雇用の拡大など、顕著な成果をもたらした。

また、福山市では次表のとおり外国人住民が増加しており、2001 年末と 2022 年末を比較すると表 6 のとおり 2.6 倍である。なお、同期間における日本全体の外国人住民の増加比率は、表 7 のとおり 1.7 倍である。

表 6 福山市における在留外国人（登録外国人）数の推移

単位：人	2001 年末	2022 年末	増減数	倍率
総数	3, 898	9, 967	6069	2. 6
中国	972	1, 900	928	2. 0
ブラジル	1, 042	334	-708	0. 3
フィリピン	321	1, 505	1184	4. 7
ベトナム	-	3, 351	-	-
その他	1, 563	2, 877	1314	1. 8

表 7 わが国における在留外国人（登録外国人）数の推移

単位：人	2001 年末	2022 年末	増減数	倍率
総数	1, 778, 462	3, 075, 213	1, 296, 751	1. 7
韓国・朝鮮	632, 405	436, 670	-195, 735	0. 7
中国	381, 225	761, 563	380, 338	2. 0
ブラジル	265, 962	209, 430	-56, 532	0. 8
ペルー	50, 052	48, 914	-1, 138	1. 0
フィリピン	156, 667	298, 740	142, 073	1. 9
ベトナム	19, 140	489, 312	470, 172	25. 6
米国	46, 244	60, 804	14, 560	1. 3
その他	226, 767	491, 799	265, 032	2. 2

（表 6 及び表 7 は、法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」より筆者が作成した）

さらに、経済のグローバル化も進展している。西村（2012）によると、福山市は、伝統産業である備後緋の生産技術をベースとした創業によって「オンリーワン」「ナンバーワン」と形容される独創的な技術や製品をもつ地場産業が独自の地域発展を生み出し、これらの企業の一部は海外展開を図っている。また張（2015）によると、福山市の企業は ASEAN や中国を中心に海外に進出し、経営規模の拡大や経営基盤の強化を図ってきた。

したがって、福山市を対象とした調査を行うと、外国人住民の増加と経済のグローバル化の両方が存在しているので、今後の両者の重要性を比較・検討することができる。また、福山市は事務権限が強化された中核市でもあるので、同制度の趣旨に基づきできる限り住

民の身近なところで行政が行われており、外国人との共生に関する行政上の課題についても有益な回答が得られる可能性が高い。

さて、当該地域のグローバル化における行政、産業界、大学の課題を明らかにするため、福山商工会議所、福山市役所、福山市の大学に対して次のインタビュー調査を行った。

調査対象：福山商工会議所、福山市役所、福山市の A 大学及び B 大学（匿名化希望による）

調査日時：

福山商工会議所（産）	2023 年 11 月 27 日 16 時～17 時（実地調査）
福山市役所（官）	2023 年 11 月 29 日 9 時 30 分～10 時 30 分（実地調査）
福山市の A 大学（学）	2023 年 12 月 7 日 15 時～16 時 30 分（実地調査）
福山市の B 大学（学）	2023 年 11 月 30 日 13 時～14 時（実地調査）

質問概要：次表のとおり。質問事項の詳細については、参考資料を参照されたい。

表 8 福山市の産学官へのインタビュー調査項目の概要

対象	調査項目の概要
産業界	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の海外展開状況や外国人労働者の人材需要 ・外国人労働者の多い職場での課題 ・外国人労働者との協働のための大学教育への要望
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市の国際化における地元企業の海外進出と外国人住民との共生に対する認識 ・外国人住民の増加による課題や現在の外国人住民の受入れ体制 ・外国人との共生のための大学教育への要望
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの国際化教育の取組 ・国による大学の国際化事業への申請状況 ・国際化教育を行う体制 ・国際化教育を受けた学生の進路 ・現在の国際化教育の内容（特に外国人住民・外国人労働者との共生・協働に関する授業は全学共通科または学科の専門科目として提供しているかどうか）

4.2 福山市の産業界・行政・大学へのインタビュー調査結果

本インタビュー調査で得られた結果について、設問ごとに簡潔にまとめると、次のとおりとなった。福山商工会議所、福山市役所、福山市の大学に分けて、記述する。

4.2.1 福山商工会議所へのインタビュー調査結果

表 9 福山商工会議所へのインタビュー調査結果のまとめ

設問	<p>【問 1】福山市グローバル人材育成事業推進協議会を通じて実施されたトビタテ！留学 JAPAN 地域人材コースに参加した大学生における卒業後の地元定着状況</p> <p>1) 非常に多かった 2) どちらかといえば多かった 3) 地元に着した人材とそうでない人材は、それぞれ半数程度であった 4) どちらかといえば少なかった 5) 非常に少なかった</p>
回答	<p>地元企業に就職した参加学生は半分には満たず、どちらかといえば少なかった。</p>

設問	<p>【問 2】地域と海外をつなぎ、地域の活性化につなげられる人材を育成するための計画の有無</p> <p>1) ある 2) ない</p>
回答	<p>現時点ではない。補助金が終わったことや参加した学生が地元の支援企業に就職しないことも影響している。</p>

設問	<p>【問 3】福山市の企業における、海外の支店で働いたり、国内で働きながら海外とのビジネスで活躍したりするための人材需要</p> <p>1) 非常に高い 2) どちらかといえば高い 3) どちらかといえば低い 4) 非常に低い</p>
回答	<p>・非常に高い。外国人を雇用する会社が多いので、外国人とのコミュニケーションができる人材は非常に重要である。海外展開企業の海外支店と行き来できる人材も重宝される。</p> <p>・福山は近隣に比べて、外国人の受入れ人数が多く、全体として需要が高いと捉えている。</p>

設問	<p>【問４】福山市の産業界での、今後の地域企業の国際化の認識</p> <p>１）販路拡大等のため、海外展開する企業の数が増える</p> <p>２）国内の人手不足の影響により、一般的な国内企業でも外国人労働者の数が増える</p> <p>３）上記のような国際化はさほど進展しない</p> <p>４）その他（自由回答）</p>
回答	<p>・外国人材を求める企業もあるが、企業自体が海外に出ていくケースもある。それは企業戦略や規模による。</p> <p>・地元の企業では、人手不足により、技能実習生を含めた外国人労働者の重要度が増えたと捉えている。</p>

設問	<p>【問５】今後の地域企業の国際化において必要となる人材</p> <p>１）海外の支店で働いたり、国内で働きながら海外とのビジネスで活躍したりするための人材</p> <p>２）国内の職場において同僚である外国人労働者と協働できる人材</p> <p>３）その他（自由回答）</p>
回答	<p>・商工会議所会員の多くは、中小企業・小規模事業者が占めている。</p> <p>・規模の大きな企業では、既に海外展開しているため、海外で活躍する人材が中心になると思う。</p> <p>・中小企業では、外国人材の採用に積極的であるため、国内の職場での協働が重要になると思う。</p>

設問	<p>【問６】外国人労働者と同じ職場で働く上での課題と解決のために必要な能力</p>
回答	<p>・外国人労働者が働きやすいように、コミュニケーションとったり、取り仕切れたりするような日本人職員も必要である。</p> <p>・外国人労働者の言語の問題もあるが、慣習や食事、文化などを理解してコミュニケーションを取れる人材が望まれる。</p> <p>・技能実習生のトラブルをみると、経営者も外国人労働者と意思疎通を図ることが大切であると思う。</p> <p>・外国人を労働力としてだけでなく、住民として受け入れる時代になっていると思うので、日本人も外国人もお互いが寛容になることが必要であると思う。</p>

設問	<p>【問７】問４で定義された地域企業の国際化のために、今後の地域の大学に</p>
----	---

	<p>おける国際化教育の方向性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 一部の大卒者の国際性・語学力を更に向上させること 2) 大卒者全体に異文化理解力を身に着けさせること 3) その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の教育を留学で行うだけではなく、大学で外国人学生を受け入れれば、キャンパスが国際化し、寛容な状況を作っていくことになると思う。 ・日本国内で外国人学生との多様な文化交流を学んだ後に、海外に出ていくことも考えられる。 ・若者の日常生活もグローバル化しており、いろいろな場面において昔と比べると国境のない世代になっているのではないかな。

設問	<p>【問 8】問 4 で定義された地域企業の国際化のために、今後の地域の大学の卒業生が身につけるべき能力</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 外国語（英語、中国語等）が話せる大卒者 2) 海外留学を経験した大卒者 3) 外国人が多い職場でのインターンシップに参加した大卒者 4) 大学での授業を通じて異文化理解の理論を学んだ大卒者 5) 地域の外国人と交流する授業または課外活動に取り組んだ大卒者 6) その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語よりも、地域の外国人と交流する授業や経験が必要ではないかな。相手の文化を学んで海外のハードルが少なくなれば外国に行ってみようと思うのではないかな。 ・留学しようと思うと家庭の状況などの影響により特別なことになる一方、（外国人留学生を受け入れる）交換留学制度を充実させることも必要ではないかな。 ・海外展開企業でも、日本で外国人を採用する企業でも、コミュニケーションができる人が大切ではないかな。

設問	<p>【問 9】外国人労働者との協働において大学教育が果たせる役割</p>
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・留学できない学生も外国人との交流が行えるような国際化の仕組みが必要ではないかな。そうすれば異文化交流もキャンパスの中で行うことができる。 ・大学が多く外国人留学生を受け入れれば、企業の外国人材の採用にも繋がる。

設問	【問 10】その他，地域企業の国際化に関して，大学教育に期待されることやその他の課題
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の大学と提携を結び，日本で３年間学んで，１年間は海外大学で学んだ留学期間が卒業の資格になり，両方の大学を卒業した資格をもらえるような制度が必要ではないか。それにより広い視野と国際的な感覚を持った人材が育つと思う。 ・日本自体が外国人労働者から選ばれる国になる必要がある。そのためには給与や人事評価制度において外国人が不利にならないような整備が必要である。

4.2.2 福山市役所へのインタビュー調査結果

表 10 福山市役所へのインタビュー調査結果のまとめ

設問	<p>【問 1】福山市グローバル人材育成事業推進協議会を通じて実施されたトビタテ！留学 JAPAN 地域人材コースに参加した大学生における卒業後の地元定着状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 非常に多かった 2) どちらかといえば多かった 3) 地元に着した人材とそうでない人材は、それぞれ半数程度であった 4) どちらかといえば少なかった 5) 非常に少なかった
回答	<p>・地元企業に就職した参加学生は半数に満たなかった。どちらかといえば少なかった。2021 年をもって事業は終了した。</p>

設問	<p>【問 2】地域と海外をつなぎ、地域の活性化につなげられる人材を育成するための計画の有無</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ある 2) ない
回答	<p>・福山市出身の学生が福山市外の大学を卒業して、福山で就職した場合に、教育ローンの元金や利子の返済を補助する制度があるが、2022 年から海外留学もメニューに加えた。地域の企業と学生をつなぐ事業は今のところ検討していない。</p> <p>・国の補助金がなくなったのも大きな理由の一つであるが、協賛企業に参加学生が就職しないこともあって、協賛企業がだんだんと減ってくる状況であった。</p>

設問	<p>【問 3】現在の地域の国際化における自治体の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業の海外展開に関すること（企業の国際化対応のための人材不足など） 2) 外国人住民と日本人住民の共生に関すること 3) その他（自由回答）
回答	<p>・共生のほうがより重要だと考える。・外国人住民数は過去最高を毎月更新している。企業の人材不足の対応にしても、地域の担い手不足の人材確保にしても、今後増えていく外国人市民と日本人がきちんと文化や違いを理解した上で、</p>

	共に暮らしていける社会を作るとというのが今の課題と思う。
--	------------------------------

設問	<p>【問４】福山市における外国人住民の数の変化の見込み</p> <ol style="list-style-type: none"> １）大幅に増加する ２）どちらかといえば増加する ３）今と変わらない ４）どちらかといえば減少する ５）大幅に減少する
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 月末で 10843 人の外国人が暮らす。技能実習生の増加により、ベトナム人が一番多い。技能実習生を受け入れる管理団体が他の市町村に比べて非常に多く、日本語学校の留学生が多いのも福山市の特徴だと思う。 ・ 現在も、毎月 100 人から 200 人の単位で外国人住民が増えている。毎月最高人数を更新しているような状況にあり、今後増加していくと考えている。

設問	<p>【問５】外国人住民に関する行政上の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> １）外国人住民の日本語能力によるもの ２）外国人住民の文化・風習の違いによるもの ３）日本人住民の認識（偏見等）によるもの ４）その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人市民に行政情報や災害の情報をきちんと届けられているのかについて、日本語能力の面でも、伝達方法の仕組みの面でも、課題である。 ・ 市役所には外国人の相談窓口があるが伝わっていないというアンケート結果も出ている。 ・ ゴミステーションの問題、Wi-Fi があるコンビニなどに溜まる、交通マナー、騒音、大きな声で話すなどの課題がある。 ・ 外国人に苦手意識がある日本人もいると思うが、やさしい日本語であればコミュニケーション取れることを、日本人の方にも理解してもらうことが必要であると考えます。そのためにも、やさしい日本語の講座を開設している。 ・ やさしい日本語講座を全市的に行ってきたが、参加者数が伸びないという課題もある。地域単位で地域の方にもっと理解していただくような啓発が必要だと思う。

設問	<p>【問６】福山市における外国人住民の日本語教育や日本人住民との交流の支援</p>
----	--

	1) 公費による自治体の活動で実施 2) ボランティアによる活動で実施 3) その他（自由回答）
回答	・市内 11 箇所の日本語教室は公設運営が 7 カ所、民間運営が 4 カ所ですが、支援者はほとんどがボランティアである。 ・担当課が行う日本語教室は、あまり学習の機会がない初級の方を対象にした生活密着型の講座を 8 回コースで 1 年に 1 回行っている。 ・日本語教室はボランティアの高齢化とボランティアの不足がどこの教室も共通の課題になっているため、ボランティアの養成講座を 1 年に 1 回、市の事業として開催している。

設問	【問 7】 外国人住民の日本語教育や日本人住民との交流のための自治体の人的資源 1) 非常に多い 2) どちらかといえば多い 3) どちらかといえば少ない 4) 非常に少ない
回答	・国の方針として地域での日本語教育の中で生活に困らないレベルの日本語教育を行う方向性が出ているが、現実的にはボランティアに依存している状況で、そこまでの高いレベルの日本語教育は地方では難しいと思う。 ・市役所や支所に窓口をおいて生活の相談を受けている。ただ、事業には人材も予算も必要なので、その課題はある。 ・任意団体のふくやま国際交流協会は市役所内に事務局があり、同じ職員が協会と市の事業を行っている。 ・病院や学校、子育てなどの生活上の支援を考えていくには、色々な部署と連携をする必要がある。

設問	【問 8】 外国人住民が増加する中で、大卒者は市民（コミュニティーの構成員）として必要な資質・能力
回答	・多文化理解や地域理解、共生するための能力が必要と思う。

設問	【問 9】 大卒者が自治体の職員となって、地域の国際化に対応する業務に従事する場合に必要な能力や心構え
回答	・実際に職員に求められるのは、外国人市民であるかどうかに関わらず、し

	っかり地域に貢献できるような人材が必要と思う。
--	-------------------------

設問	【問 10】外国人住民との共生において大学教育が果たせる役割
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が地域貢献として、日本語教室のボランティアで関わってもらえると教室が活性化するという。 <p>ふくやま国際交流協会で、学校の休暇期間に外国にルーツのある子どもたちの宿題を支援する取組を行っており、そこには多くの高校生ボランティアが参画し、現場はとても活性化している。</p>

設問	【問 11】その他、地方自治体の国際化に関して、大学教育に期待されること
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中で、外国人と共生しなければ、特に地方は成り立たないのではないと思う。そのような分野の研究や多文化共生の大切さを学ぶことが期待されると思う。 ・地域にいろんな人が住んでいるという多文化共生を理解してもらおう。学生がフィールドワークとして、地域にボランティア貢献をするのが理想であると思う。学生も日本語を教えることによって、海外の言葉も習得できたり、習慣とか文化とかの理解ができたりするような考え方が、大学と行政の連携の理想であると思う。 ・地域理解の取組を進める中で、国際化というよりも共生について、いかに地域を活性化させるかの観点から、大学の教育と連携してできればと思う。日本語教室などに興味を持ってもらって、交流することによって、地域のことも外国のことも知ってもらえることがよいのではないと思う。

4.2.3 福山市の大学へのインタビュー調査結果

表 11 福山市の大学へのインタビュー調査結果のまとめ

設問	<p>【問 1】これまでの国際化教育での人材像</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 3) その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のビジネスで英語を使うという観点が強かったが、外国人との共生は意識されてこなかった。 ・外国で活躍できる人材の育成は一部の学科で行われてきた。全学的にも、海外展開企業への人材輩出に重きが置かれてきた印象である。

設問	<p>【問 2】これまでの国際化教育の手段</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中・長期の海外留学（交換留学等） 2) 短期の海外留学（語学研修等） 3) 学内での留学生との交流促進プログラム 4) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム 5) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム 6) その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科がそれぞれ短期の海外研修を行っている。中・長期の留学を希望する学生はいない。海外とビジネスを想定するプログラムはない。留学生との交流会は毎年行っており、日本人学生との貴重な交流の機会となっている。 ・最近では理系でも海外での短期研修が行われている。人文社会学系の学部では留学生も多い。学内に自発的な異文化交流クラブがあり、最近では活発に活動をしているが、外国人との共生のための授業はない。なお、ごく一部の教員が地元の外国人コミュニティに関して調査している。

設問	<p>【問 3】これまでの国際化教育の実施体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 全学的な体制の下で、全学部・学科での専門教育・共通教育の中で行われてきた 2) 一部の学部・学科の専門教育の中で行われてきた 3) その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学科で行われてきた。留学生も特定の学科にしかいない。

	・全学的な国際交流組織はある。最近は全学的な教養科目が新設された。
--	-----------------------------------

設問	<p>【問４】海外展開企業への人材輩出を目的とした授業等の提供の有無</p> <p>１）全学的な共通科目として提供されている</p> <p>２）専門教育として一部の学部・学科で提供されている</p> <p>３）提供されてない</p> <p>４）その他（自由回答）</p>
回答	<p>・専門の教員がいないことから、授業は提供されていない。英語の授業を通じて地元の海外展開企業に就職する学生が出てくることを期待している。</p> <p>・一部の学科には、英語で学ぶ専門科目がある。学科の国際化教育や英語を受けて、地元企業に就職して海外に派遣されたケースはある。</p>

設問	<p>【問５】これまでの文部科学省等のグローバル人材育成推進事業（GGJ、SGU など）への申請状況</p> <p>１）申請したことがある（申請したプログラム名を教えてください）</p> <p>２）申請したことがない（その理由を教えてください）</p>
回答	<p>・申請したことがない。そういう体制になっていない。学生にあまり海外への関心がない。</p> <p>・少人数でも可能な奨学金支援には申請していたが、他にはない。海外に関心を持つ学生の数が集まりにくく、費用対効果の面からも課題がある。なお、昔と異なり、国際系の学科を志望する学生も減っている。</p>

設問	<p>【問６】貴学の国際化教育を履修した卒業生の就職先</p> <p>１）近隣地域の中で就職する</p> <p>２）近隣地域の外で就職する</p> <p>３）近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である</p> <p>４）把握していない、５）その他</p>
回答	<p>・海外留学や英語学修に励んだ学生は、地域外の企業に就職している。</p> <p>・意外と近隣地域の企業に就職する学生は多い。近隣地域に良い会社が多いことや、学生の地元志向も強いことが理由である。なお、学科の国際化教育を受けた学生とそれ以外の学生の就職先に大きな違いはない。</p>

設問	<p>【問７】貴学の国際化教育を履修した卒業生が地域外で就職する理由</p> <p>１）海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が少ない</p>
----	--

	2) 人材需要はあるが、より好条件を求めるなどして大都市圏等で就職 3) 卒業を機に出身地に戻る (Uターン) 4) 卒業後は、海外で働く、 5) その他
回答	・海外に目を向けた学生は都会の企業などに行ってしまう。学生が地元の海外展開企業を知らない可能性がある。

設問	【問 8】 貴学全体の卒業生の就職先 1) 近隣地域の中で就職する 2) 近隣地域の外で就職する 3) 近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である 4) 把握していない 5) その他
回答	・全体の卒業生は地域内で就職する方が多い。 ・地域内での就職が比較的多い。

設問	【問 9】 地域の外国人住民や外国人労働者との共生・協働のために、地域の大学が果たす役割の重要度 1) 大幅に増加する 2) どちらかといえば増加する 3) 今と変わらない 4) どちらかといえば減少する 5) 大幅に減少する
回答	・少子化の状況を考えると、今後外国人に頼らざるを得ない部分が増えてくると思うが、大学の教育・研究の現状を考えると、どちらかと言えば増加すると思う。 ・この地域でも外国人の数が増えているので、重要度はかなり増えると思う。 将来的に、外国にルーツを持つ学生が入学してくるかもしれない。

設問	【問 10】 異文化理解の促進や外国人住民と共生する上での課題についての問題意識をもたせることを目的とした授業は提供の有無。 1) 全学的な共通科目として提供されている 2) 専門教育として一部の学部・学科で提供されている 3) 提供されていない 4) その他 (自由回答)
----	--

回答	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の授業で日本で働く外国人のことを取り上げるなど一部の専門教育で扱っているが、共通教育としては行われていない。 ・外国人との共生の授業はない。最近開講した国際関係の共通科目も、国内の外国人住民ではなく海外に目を向けさせることが主目的ではないか。
----	---

設問	<p>【問 11】 今後の地域の大学が取るべき教育対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成 3) 同程度に必要
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の現状からすると、海外展開企業への就職よりも、地元で外国人従業員と共に働くことのニーズの方があると思う。 ・両方大事だと思うが、外国人との共生はまだまだ進んでいない。大学に何ができるかという議論もまだしていないと思う。

設問	<p>【問 12】 今後、外国人労働者との共生・協働のための国際化教育の手段の予定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 外国人が多い職場でのインターンシップへの参加 2) 大学での授業を通じた異文化理解の理論の学修 3) 地元の外国人と交流する授業の履修または課外活動への参加 4) その他（自由回答）
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム化はすぐには難しいが、留学生との交流会などの教科以外の活動を通じた異文化理解の機会が現実的だと思う。ただし、交流会になかなか学生が集まらないこともあり、授業の一環として行うことが現実的であると思う。 ・日本で暮らす外国人の出身国に行って、彼らのバックグラウンドを知ること重要ではないか。外国人と交流する授業はまだないが、学生の自発的な活動に任せるよりも、ゼミ単位で行うなどの方法は非常に効果的だと思う。

設問	<p>【問 13】 地域の大学における国際化教育の課題</p>
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの日本では語学と国際感覚がなくても生活に差し障りがなかったが、これから外国人が増えていくということを考えると、相手の文化風習を理解するなどの教育は重要になると思う。ヨーロッパの移民問題のようなことが起こらないように交流が大事で、大学教育でも必要だと思う。ただし、外国人との共生を売りにしても学生は集まらないので取り組み難いため、競争的では

	<p>ないデータサイエンスのような補助金のような仕組みが必要ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市と比較して、グローバル化に関心を持たない人が存在する。学部の間でも国際化の意識はかなり異なる。医療・福祉系の仕事でも外国人の客が増えてくるので、意識を高めていくべきではないか。トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コースが無くなり、地域から世界に飛び立つ機会が少なくなってしまった。
--	---

4.2.4 福山市における産学官へのインタビュー調査のまとめ

インタビュー調査の結果をまとめると、以下のことが指摘できる。インタビューでの発言の引用とともに示す。

【福山商工会議所（産業界）】

（１） 一部の規模の大きい企業はすでに海外展開しており、その業務において海外で活躍する人材の需要はある。

——福山市の企業から海外に支店を出しているところは結構ありますので、そこに行ったり来たりできるような人材は重宝されると思います。

——比較的規模が大きい企業は、海外に進出して、工場を建てたりとかしていらっしゃって。小規模な企業さんは、もう本当に日本人が採用できないので、技能実習生を採用してこうと。会社の規模によって変わってくるのかなと思います。

（２） 一方、商工会議所の会員の多くを占める中小企業は、海外展開というよりも、国内の労働者不足から、外国人の採用には極めて積極的である。

——商工会議所の会員数の割合を見ると、やはり小規模の企業が多いです。規模とか業態とかにもよると思うのですが、大きいところはもう海外に拠点を持っていますので、やはり出て行ってそこで活躍するというのが中心になっていくかと思います。地場の小さいところは、やはり人手が足りない、人がいないというところを補完するという意味であれば、国内の職場でということもあります。

——地場の企業さんでも、技能実習生を含め外国人の方が結構働かれていますので、特に２番目の選択肢（筆者註：一般的な国内企業での外国人労働者のこと）も、今後重要度が増える。本当に日本人が採用できないということになると、やはり外国の方の労働者も必然的に増えていくということです。地元企業で技能実習というのを聞き出したのは、１０年ぐらいだと思います。

（３） 企業の外国人労働者の受入れ体制として、企業内のコミュニケーション促進のために多文化理解は重要である。

——文化とか習慣が違うので、受入れ企業も外国人労働者が働きやすいように、コミュニケーションとかをちゃんととっていきけるような、そういうのを取り仕切れるような日本人職員も必要になってくるんじゃないかなと思います。

——外国人技能実習生とかを束ねる人材。当然、来てくれる人は言葉の問題もありますけど、慣習とか常識的なところが違います。食事だったりとか文化だったり。そういったところを理解して、うまくコミュニケーションを取れる人は必要だと思います。

——新聞で技能実習生のトラブルがあったりとかをよく見ていくと、コミュニケーションができてないところが多いと思います。（中略）やはり言葉も含めて、習慣とか考え方とかを含めて、お互いが意思疎通できていればと思います。そういうところを、やはりこれからの国内にいる経営者も考えていかないといけないとは思っています。

（４） 外国人材獲得の国際競争力強化のためには、受入れ企業の環境・待遇整備が重要である。

——やはり外国の方に、日本という国が少し寛容にならないといけないと思います。人口がこれだけ減るときに、外国人を労働者としての区別ではなく、住民として受け入れる時代なんだろうと思います。（中略）お互いに寛容になっていかないといけない。外国から来られる方にも少し寛容になっていただいて、受け入れる方も少し寛容になって、うまく受け入れていかないといけない。

（５） その文脈において、採用される大学生には、留学経験そのものよりも、どのように外国人とコミュニケーションを図れるのかが広く問われるのではないか。

——地域の外国人と交流する授業や交流した経験が必要だと思います。相手方の文化などを吸収して、コミュニケーションを取れることとか。ハードルが少なければ外国に行ってみようと思います。外国語などは後からついてくるのかなと思います。

——留学しようと思ったら、お金がかかったりして、特別なことになっていくんですけど、外国人の学生とコミュニケーションを取るという面では、みんなが同じ方向を向いていると思います。（中略）企業は留学の有無だけではなくて（中略）、やはりその人の多様性というか、対応能力のある人材を求めていると思います。

——海外拠点を持つ企業は結構あるし、当然外国人を受け入れないと企業はやっていけな

いところもあります。そういうコミュニケーションができる人というのはやはり大切だろうと思います。

(6) 外国人留学生受入れによる大学キャンパスの国際化を進め、日本人学生が留学生と交流する機会を作り出していくことが重要ではないか。外国人材の地元定着も見込める。——大学自体が国際化をすること。そうすれば、留学できない学生も外国人との交流がキャンパスで行われるので、常日頃から外国の言葉でのやり取りも進んでいて、そういう姿がベストなのかなという気がします。先ほどの異文化交流ということもキャンパスの中でできるんでしょうね。

——大学自体に外国人が入ってくれば、そこから外国人を採用する企業が出てきますよね。そもそも人材として。それは企業にとってもプラスではないかという気がします。それは今のパターンでなくて、もう少し日本人と同じような価値観で、ごく一般の外国人を採用する行為が出てくれば、割と円滑にそういうコミュニケーションが図られていくと思います。

【福山市役所（行政）】

(1) 2018年から2021年までトビタテ！留学JAPANを実施し、海外展開企業と地元大学を繋ぐ形で地域振興を目指したが、参加学生の地元定着率は低く、また参加学生が支援企業に就職しないなどの理由から、当該事業の自走化には至らなかった。

——2018年、2019年と2か年にわたって留学をしていただくことができたんですが、それぞれ10名ずつ派遣をしまして、母数としては20名、そのうち6名が地元の企業に就職をされたという形でした。(中略)2021年をもちまして事業を終了させていただきました。

——(前略)補助金がなくなったのも大きな理由の一つだったんですが、企業様の方からも、大学生が飛び立った先でやりたいことは、海外留学なのでどうしてもソフト系なところが多くて、一方支援してくださる企業さんは割とものづくり系の企業さんが多くて、そうなってくると自分のところに就職してくれたらという思いで、一企業さん10万円ぐらいお願いしていたんですけど、なかなかそこに結びつかなかった。(後略)

(2) 一方、外国人住民数は過去最高を更新し続けている。ベトナム人技能実習生がその多くを占める。2024年から市役所に多文化共生に関する課が新設された。今後、外国人住民との共生の方が重要と捉えている。

——(前略)技能実習生の方がどんどん入って来られた関係で、ベトナムの方が今一番多くなっています。10月末で10843人です。福山にはもともと技能実習生を受け入れる管

理団体も、他の市町村に比べてすごく多くて、留学生を受け入れる日本語学校も何校かありまして、留学生が多いのも福山市の特徴だと思います。

——毎月 100 人から 200 人の単位で増えて。2020 年 2 月が最高で、そこからコロナで一度減少していました。今年の 4 月に一度 1 万人を超えて以降、毎月最高人数を更新しているような状況ですので。今後増加していくと考えています。

——(前略) 地域と一緒に外国人の市民の方とも一緒にやっていける社会をつくっていき、その方たちが安心して住みやすく、もともと住んでいる日本人の人たちも、きちんと文化や違いを理解した上で、共に暮らしていける社会を作るとというのが今の課題かなと思います。

——企業の国際化か共生かって言われたら、ここは私の考えになるかもわかりませんが、共生だと思っているんです。国際化というよりは、共生のほうかなと。

(3) 外国人住民の生活上の課題はよく聞く(ゴミ問題、騒音、無料 WIFI スポットに集まる)。日本人側の偏見解消や理解促進のためにも、「やさしい日本語」講座を推進している。しかし参加者はさほど多くない。外国人住民への情報発信も課題である。

——やはりゴミステーションの問題とか、今でも住民から話はあったり。Wi-Fi じゃないと使えない携帯を持っている方はどうしても Wi-Fi があるコンビニなどに溜まってというようなところに苦情があったり、交通マナーであったり。大きな声で話したりとかです。そういったところの課題はあります。

——やさしい日本語の取組を通じて、外国の人を見たら言語が分からないし、ちょっと怖そうみたいに、敬遠をしたり、苦手意識がある日本人の方もいらっしゃると思うんですけど。日本に住んでいる外国人の方であれば、やさしい日本語であれば、もう 8 割、9 割はいくらかコミュニケーションが取れるということを、まず日本人の方にも理解いただいたり、そのためのやさしい日本語の講座を開設するとか。今後の課題は、やさしい日本語講座を全市的に行ってきたりしてたんですけども、どうしても参加者の幅が広がらないというところもありまして。(後略)

——行政としてはやはり情報を市民の方に届けるという大きな役割がありますが、どうしても外国人市民の方に行政情報や災害の情報をきちんと届けられているのかというところは、言語の面でも、伝達方法の仕組みの面でも、課題と思っています。(後略)

(4) 国の方針として B1 レベルの日本語教育の必要性が謳われるなか、地域の日本語教室は、ボランティアの不足や高齢化の課題があり、技能実習生の受入れ企業等が担うべき日本語教育を支えている。地域の国際交流協会（任意団体）も、市役所が実質的に運営している状況にある。

——国の方針としては、地域での日本語教育の中で一定レベルの、B1 と言われる生活に困らないレベルの日本語教育をするようにというような方向性が出てはいるんですけども、現実的にはもうすでにボランティアに依存している状況で、そこまでの高いレベルの日本語教育を地方でできるかと言われると難しいかなと思っているんです。（後略）

——（前略）支援している方はほとんどがボランティアです。市の事業として、一部運営費が出ている教室もあります。（中略）教室によってほとんどが技能実習生の教室もあれば、ほとんどが日本人配偶者の教室もあったりするので。でも技能実習生の方の絶対数が多いので。本来であれば、技能実習生や特定技能の方は、管理団体や企業が日本語のサポートをしなければいけない責務はあると思うんですが、管理団体にヒアリングをしても、やはり仕事が忙しい中で、日本語の学習まではなかなかできないところもありますし、企業から日本語教室を紹介されて来られる方もいらっしゃいます。

——（前略）日本語教室はボランティアの高齢化とボランティアの不足がどこの教室も共通の課題になっていまして。（後略）

(5) 大学教育ではこのような状況に関する地域理解講座の実施や、授業や課外活動での地域ボランティアや外国人交流が重要になるのではないかな。

——大学生くらいの方が、日本語教室のボランティアとして。学生さんがもっと入ってもらえると活性化すると思います。地域貢献みたいな形で。

——（前略）日本語を教えることによって、海外の言葉も習得できたり、習慣とか文化とかの多文化理解ができるような考え方が、学官が連携してできる理想かなと思います。

——地域理解をする中で、国際化というよりは共生。（中略）やはり地域と連携できるような大学の教育があればと思います。やはり大学生はフットワーク軽いんで、日本語教室とかに興味を持っていただいて、交流することによって、地域のことも知ってもらえるし、外国のことも言うような感じで、そうそういうものがないのではないかと思います。

【福山市の大学（大学）】

(1) 海外展開企業への人材輩出を念頭に置いて国際化教育を行う大学もある一方、そ

れを強く意識せずに国際化教育を行う大学もある。しかし両者とも、これまで外国人との共生という国内のグローバル化にはあまり目を向けてこなかった。

——共生よりも、海外のビジネスで英語を使えたりなどのような観点の方が強いです。ですから、これから外国人労働者が増えていくにあたっての共生というのは、必要な新たな視点で、これから考えていかななくてはならないと思います。(福山市の A 大学)

——外国に行って活躍できるような人を育てたいというのは、今でも一部の学科であると思います。(中略) これまでは海外展開する地元企業等で活躍する人材の方に重きが置かれていたような印象です。(福山市の B 大学)

(2) 国による大学のグローバル化促進事業の応募には、大学の規模的にリソース上の課題がある。そもそも「国際」や「外国人との共生」をアピールしても学生募集には繋がりにくいという意見もある。

——外国人共生を売りにしても学生は集まらないです。助成金みたいな形で、それをやれば出しますよって、今データサイエンスでやっていますが、そういう感じで補助金を出しますよとなれば、一斉に乗ってくるわけです。そういうような動きが方策としてないと動かないです。まさにそれをやっても学生募集に繋がらないので。(福山市の A 大学)

——国際系の学科は今学生募集に苦戦しています。昔だったら国際と付けばみんな来るといいたい流行りだったのですが、今逆ですね。あんまり国際国際というと学生が物怖じするんですかね。英語がかなりできないとダメだという発想になるようです。(福山市の B 大学)

(3) 中・長期留学に出かける学生は少ない。

——留学の案内を出してはいるんですけど、1 年くらい休学してどこかに行きたいという学生はいないです。(福山市の A 大学)

(4) なお、当地域には海外展開企業も比較的多い。したがって、地元高校から進学し、大学で国際化教育を受け、地元の海外展開企業に就職する成功事例も多くはないがみられる。そもそも県外出身者は卒業を機に県外で就職する傾向にある。

——幸いこの辺は、良い会社が結構多いですね。他の地域に比べても条件はいいと思います。ここみたいに産業が盛んじゃない地域だったら、もっと外に出ているんじゃないですかね。(中略) 産業も、造船も、サービス産業もあるし、メーカーもあるし。恵まれていますよね、このエリアは。(福山市の B 大学)

(5) 地域で外国人住民・外国人労働者が増加している中で、地域創生と国際化をテーマにした全学共通教育がなされているが、海外の事象を扱っており、外国人との共生などの地域の国際化はほとんど扱われていない。

——こういった授業（筆者註：多文化共生）はないですね。国際関係の共通科目でも、企業の方を中心に呼んで海外展開という話が主かなとは思っていますけども。これはまだまだやってないですね。（福山市の B 大学）

(6) 留学生数が少ないため、学内の国際交流の機会が少ない大学もある。また福山市の日本語学校や外国人交流に大学生が参画する余地はあるが、参画させるには授業の一環として行うと効果的である。

——留学生も一つの学科にしかないというところもあって、どうしても（筆者註：国際化教育は）専門の学科に限られてしまっているんじゃないかなと思います。（福山市の A 大学）

——外国人と交流する授業はあまりないです。ゼミでそれこそ松永の調査に行くとかというのはあり得ると思いますけど、それは非常に効果的だと思います。学生が乗り込んで日本語教育に協力したり、インターンシップをしたりとかというのはあったら嬉しいですが、ないと思います。（福山市の B 大学）

(7) 卒業後に海外展開企業で働かない多くの学生にも、外国人労働者との協働は重要となるのではないか。外国人労働者の母国に海外留学し、そのバックグラウンドを知ること重要ではないか。

——ベトナムに行くだけでもこういうところからたくさん日本に来ているんだと。バックグラウンドを一回も見えてない人たちが多いと思います。だから教育ではないけど、海外旅行にも行ってほしいです。（福山市の B 大学）

(8) これからの大学教育では、海外に目を向ける以外にも、外国人との共生という国内のグローバル化にも目を向けて行くことが重要ではないか。

——国際化教育のベクトルが外に向いていたのが、内でもそれが必要になるというのは、すごくいいポイントです。（中略）一部の専門教育としてはありますけど、まだ全学的にはそういう共通教育ではないです。（福山市の A 大学）

——共生はやはりまだまだ進んでいないです。両方大事ですが、二番目の共生は、昔に比べると少しずつ、でもまだ足りてないですね。大学に何ができるかという議論もまだまだです。そのような議論はまだしていないと思います。（福山市の B 大学）

以上のことから、福山市においては、海外に展開している企業が比較的多く存在することから海外展開企業の人材需要はあるものの、産学官の共通項として外国人住民・外国人労働者の急増に伴う外国人との共生の重要性が認識され、後者に対する大学教育への期待が高まっていることが明らかになった。しかし、同圏域の大学においては、学生の大部分に強い国際意識がなく、また大学教育での国際化対応は強く意識されていないか、もしくはその意識があっても海外展開企業への人材輩出に主眼が置かれ、全学的な外国人との共生のための教育は行われていない状況にあった。次章では、本結果を踏まえ、地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方についての考察を行う。

5. 地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方

本章では、グローバル人材育成事業の採択大学並びに福山市の産学官を対象とした調査結果を踏まえ、地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方についての考察を行う。

5.1 総括と結論

本研究では、地方のグローバル化に対応する大学教育の方向性として、これまでの大学教育のグローバル化政策などでみられる海外展開企業への人材輩出を引き続き重視していくべきなのか、あるいは地域の外国人と共生できる人材の育成に新たに取り組んでいくべきなのかということに着眼点を置いて、諸調査に取り組んできた。

第2章では政府による大学の国際化・グローバル化政策に関する公開文書と経済団体からの提言における地域の扱いについて調査を行い、①文部省・文部科学省は、元来、国際化・グローバル化と地域を関連付けていなかった。②一方、産業界や経済産業省は、1990年後半頃にはすでに国際化・グローバル化と地域を関連付けていた。③遅くとも2010年代になると文部科学省は、産業界や経済産業省側のスタンスに近づいていき、その中で国際化・グローバル化の中での地域の発展という視点も取り込まれるようになったことが確認された。併せて、同章では、2010年頃からの文部科学省によるグローバル人材育成事業と採択大学における地方の位置付けについて調査し、④文部科学省は各事業の目的において地域をさほど重視しておらず、多くの採択大学でも同様に、地域の視点は重視されていなかった。⑤特に地域の視点を重視していた大学は、公立大学に加えて、中小規模の地方私立大学と地方国立大学であったことが確認された。

第3章の当該事業に採択された大学へのインタビュー調査では、⑥事業採択当時、いずれの大学においても、海外展開する企業への人材輩出に主眼が置かれていたが、地方の大学では、そもそも地域内で就職する卒業生の割合は低く、グローバル人材教育を受けた卒業生についても同程度もしくは更に低い状況にあった。⑦事業採択当時、既に多くの外国人が住んでいた県に所在する大学では、医療・教育・福祉等の分野における外国人との共生を強く意識して教育に取り組んでいた。⑧事業採択当時からの変化として、近年では大都市はもとより地方でも外国人住民・外国人労働者が増加するなどの状況があり、ほぼ全ての大学で地域内のグローバル化対応としての外国人住民・外国人労働者との共生・協働の意識が強まっていたことが確認された。

第4章の福山市の産学官へのインタビュー調査では、⑨海外に展開している企業が比較的多く存在することから海外展開企業の人材需要はあるものの、産学官の共通項として外国人住民・外国人労働者の急増に伴う外国人との共生の重要性が認識され、後者に対する大学教育への期待が高まっていた。⑩しかし、同圏域の大学においては、学生の大部分に強い国際意識がなく、また大学教育での国際化対応は強く意識されていないか、もしくはその意識があっても海外展開企業への人材輩出に主眼が置かれ、外国人との共生のための

全学的な教育は行われていない状況にあったことが確認された。⑩なお、企業側でも外国人労働者と協働するためのコミュニケーションの重要性が確認され、行政や大学へのインタビュー調査を通じ、地域の日本語教室の運営や外国人住民との交流に大学生が参加することの有効性が示された。

さて、本研究のリサーチ・クエスチョンは次の2つであった。

リサーチ・クエスチョンⅠ
人材論が企業の視点に偏り、大都市圏の大学が中心となって進められてきた「グローバル人材育成」の方向性は、最近重要性が指摘されている地方のグローバル化にはそぐわないのではないか。

リサーチ・クエスチョンⅡ
地方のグローバル化に対応する大学教育を考える際には、外国人住民・外国人労働者との共生・協働の方が重要となるのではないか。

本研究の結論として、リサーチ・クエスチョンⅠについて、地元にある海外展開企業の人材需要は、地域の経済状況にもよるが、総じて国際化教育を受けた卒業生の地元定着率は低く、これまでの「グローバル人材教育」には、地域貢献の視点からも限界があると言える。一方、地域に暮らす外国人住民や外国人労働者の急増に伴い、産学官のいずれにおいても「グローバル人材教育」の射程外にあった外国人との共生の意識が高まっていた。したがって、これまでの海外展開企業への人材輩出を中心としたグローバル人材育成の方向性は、地方のグローバル化での大きな課題となっている外国人との共生とは一致しないという結果となった。

また、リサーチ・クエスチョンⅡについて、産学官の共通認識として外国人住民・外国人労働者との共生・協働の重要性が確認されたが、大学教育での具体的な対応についてはほぼ未着手であることが明らかとなった。その背景には、専門教員の不足や少子化の中での学生募集の成果に繋がりにくいという事情があった。また学生の大部分に強い国際意識がないこともあって、外国人との共生を学ぶための外国人との交流については、授業で行うことの有効性が指摘された。

以上のことから、地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方として、海外展開企業への人材輩出は当該地域の状況に左右される一方、外国人との共生については日本各地の大学並びに福山市の産学官において重要な課題となっていることが示された。よって、今後の地方大学での国際化教育においては、海外に興味関心を持つ一部の学生を対象とし

た海外展開企業への人材輩出よりも、むしろ一般的な学生全体に対する外国人との共生に関する教育を推進することが求められていると言える。地域からの視点を重視した本研究を通じ、これまでの大学教育のグローバル化政策の方向性と地方の大学教育の実態の異なりが明らかとなった。

5.2 結論を踏まえた大学教育のグローバル化政策への提言

本研究の結論を述べたところで、最新の政策動向を確認し、地方大学の視点からの今後の大学教育のグローバル化政策に対する提言を行いたい。まず、教育未来創造会議が2023年4月に発表した「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」（第二次提言）を見ると、①コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策、②留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備、③教育の国際化の推進という3つの柱が示され、今後の方針としては次のようなことが記載されている（下線は筆者による）。

1. 留学生の派遣・受入れ

（1）日本人学生の派遣

・海外大学・大学院における日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上を図り、特に、大学院生の学位取得を推進。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

（2）外国人留学生の受入れ

・高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために受入れ地域についてより多様化を図るとともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

・留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進するとともに、外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

・多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境や、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を推進。

たしかに、教育の国際化において「多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解しあう場の創出」をする意識はみられる。しかし、その具体的政策まで見ると、特別な記述はなく、次のような項目にとどまっているのが現状である。つまり、最近の大学教

育のグローバル化政策では外国人との共生にもようやく意識が向けられているようであるが、個別具体的な政策は示されておらず、近い将来到来するであろう外国人住民との共生社会への対応としては不十分ではないだろうか。

教育の国際化の推進

(1) 国内大学等の国際化

- ・海外大学とのジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーや単位互換、大学間交流協定締結の促進
- ・国際交流などにおいて高度で専門的な知識や経験を有する「アドミニストレータ職」等の採用・育成の促進
- ・徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備
- ・国際化に積極的に取り組む大学等へのインセンティブ付与
- ・国際化を先導する大学の認定制度の創設
- ・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流の推進
- ・欧米のトップクラス大学の誘致によるグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の実現等

(2) 外国人材の活躍に向けた教育環境整備

- ・インターナショナルスクールに関する情報充実・実態把握，学校間接続の円滑化，国際的な中等教育機関の整備推進・運営支援
- ・学校教育を受ける際に困難を有する外国人児童生徒への支援強化
- ・日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上等

(3) 国内大学の海外分校や高専を始めとする日本型教育の輸出

- ・国内大学等の海外分校設置に係る環境整備推進
- ・諸外国からの要請を踏まえた日本型高専の導入支援
- ・在外教育施設における国内同等の教育環境整備や安全対策・施設整備等の機能強化に向けた支援等

さらに 2024 年 8 月に中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会が発表した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」では、高等教育の国際化の推進という項目において、次のような記述がある（下線は筆者による）。

- ・高等教育の質の高度化のためには、学生や教員等の多様性・流動性の確保が重要であるとともに、国や地域を越えた教育研究活動が日常的に展開される中で、留学生モビリティの拡大やその基盤となる高等教育機関の更なる国際化の推進は不可欠である。

・世界各国が留学生獲得にしのぎを削る中、より多様で優秀な外国人留学生在が日本社会へのゲートウェイとして我が国の大学で学び、積極的に定着できるようにする方策が重要である。あわせて、海外で学び、様々な分野で挑戦する日本人学生を大幅に増やすために、国内外で日本人学生と外国人学生による多文化共修のための環境整備や海外との大学間連携等の強化を進めることも重要である。そのために、留学生モビリティを一層推進し、我が国の高等教育の国際通用性・競争力を向上させる必要がある。

・また、世界の知と多様性を取り込み、我が国が世界の知の発展に貢献するとともに、我が国の国際競争力を維持・強化するため、あわせて、世界の研究ネットワークの主要な一角に位置付けられ、国際社会の期待に応え存在感を発揮していくために、国際共同研究を更に推進し、国際頭脳循環に貢献することも必要である。

加えて、外国人留学生や社会人をはじめとした多様な学生の受入れ促進という項目では、次のとおり外国人との共生に関連した記載が一部ある（下線は筆者による）。

・個々人がその可能性を最大限発揮し、今後の社会で生きていく能力を獲得し、ひいては我が国の「知の総和」を維持・向上するためには、高等教育機関が、画一的な、教育を提供する側が考える教育から脱却し、多様な価値観を持つ多様な人材が集まることで相互作用が生まれ、新たな価値が創造される場（多様な価値観が集まるキャンパス）へと転換することが求められる。

・グローバル化が進み、世界各国が留学生獲得にしのぎを削る中で、多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスを実現し、高等教育機関の国際化を図り、質の高い教育研究を行っていくためには、我が国においても優秀な外国人留学生の受入れを進める具体的な方策を実行するとともに、高い志を有する日本人学生の海外派遣を拡大し、留学生モビリティを推進していくことが不可欠である。

・そのために、各高等教育機関は、自らの強みや特色を踏まえ、様々なニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、優秀な留学生をより引き付けることができる教育を、他機関との連携も含めて提供していくことが必要である。その際、日本語教育機関認定法140の施行を踏まえ、日本語教育機関との連携の進展も期待される。

以上をまとめると、大学の国際化教育の主な手段は、今現在もおお海外留学と外国人留学生の受入れであることに変わりないが、近年では外国人との共生の意識がみられつつある。しかし、国内の人口減少を補うために外国人材の登用が社会から強く期待されるなか、日本人住民と外国人住民が協力して共生社会を作り上げるために、今後の大学での国際化教育に対しては、より具体的で規模の大きな政策が講じられるべきであると考ええる。

どのような政策が取られ、どのような大学教育が行われるべきかについては、次節にお

いて本研究の含意として述べる。

5.3 地方のグローバル化に対応した大学教育への含意

本研究を通じ、地方のグローバル化に対応した大学教育の在り方として、大学の授業において共通科目として外国人との共生を扱うべきではないか、国際化教育の授業の中で学内外の外国人との交流に取り組んでいくべきではないかという示唆を得た。学生時代に外国人との共生について学んで卒業後に地域社会に出ていけば、就職先の外国人との協働やコミュニティ内での外国人住民と日本人住民の共助に繋がっていくはずである。それは学生本人に加え産学官のいずれにもメリットをもたらす。ただし、既述のとおり、外国人との共生を学ぶための学生と外国人との交流については、学生の自発的な活動に任せるのではなく、あくまで授業の中での対応が有効であろう。宮崎（1998）や山田（2016）が紹介するように、米国では正規科目として地域社会の課題に対する社会貢献活動を行うことにより、学修者の価値観や市民としての責任感の強化を目指すサービス・ラーニングが広く行われていることは周知の事実である。しかし、福留（2019）は、日本の大学ではサービス・ラーニングの教育手法がさほど広がっていないことを指摘している。外国人との共生という地方のグローバル化の課題についても、大学教育でのサービス・ラーニングを通じた取組が有効であると考ええる。なお、これまでの国際化教育におけるサービス・ラーニングの事例を見ると、海外留学や海外研修の中での取組が多い（例えば、山下（2015）、江頭（2016）、加藤（2020））。しかし、本研究で指摘しているのは、日本に住む外国人との共生・交流のための国内でのサービス・ラーニングのことである。また、国外に意識が向けられていた国際化教育と対を成す、国内での事象を対象とした国際化教育であり、一部の国際志向を持つ学生ではなく、大多数の学生に対する国際化教育であることも強調しておきたい。なお、本調査において、既に多くの外国人が住む県に所在する大学では、医療・教育・福祉等の分野における外国人との共生を強く意識して教育に取り組んでいた。今後、日本各地で外国人住民・外国人労働者がさらに増加すれば、現在は外国人との共生が強く意識されていない大学においても、大学教育上の対応が求められるであろう。

さらに、地方のグローバル化に対応した大学教育では、これまでの「グローバル人材教育」で重視されてきた海外展開企業への人材輩出よりも、外国人との共生に取り組むことが重要であることが示された。しかしながら、そのためには、現実的な問題として専門とする教員等の人的資源が不足していることや、仮に取り組んだとしても死活問題となっている学生募集の成果には繋がりにくいなどの課題が本調査で明らかとなった。したがって、本研究の含意としては、国による大学教育のグローバル化政策に対して次のようなことを指摘することができよう。

- ① 調査した大学の多くが、地元の海外展開企業の人材需要の多寡に拘らず、企業の

視点が強い「グローバル人材」を常識的に捉えて国際化教育を行っていた。これまでの国のグローバル人材育成政策を通じて、国際化教育における同型化が生じていたのかもしれない。

- ② これまでの「グローバル人材教育」は海外留学を通じた海外展開企業での就職を想定したものであり、そこに国からの支援がなされてきたが、今後の国際化教育を対象とした高等教育政策では、日本国内での事象にも目を向け、外国人との共生を直接的な対象とする方向性も必要ではないか。
- ③ また、地域貢献という評価指標で強く縛られると、地域間格差の影響による人材流出の問題に帰結してしまい、事業が継続しない。学修者本位の大学教育を目指すのであれば、学修者が卒業後にどこで働くかよりも、就職地域に拘らず学修者個人のキャリアがより豊かに発展するかどうかには留意すべきであろう。
- ④ 地域の大学を公共財として捉え、今後益々重要となる外国人との共生に関する教育に取り組むことを大学に期待するのであれば、これまでの政策で取られていた競争的事業はそぐわないのではないか。

なお、これまでの「グローバル人材教育」の中心には、企業からの要望を受けた海外展開企業への人材輩出があったが、今後は労働力不足による外国人労働者の増加を受けて、大学教育でも外国人との共生が必要であるという論調が政府や大学でも散見されていくかもしれない。しかし、それは見方を変え、相変わらず経済社会の要請を受けて大学教育が受動的に対応していることにほかならない。その歴史からして国際的な機関である大学は、グローバル化に対応する教育の在り方を能動的に検討していくべきであろう。

一方、眼前にある課題として、大学教育において外国人との共生を取り上げることは、当該政策の実現の有無に拘らず、大学において可能な限り速やかに対応していくことが望ましい。そのための具体的な対応策については、本研究では提示することができなかったが、今後の残された課題として次の3点が考えられる。

- ① まず、外国人住民や外国人労働者との共生・協働を念頭に置いた大学教育の具体的なカリキュラムについて、初等中等教育との連携を踏まえて検討することが必要である。
- ② 次に、行政、産業界、大学が具体的にどのような連携を図って、当該地域のグローバル化に取り組んでいくべきかの検討である。具体的には、組織内にどのような組織が必要か、組織外とはどのように連携できるか、その費用負担はどうすべきかなどである。
- ③ 最後に、地方のグローバル化の文脈において、大学で学ぶ留学生の位置付けをどのように考えるべきかの検討である。労働を目的として来日した一般的な外国人

労働者との整理を行う必要がある。地域社会，特に企業は両者を混同していないか。また，これまでの留学生は海外から日本に学びに来る存在であるが，外国人住民・外国人労働者が日本に定住するようになると，その子供世代が多様な文化的背景をもちながらも，留学生としてではなく，一般的な学生として大学に入学する時代が到来する可能性が高い。その時に向け，大学教育はどのような対応を取っていくべきであろうか。

今後は，これらの課題の検討を通じ，地方のグローバル化に対応するための，産学官連携による持続可能な大学教育の具体策が講じられることが望まれる。最後に，先に述べた市民教育に関連して付言すれば，とりわけ地方の大学において外国人との共生の課題と展望について広く教育することが，将来日本各地で到来することが見込まれる「移民社会」において日本人住民と外国人住民の双方にとって暮らしよい社会を構築するための礎となると信じている。

6. 参考文献

- 浅田夕香. (2021). グローバル人材育成のための教育手法の類型化と学修成果の可視化に
取り組み, 教育の質を高める. *カレッジ・マネジメント*, (228), 26-27.
- 阿部亮吾. (2017). 愛知県の自治体における外国人住民施策と多文化共生事業. *地理学報告*,
119, 99-111.
- 天野郁夫. (2002). 高等教育の構造変動. *教育社会学研究*, 70, 39-57.
- アルトバック, フィリップ. (2004). 私学高等教育の潮流. 玉川大学出版部.
- 池上重弘. (2016). 浜松市と企業・大学・市民による外国人住民受け入れの経緯と課題. *社
会政策*, 8(1), 57-68.
- 市村光之. (2019). 海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の実相(日本人海
外駐在員へのインタビュー調査から). *グローバル人材育成教育研究*, 7(1), 1-12.
- 井上武史. (2018). 地域企業のグローバル化を考える: 福井県眼鏡枠産業の場合. *経営史学*,
52(4), 44-49.
- 江頭満正. (2016). 国際サービスラーニングの教育効果: カンボジア孤児院支援を事例に.
尚美学園大学総合政策論集, 22, 145-166.
- 小井川広志, 藤岡里圭, & 飴野仁子. (2017). 日本企業の海外展開とグローバル人材育成の
課題と展望. *関西大学商学論集*, 62(2), 1-42.
- 大谷巧. (2018). グローバル人材の制度化と正当性・制度化の言説モデルを用いた分析. *商
学研究科紀要*, (86), 55-71.
- 大西好宣. (2018). グローバル人材とは何か: 政府等による定義と新聞報道にみる功罪. *千
葉大学人文公共学研究論集*, (36), 168-183.
- 大場淳. (2009). 日本における高等教育の市場化 (<特集> 大学論の新たな地平を探る).
教育学研究, 76(2), 185-196.
- 小川勤. (2019). 日本におけるグローバル人材育成の課題—大学教育カリキュラムと日本
固有の社会システム—. *大学教育*, (16), 1-6.
- 加藤哲郎. (2017). 大学のグローバル化と日本の社会科学. *イノベーション・マネジメント
研究*, (13), 1-8.
- 加藤俊伸. (2020). 海外サービスラーニングにおける学習成果発現の過程と教員の関与—
フィリピン, インドでの国際協力フィールドワークの実践から—. *サービスラーニング
の実践と研究*, 1, 34-41.
- 上別府隆男. (2019). 広島県福山市における外国人労働者の実態, 役割と課題: 多文化共生
社会の実現に向けて. 都市経営: *福山市立大学都市経営学部紀要*, 11, 1-13.
- 荻谷剛彦. (2020). コロナ後の教育へ オックスフォードからの提唱. 中公新書ラクレ
- 清藤隆春, & 橋本智. (2021). BEVIを用いたオンライン留学の効果測定: コロナ禍でのグ
ローバル人材育成の試み. *高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班紀要・年報*,

- (2020), 12-21.
- グローバル人材育成推進会議. (2012). グローバル人材育成戦略 グローバル人材育成推進
会議審議まとめ.
- 小山大介. (2017). グローバル化する地域経済と中小企業の多様性 ―宮崎県中小企業家同
友会による景況調査を事例として―. *企業環境研究年報*, (22).
- 小山大介. (2021). 地域経済のグローバル化と世界経済への包摂構造: 宮崎県における財・
サービス貿易動向を中心に. *資本と地域*, (15), 40-57.
- 榊祐子. (2021). 日本の大学における国際化推進施策の現状分析. *筑紫女学園大学人間文化
研究所年報*, (32), 1-17.
- 末松和子. (2017). 「内なる国際化」でグローバル人材を育てる―国際共修を通じたカリ
キュラムの国際化―. *東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要*, 3, 41-51.
- 菅田浩一郎. (2018). 地域中小企業国際化の研究: 日立地域における金属加工業・産業財
製造業を中心に. *経済科学論究*, (15), 51-61.
- 菅田浩一郎. (2019). 地域中小企業国際化の胎動と自立化: 日立地域中小企業の DOI
(Degree of Internationalization) と自立化の測定. *国際ビジネス研究*, 11(2), 31-47.
- 田巻松雄. (2014). 地域のグローバル化にどのように向き合うか: 外国人児童生徒教育問題
を中心に. 宇都宮大学国際学叢書, 下野新聞社.
- 張楓. (2015). 備後地域における企業の海外進出と地域経済の課題-高付加価値産業の創出
と育成にむけて. *福山大学経済学論集*, 39(1・2) 29-56.
- 徳田剛, 二階堂裕子, & 魁生由美子. (2019). 地方発 外国人住民との地域づくり. 晃洋書
房.
- 永井敦. (2018). BEVI によるショート・ビジット型留学プログラムの効果分析: 「グローバ
ル人材」は育成できるのか?. *広島大学留学生教育*, (22), 38-52.
- 中島茂樹. (2014). 新自由主義大学構造改革と大学の自治 (1). *立命館法學*, (3), 711-748.
- 新見有紀子, 太田浩, 渡部由紀, & 秋庭裕子. (2016). グローバル人材育成と留学の中・長
期的インパクトに関する研究: 留学経験者と留学未経験者に対するオンライン調査結果
より. *アジア文化研究*, (23), 3-25.
- 西村雄郎. (2012). グローバル期における地域構造の変容と地方都市 中国地方の都市を
事例として. *社会学評論*, 62(4), 459-475.
- 羽田貴史. (2016). 大学における教養教育の過去・現在・未来 (特集 学士課程教育). *東北
大学高度教養教育・学生支援機構紀要*, (2), 47-60.
- 浜口伸明, 後閑利隆, 早川和伸, 亀山嘉大, 丸屋豊二郎, 松浦寿幸 & 張栩. (2017). 北陸製
造企業の国際化と生産性. *DP-RIETI Discussion Paper Series*.
- 樋口耕一. (2014). 社会調査のための計量テキスト分析―内容分析の継承と発展を目指し
て―. ナカニシヤ出版

- 樋口耕一. (2019). 計量テキスト分析における対応分析の活用 ―同時布置の仕組みと読み取り方中心に―. *コンピュータ&エデュケーション*, 47, 18-24.
- 備後圏域連携協議会. (2018). *びんご圏域ビジョン - 成長戦略 2018 -*.
- 福留東土. (2019). 日本の大学におけるサービス・ラーニングの動向と課題. *比較教育学研究*, 2019(59), 120-138.
- 藤村正司. (2015). 高等教育組織存立の分析視角: 新制度主義から見た国立大学の現状と行方 (新堀通也教授追悼特集). *大学論集*, 48, 49-64.
- 藤山一郎. (2012). 日本における人材育成をめぐる産官学関係の変容. *立命館国際地域研究*, (36), 125.
- 水本篤. (2009). コーパス言語学研究における多変量解析手法の比較―主成分分析 vs. コレスポンデンス分析―. *統計数理研究所共同研究リポート*, 232, 53-64.
- 宮崎猛. (1998). アメリカにおける「サービスラーニング」の動向と意義. *社会科教育研究*, 1998(80), 33-39.
- 森下正昭, 牧田正裕, & 佐藤浩人. (2013). 高等教育のグローバリゼーションと質保証システム. *社会システム研究*, 27, 23-50.
- 両角亜希子. (2011). 大学のグローバル人材育成はどこまで進んでいるか. *リクルートカレッジマネジメント*』 *リクルート進学総研*, 14-25.
- 山下美樹. (2015). グローバル教育の課題とサービス・ラーニングの有効性について. *麗澤大学紀要*, 98, 119-128.
- 山田一隆. (2016). 米国高等教育におけるサービスラーニング. *政策科学*, 23(3), 113-136.
- 横田雅弘. (2013). グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査報告書. 明治大学国際日本学部横田研究室.
- 吉田文. (2012). 2000年代の高等教育政策における産業界と行政府のポリティックス: 新自由主義・グローバリゼーション・少子化 (特集「大学」の機能分化と大卒労働市場との接続). *日本労働研究雑誌*, 54(12), 55-66.
- 吉田文. (2014). 「グローバル人材の育成」と日本の大学教育-議論のローカリズムをめぐって-. *教育学研究*, 81(2), 164-175.
- 吉田文. (2015). 『グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップ―伝統への固執か、グローバル化への適応過程か. 「グローバル人材」をめぐる政策と現実』. 206-221. 明石書店.
- 吉田文. (2018). 「日本の高等教育のグローバル化、その現状と今後の方向性について」. 第61回 SGRA フォーラム「日本の高等教育のグローバル化!?!」.
- DiMaggio, P. J., & Powell, W. W. (1983). The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields. *American sociological review*, 48(2), 147-160.

Hannan, M. T., & Freeman, J. (1977). The population ecology of organizations. *American journal of sociology*, 82(5), 929-964.

7. 参考資料

7.1 分析対象とした政府の答申及び経済団体の提言等の一覧

文部省	今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（中央教育審議会答申）	1971年6月11日
文部省	教育・学術・文化における国際交流について（中央教育審議会答申）	1974年5月27日
総理府	教育改革に関する第四次答申（臨時教育審議会答申）	1987年8月7日
文部省	新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（中央教育審議会答申）	1991年4月19日
文部省	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会第二次答申）	1997年6月1日
経団連	魅力ある日本－創造への責任－経団連ビジョン2020	1996年1月16日
経団連	創造的な人材の育成に向けて ～求められる教育改革と企業の行動～	1996年3月26日
経団連	「変わる企業の採用行動と人事システム」 事例集 ～教育改革に向けての企業からのメッセージ～	1998年4月21日
文部省	21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－（大学審議会答申）	1998年10月26日
経済同友会	創造的科学技术開発を担う人材育成への提言 －「教える教育」から「学ぶ教育」への転換－	1999年4月8日
経済同友会	「企業の採用と学校教育に関するアンケート調査」結果	1999年12月13日
経団連	グローバル化時代の人材育成について	2000年3月28日
文部省	グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（大学審議答申）	2000年11月22日
経団連	国際競争力強化に向けたわが国の産学官連携の推進～産学官連携に向けた課題と推進策～	2001年10月16日
経団連	インターナショナルスクール問題についての提言 －グローバル化時代に対応した教育基盤の整備に向けて－	2002年6月14日
経済同友会	教育基本法改正に関する意見書	2002年12月13日
経団連	産学官連携による産業技術人材の育成促進に向けて	2003年3月18日
経済同友会	「若者が自立できる日本へ」～企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか～	2003年4月9日
経団連	外国人受け入れ問題に関する中間とりまとめ－多様性のダイナミズムを実現するために「人材開国」を－	2003年11月14日
経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果	2004年2月9日
経団連	外国人受け入れ問題に関する提言	2004年4月14日
経団連	21世紀を生き抜く次世代育成のための提言	2004年4月19日
経団連	企業の求める人材像についてのアンケート結果	2004年11月8日

経団連	日本人社員の海外派遣をめぐる戦略的アプローチ～海外派遣成功サイクルの構築に向けて～	2004 年 11 月 16 日
経団連	これからの教育の方向性に関する提言	2005 年 1 月 18 日
文部科学省	我が国の高等教育の将来像（中央教育審議会答申）	2005 年 1 月 28 日
経団連	グローバル化が進む非製造業の新たな展開—これからの企業戦略 II—	2005 年 4 月 19 日
経団連	若手社員の育成に関する提言 ～企業は今こそ人材育成の原点に立ち返ろう～	2005 年 5 月 17 日
経団連	新しい成長の基盤を創る 2005 年度総会決議	2005 年 5 月 26 日
経済産業省	経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」を株式会社リンクアップ・アンドモチベーション委託	2005 年 9 月 5 日
経済産業省	社会人基礎力に関する緊急調査	2006 年 4 月 25 日
経済産業省	社会人基礎力に関する研究会 —「中間取りまとめ」—	2006 年 1 月 20 日
経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2006 年調査）	2006 年 4 月 27 日
経団連	中小企業の人材確保と育成について	2006 年 6 月 20 日
経済同友会	教育の視点から大学を考える	2007 年 3 月 1 日
経団連	外国人材受入問題に関する第二次提言	2007 年 3 月 20 日
経団連	教育と企業の連携推進に向けて 教育と企業の連携推進ワーキング・グループ中間まとめ	2007 年 5 月 7 日
経団連	大学・大学院改革に向けた取り組み等に関する報告書	2008 年 3 月 31 日
経団連	国際競争力強化に資する課題解決型イノベーションの推進に向けて	2008 年 5 月 20 日
経団連	自立した広域経済圏の形成に向けた提言 —広域連携を通じた地域の競争力向上を目指して—	2008 年 5 月 20 日
経団連	アピール 2008 —グローバル化の中での日本企業の針路—	2008 年 7 月 25 日
経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2008 年調査）	2008 年 5 月 20 日
文部科学省	学士課程教育の構築に向けて（中央教育審議会答申）	2008 年 12 月 24 日
経済同友会	18 歳までに社会人としての基礎を学ぶ—大切な将来世代の育成に向けて中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと—	2009 年 2 月 2 日
経団連	競争力人材の育成と確保に向けて	2009 年 4 月 14 日
経済同友会	経済格差を教育格差に繋げないために —高等教育の機会均等に向けて—	2010 年 3 月 26 日
経団連	豊かで活力ある国民生活を目指して ～経団連成長戦略 2010～	2010 年 4 月 13 日
経済同友会	より良き教育現場の実現に向けて-交流活動実践 10 年の思い-	2010 年 6 月 22 日

経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2010 年調査）	2010 年 12 月 22 日
経団連	2011 年版経営労働政策委員会報告 ～労使一体となってグローバル競争に打ち勝つ～	2011 年 1 月 18 日
経団連	産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート	2011 年 1 月 18 日
経団連	報告書「日本の産業競争力」	2011 年 4 月 7 日
経団連	「グローバル人材の育成に向けた提言」	2011 年 6 月 14 日
経済同友会	科学技術立国を担う人材育成の取り組みと施策- 経営者アンケート調査を踏まえて -	2011 年 6 月 2 日
経済同友会	私立大学におけるガバナンス改革 -高等教育の質の向上を目指して-	2012 年 3 月 26 日
経済同友会	日本企業のグローバル経営における組織・人材マネジメント報告書	2012 年 4 月 25 日
文部科学省	大学改革実行プラン	2012 年 6 月 5 日
文部科学省	新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（中央教育審議会答申）	2012 年 8 月 28 日
経済同友会	『経済成長の実現に向けたグローバル人財市場の構築を目指す人財開国を－外国籍高度人財・留学生の更なる獲得・活用の促進	2012 年 10 月 5 日
経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2012 年調査）	2012 年 11 月 28 日
経済同友会	「産学官連携によるグローバル人材育成」宣言（一部抜粋）	2013 年 3 月 14 日
経済同友会	大学評価制度の新段階 -有為な人材の育成のために好循環サイクルの構築を-	2013 年 4 月 3 日
経済同友会	実用的な英語力を問う大学入試の実現を ～初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化～	2013 年 4 月 22 日
経団連	「世界を舞台に活躍できる人づくりのために」ーグローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言ー	2013 年 6 月 13 日
経済同友会	経済成長に向けた『人財の採用・育成・活用の真のダイバーシティを目指す経営者の行動宣言』ー世界中で“優秀な人財を魅きつける”企業になるためにー	2013 年 6 月 13 日
文部科学省	国立大学改革プラン	2013 年 11 月 26 日
経済同友会	知日派・親日派外国人層の養成と日本企業のグローバル化促進に向けて ～外国人社員や JET プログラム経験者の活用状況に関するアンケート調査結果～	2014 年 1 月 24 日
経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2014 年調査）	2014 年 12 月 22 日
経団連	次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革	2014 年 4 月 15 日
経済同友会	「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」に対する意見～新たな高等教育機関には高い質を求める～	2015 年 2 月 27 日

経団連	「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」	2015 年 3 月 17 日
経済同友会	これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待 ～個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上～	2015 年 4 月 2 日
東京商工会議所	「中小企業の国際展開に関する重点要望」について	2015 年 7 月 9 日
経団連	国立大学改革に関する考え方	2015 年 9 月 9 日
経団連	今後の教育改革に関する基本的考え方 ー第 3 期教育振興基本計画の策定に向けてー	2016 年 4 月 19 日
経済同友会	機運の拡大から成果の創出へ～日本活性化に向け、“Japan Hands” の戦略的活用を～	2016 年 7 月 22 日
経済同友会	「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2016 年調査）	2016 年 12 月 21 日
経団連	第 3 期教育振興基本計画に向けた意見	2017 年 6 月 20 日
経済産業省	「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」（人材力研究会） 報告書 ※人生 100 年時代の社会人基礎力	2018 年 3 月 20 日
経団連	高等教育に関するアンケート結果	2018 年 4 月 17 日
経済同友会	私立大学の撤退・再編に関する意見 ー財務面で持続性に疑義のある大学への対応についてー	2018 年 6 月 1 日
経団連	今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言	2018 年 6 月 19 日
経済同友会	「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（案）に関する意見	2018 年 10 月 17 日
経団連	今後の採用と大学教育に関する提案	2018 年 12 月 4 日
経団連	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 中間とりまとめと共同提言	2019 年 4 月 22 日
経団連	Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方	2020 年 3 月 31 日
東京商工会議所	「多様な人材の活躍に関する要望」について	2020 年 12 月 17 日
経団連	ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進	2021 年 4 月 19 日
経済同友会	「個」の自律と経営者の覚悟ーグローバル競争に勝ち抜く人材戦略ー	2021 年 7 月 15 日

7.2 地域を重視してグローバル人材育成に取り組んだ大学へのインタビュー調査項目と回答

セクション1：事業採択時について

問1. 貴学では、文部科学省による大学教育のグローバル化促進事業の採択時において、グローバル人材教育がどのように位置付けられていましたか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。（複数選択可）

- 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成
- 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成
- 3) その他（自由回答）
- 4) 分からない

A 大学	<p>●GGJ の採択においては、1) が申請書のベースにはありました。一方で、それ以前から、内なる国際化がすごく進歩して、隣の市では外国人住民比率が日本でトップクラスの町があるので、2) はGGJ 云々とは関係なく、ずっと共生という観点では元から主眼だったと。その中でこの取組も認められてGGJ の採択に繋がったんだろうと思います。</p> <p>●もう一つはGGJ の時代に、本県って少し国際化が遅れて来たというか、県内のある市にいわゆるティアワンの企業さんがあるんですけど、そこの下請けという形の製造業の中小企業がすごくたくさんあって。そこがいよいよグローバル化しないといけなくなってきたのが、ちょうどあの頃で。日本全体の流れからすると10年から、まあ20年とまでは言わないんですけど、少し遅れてグローバル化がやってきて、企業さんがそういった人材が欲しくなってきたところで、1) もしっかりやっていかないとというイメージで展開をしているところがあると思います。</p>
B 大学	<p>●当時はやはり地元の定住外国人の方であるとか外国人労働者というよりは、学生さんや日本がよりグローバル化して海外で活躍できるという1) が中心になっていたと思います。</p>
C 大学	<p>●県立大学なので、県内の企業を見ているということなので、2) でというよりも、1) でした。</p> <p>●2012年当時は、2) については、ベトナム人技能実習生がこんなに増えるとかの状況は予想していなかったし、その当時は、地元の外国人住民はほとんどいなくて。本県は西から東までコンベーターナートですので、やはりそういうアジア・ASEAN 地域、そういうところとの貿易。東アジアとか。そういうのがメインでした。</p>
D 大学	<p>●当時は主に文部省のものでしたから、多分1) が多いです。2) は言いましたが、でもやはり副次的です。1) は多分、中間企業でもグローバル化しないといけないというふうな意識が強かった時点で作った、グローバル人材って名前があるように、やはり企業を想像したプログラムでした。もちろんそれに応募するために、言語とか、21世紀スキルとかをプログラムに入れ込む攻防がありましたね。1) でしたね。</p> <p>●政府と文部省と企業の代表が作ったものですから、それはやはりもちろん。それは僕には2)の方が大事だと思いますけど、やはりその作ったところは1) でしたね。</p> <p>●その反面で、この文科省の支援を受けた事業が終わった後の、本学での独自の展開という観点で言うと、2) の観点は重視されてきているという風に思います。</p>
E 大学	<p>●工学系のA学部が中心でということで、この中から選ぶとすれば1) です。やはり地元に戻元するというのがメインの地方大学ですが、それにとらわれず、要するに世界的に活躍できる人材、しかも工学系でグローバルに活躍できるというのが謳い文句でした。この中で選ぶとすれば1)。</p> <p>●1) の意味合いとしては、日本人学生をまず国際化するところが、一番メインになってたと思います。その後は、やはり人口減少とともに、文科省の方針でもあるんでしょうけど、優秀な留学生が卒業後に地域に就職してくれるというのがメインになるので。GGJ の後はそういうふうにシフトしてきている状況です。だから2) も、最近は留学生も含めて、重点的に取り込もうとしているところです。</p>
F 大学	<p>●どちらかという1) です。もともとこのSGU事業は外国人の教員を増やして、大学院では英</p>

	<p>語でのコースが成立していたんですけれども、今回の SGU 事業で一番やるということだったのは学部 部の全英語コースの開講であり、一つは海外からの留学生をもっと学部に取り組み、優秀な学生 に来てもらって、そういう留学生や日本人学生がさまざまな海外の交流活動に参加したりとかし て、そして一部は地元で就職するとか、地元で起業するとか。特にこのインターンシップ関係の事 業については地元で起業する人を増やすということでやってきています。結局 SGU 事業はいろい ろと広いので、なかなか捉えづらいところがあるんですけど、大きな部分としては 1) というところ がやはりあります。</p> <p>●二次的なこととして、結局たとえば、海外の人材が地元にとどまれば、いろんなインバウンド も当然あり得ると思いますけれども、一時的には、そういうところではなくて、やはり地元で起業 するような人であるとか、あとは県内就職。そういうところがあって、グローバルな活躍をしてく れる人が増えたらいいかなというところはやはりあるんです。</p>
--	---

問2. 貴学ではグローバル人材を育成するために、どのような手段が取られていましたか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。(複数選択可)

- 1) 中・長期の海外留学 (交換留学等)
- 2) 短期の海外留学 (語学研修等)
- 3) 学内での留学生との交流促進プログラム
- 4) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム
- 5) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム
- 6) その他 (自由回答)

A 大学	<p>●採択前からのも含めて 1) と 2) は特に、本学の英語コースが、GGJ 関係なしに英語圏への留 学を必修にしていたので、1) と 2) はもう長くやってきました。3) も交換留学も含めて。あと は本県はやはりたくさんの日本語学校があって。特に東南アジアの地域からたくさんの留学生たち が来ていて、そこの子達を留学生入試で受け入れて、留学生が一定数いたというところでは す。</p> <p>●ただ 3) と 4) に関しては、やはり GGJ の中で、かなりプログラムを作ったところがあって、 本学のグローバル人材育成のいわゆるその最前線というか、実際に学生を海外に連れていくスタッ フ組織が GGJ によってできて、海外での業務だとか、いわゆる語学だけではなくて、働くというこ とも視野に入れた海外プログラムが展開してきたのは、GGJ 以降になります。</p> <p>●本学の場合は留学生ではないけれども、一割は毎年必ず海外にルーツを持つ日本国籍の学生た ちがいて、要は親御さんたちは、例えばどちらもブラジルの方で、日本に働きに来て日本で子供が 生まれて、親御様は日本語を話せないけれども、子供は小学校からずっと日本語教育を受けてきて という子たちがたくさんいるんです。そういう学生が、学内で自動的に国際交流というか、ただ普 通に学ぶだけでも、実はうち親は両方とも外国人なんだよみたいなので、共生が進んできて。だか らそういうのをうまく進めるために、いろんなルーツを持つ学生がいるというのは、ずっと教育を してきた感じがします。</p>
B 大学	<p>●当時は二つの副専攻があって。一つはハードルが高くて、必ず留学をする。これが、1) で、 地域の外国人住民とまでは言っていないんですけど、異文化理解をベースとしてリーダーシップを発 揮というのがありました。だから 2) というか、その他かもしれませんけど。やはり本当に海外で 伍してやっていくには、かなりの英語力もそうですし、コミュニケーション力も高くないといけな いので、ハードルが高いため二段階にしていました。もう一つのスタンダードな方はある程度の科 目をとれば修了して、就職活動に活用していただければという感じで。特にビジネスコースの方は、 中・長期の交換留学とか、それから短期の海外留学。3) はその頃はあんまりしてなかったです。 それから 4) の海外インターンシップは開発しました。そのために補助金事業期間の 5 年間という 実務系の方を特任教授として採用して、色々な企業の海外の営業所とか支店とかと繋いでいただい て、派遣しました。だから、1) 2) 4) という感じです。</p>
C 大学	<p>●本当に全く 1) と 2) です。中・長期の留学を増やすことと、それから語学研修プラス海外フ</p>

	<p>イールドワークと、それと海外でのインターンシップです。そういうので海外を経験しましょうと。とにかく数値目標がありましたから、どうやって外に出すかと、外に出すためにどういう仕組みを作るか。なので、新しい科目をいくつか作って、海外に行って、帰ってきて、また科目を受けて、インターローカル人材に認定するということです。</p> <p>●4)は航空業界とか貿易の会社とかはありましたが、あんまり業務に特化したものは。お手伝いいただけるような企業では業務もあったんですけども、ものすごく本格的かという、それほどではなかったと思います。</p> <p>●学内での留学生との交流は、この事業の前からずっとやっていました。もう20年以上前から、中国・韓国から留学生を呼んで、学内で交流しています。それから交換留学生は、英語の共通科目があるので、そこで日本人と交流するとか。あとは、留学生を連れて行って地域の学校を回るとかはずっとやっていましたので、そういう形での交流はありました。</p>
D 大学	<p>●グローバル事業の補助金を活用して、新しい協定大学を積極的に開拓するための、教員や職員、主に教員から、協定締結のための海外の協定大学の調査をやったんです。それでかなり協定大学がこの時に増えました。だから1)と2)は、どちらも本学では、特に外国語を学ぶA学部ではメインの手段だったと思います。</p> <p>●3)は多言語を学習するセンターのプログラムに留学生との交流プログラムが入ったので、こちらも予め手段としてありました。ネイティブの教員と学生が予約制で、ほとんど一対一とか一対二の対面でやるのと、こちらに来てる留学生と学生が予約なしで話せる時間というのがあって、そこに留学生が来ていたら一緒に話せるという。それがこのグローバル事業が始まって同センターを作った時に、取り組んだことの重要な内容の一つということです。</p>
E 大学	<p>●1), 2)を重視しました。工学系のA学部は、なかなか中・長期というわけにはいかないので、短期留学を増やそうということで、かなりJASSOはもちろんの、学内の予算も結構潤沢に用意して、結果として海外に短期留学をした学生の全員に何らかの支援は来ていました。それがGGJの時だったと思います。</p> <p>●国際と地域を学ぶB学部を作ったのは、交換留学として、中・長期というか、半年、一年のスペインでの交換留学を増やすということで、そのために協定校の数をかなり増やしました。今結果として地方大学としては多い。それは戦略的にしたんですけど、結果としては文科省の方もやはり留学生の地域定着の方に関心事はシフトしてますので第三期では全く評価されなかったということでしたが、方針としてはそういう風にしてきました。</p>
F 大学	<p>●ベトナムの大学との2+2という、学部3年次編入という仕組みが既にあったのを拡大していこうというふうなところも要素としてあって。そういう国々から来る学生は、そもそも名門大学から大学院に進学して、研究力のある留学生を獲得できて、一部は地元就職したりしてくれればいいかなと思っています。実際、その大学から編入してきて、地元企業に就職しました。</p> <p>●SGU事業では、留学よりも海外インターンシップに重きを置いていたんです。海外で創業精神を学んで、帰ってきた人が起業してくれたりとか、グローバルなところに就職して欲しいという思いがあります。シリコンバレー、もっと踏み込んでJビザを取っていくインターンシップ、中国の協定校と地元企業さんとの三者による派遣プログラムというのを作りました。</p> <p>●留学というよりも企業家精神です。海外でやっている最前線の精神を持ち帰ってくるという感じ。あんまり長期で行くというのは想定していなくて大抵は2週間プログラムです。そして4週間、1.5か月のプログラムです。</p>

セクション2：事業採択時から現在までの変化について

問3. 事業採択以降、貴学における地域を重視したグローバル人材育成の取組は拡大していますか。それとも縮小していますか。

1) 大幅に拡大している (→問4へ)

- 2) どちらかといえば拡大している (→問 4 へ)
- 3) 変わらない (→問 6 へ)
- 4) どちらかといえば縮小している (→問 5 へ)
- 5) 大幅に縮小している (→問 5 へ)

A 大学	<p>●採択が終わって、GGJ の場合は、向こう 10 年続けていくというところもあって、そんな中でコロナになったので、コロナの期間が特別だとするとすれば、変わらないというのが正直なところだと思います。</p> <p>●拡大よりも、磨いているという方がいいかもしくなくて、GGJ の時に設計したものを、全くそのままではなくて、どんどん中身自体を変えているんだけど、そのプログラムの大枠とか、そういったのは変えずにやっているというのが正しいところだと思います。</p>
B 大学	●やはり大幅に縮小しているの 5) です。
C 大学	●どちらかといえば拡大しているという、2) です。それからコロナがあって、地域の状況がものすごく変化していて、技能実習生の増加とか。それから、やはり人口減少、若者流失で産業構造が変わって。なので、本県との将来構想では、どちらかというとグローバルで海外にどんどん出ていくというのもあるんですが、ASEAN 地域です。加えて、地域の外国人との共生とか、日本語教育とか。そういうのにシフトしてきたということです。
D 大学	<p>●積極的に説明するのだったら、大幅にと言ってもいいと思うんですけど、やはり、いろんな財政的な制約とかありますから量的にどんどん増やせるというものではないので、狙いを定めてやり方を工夫しているということでしょうか。だから教養教育はやはり全学の学生が受講するので、そこに受講のチャンスがありますから、グローバル学術交流みたいなプログラムを作って、そこに少しでも関心ある学生を呼び込んでいくということをや一方、大学院だとやはり専門性の高いコミュニティ通訳コースの人材を育成するという、ちょっと尖ったことをその部分に関してはやっています。ポルトガル語に関しても教養教育の中でポルトガル語の先生を採用したのは全学向けの取組であると同時に、今年度は A 学部のスペイン語圏専攻という位置付けだったものを、そこにポルトガル語を加えまして。スペイン語・ポルトガル語系専攻に改編しました。ポルトガル語の専門人材というのは今まで育成してこなかったもので、これは今更ではあるけれどもやりましょうということで今年始めたものです。だからターゲットを見定めながら、やり方もそれに合わせてということ、大学組織全体として学習してきたということはあると思います。</p>
E 大学	<p>●コロナがあったせいで、拡大しているとはちょっと言えないんですけども。コロナ終わってからも、まだ元には戻ってない状況ですの方針としては拡大したいんだろうけど、そういう意味では結果としてはどちらかといえば縮小しています。</p> <p>●コロナ以前は、日本人学生は海外に短期留学では結構行っていましたし、受入れ留学生も徐々に増えてきて、正規留学生も徐々に増えてきていました。2019 年が、全部のピークでした。正規留学生はもっと 10 年ほど前がピークだったんですけど、一旦少なくなってから、また徐々に盛り返した時にコロナでまた下がってしまったという状況です。</p>
F 大学	●今お話したものが、採択後に作られたということなんで、大幅に広がったと。

問4. 問3で地域を重視したグローバル人材育成の取組が「大幅に拡大している」「どちらかといえば拡大している」とお答えの場合、それはどのような理由でしょうか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。(複数選択可)

- 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が増加したため
- 2) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要は増加していないが、日本全体の当該人材需要が増加したため
- 3) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要は増加していないが、学生から海外にある企業等や海外に展開する企業等で活躍することを希望する声が多くなったため
- 4) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材需要が増加したため

5) その他（自由回答）

A 大学	<p>●いわゆる目に見えて、ということはないんですけども、地域の企業の方々とお会いする中で、需要は増えていると思います。もう内需だけではというところがあって、また最近さらに増えているかなという気はちょっとしています。</p> <p>●自治体で言うと、比較적かなり外国人が増加した状況が長く続いてきたので、自治体は比較的早めに対応してたと思います。なので GGJ の前から例えば自治体の窓口で外国籍の方とどうやり取りするかみたいなのはずっと課題に持っていて自治体として対応してきたという感じがします。</p> <p>●共生問題を理解した卒業生を期待する声は頂きますし、卒業してから入職するという以前に、地域と外国人住民の方のつなぎ役に学生を求める声はすごくあります。なので、イスラムなどのいろんなコミュニティを研究対象にしている教員がいますので、学生を町に実際に連れていくのはいろんなところから要望いただいています。地域からの要望ということ言うと、学校からの要望はかなりあって、親御さんが日本語を読めないから学内の配布物をどうしようとか、子供の教育について、家庭とのコミュニケーションが難しい状況で、学校はどうしていこうか。つまり、異文化を理解した先生へのニーズが本県はすごく高いので、それはもう常に拡大し続けているような状況だと思っています。</p>
C 大学	<p>●1) と 4) です。それがすごく必要になっています。</p>
D 大学	<p>●コロナで大分変わってしまったんですけど、メキシコのインターンシップに行く学生がその前まではいて。結局自動車産業中心にメキシコに支社等をつくる企業がすごく増えた関係で、スペイン語のメキシコでのインターンシップというのがしばらくあって。地元ばかりではないのですが、日本の企業の海外展開と一緒に、学生がそこでインターンシップをする機会がありました。</p> <p>●地域的にやはりメーカーが多いので、海外に支社を持つところがあり、語学ができる学生は求められています。あとは本県の港とかの物流関係だと、やはり語学ができる人材が欲しいという企業さんもちろんあります。</p> <p>●17 年から全学部対応になったときに、4) が大事になりました。やはり医療ポルトガルとか。実践教育になった時、A 学部以外でも、地元の看護師になりたいくても、別の言語とか別の文化意識を持たなければいけないという声は特に看護からよく聞きました。</p> <p>●教育、福祉も同じような意識がありました。グローバル実践教育の委員会でも、やはり看護の先生とか、教育福祉の先生からはそういうニーズがあるというのはよく聞きました。</p> <p>●外国籍の子供とか外国にルーツを持つ子供とかもこの地域では多いので、小学校でも理解がある先生とか、福祉でもそういう理解がある方が欲しいという声を聞きました。</p> <p>●A 学部の一部の教員と教育福祉系の B 学部の教員と、非常勤の先生もいるんですけど、看護系の C 学部に授業に行って、在留外国人の文化的ケアという授業が 2 年前から新しくできました。</p> <p>●コロナの要因が評価しにくいので。だから、例えば、私の感覚でいうと 1) と 4) が主に当てはまるような気がするんですけど。だけど、コロナの要因が数年は大きく働いているので、そこは難しいです。</p>
E 大学	<p>●地域で言うと、必ずしも増えたイメージはないんですが。人材需要として増えたわけではないと思いますが、地域の企業さんの中にも南米の方からたくさん人を雇ってる企業さんもあって。海外からの外国人は増えてます。学生は必ずしも増えてないんですけど、外国人労働者という意味では増えてる。そういう人たちを支援するような人材に特化したような需要が増えた印象はないんですけど。だからニーズとしてはあるんでしょうが、そこにマッチするような学生が、本学から育てるわけではないのかなと思いますので、そこはあんまり変わらないと思うんですけど。留学生が地元の大手の企業で、タイとかに支店があるとか、工場があるようなところに行く場合もありますよね。そういう化学系の企業とかには継続的に就職はしている。だから 2) とか 3) でしょうか。</p> <p>●2019 年までは日本人学生の派遣も増えました。それは GGJ の要因なんですけど。それから海外からの留学生をなんとか地域に定着させたいという思いはあったんですけど。地域にはなかなか定着しないんですけども、日本全体的に考えれば、継続して就職はあります。だから、それ以降は独</p>

	自での予算とか、概算要求の範囲で継続した取組をしていました。
F 大学	<p>●創業精神に興味のある学生を対象としたプログラムを作りながら、事業の後半になって、地元で支援をしてくれる財団さんが現れて財政的に支援していただきながら、地元へ貢献するというふうな人材育成ということで、自走化を目指してきています。</p> <p>●海外展開企業からの人材需要は、地元の大企業しか基本的にはなくて。もちろん大学発ベンチャーがあって、結構海外の事業とか展開して、一部の大学発ベンチャーが海外とのコネクションは持っています。ただ、元から地元の企業で海外展開しているところは、あまりあるわけではない。あとは地元でも、ほかの国プロ（筆者注：各省庁の支援事業）をとるという動きがあって、それで市のスマートシティ事業拠点ができたんです。実はそこにいろんなグローバル企業が入居するようになりまして。結果、そこに就職するという人も増えました。</p> <p>●スマートシティ事業拠点の中にフィリピンの支社とか、中国の支社から来ているエンジニアは結構いると聞いています。実際に、学部の全英語コースに入った学生がそういう混在したところの環境に入っている人もいます。</p>

問5. 問3で地域を重視したグローバル人材育成の取組が「どちらかといえば縮小している」または「大幅に縮小している」とお答えの場合、それはどのような理由でしょうか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。（複数選択可）

- 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要は増加しているが、資金面で事業の運営が困難になったため
- 2) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要は増加しているが、学生から海外で活躍することを希望する声が少なくなったため
- 3) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が減少したため
- 4) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材需要が減少したため
- 5) その他（自由回答）

B 大学	<p>●縮小したかのは、お分かりのようにコロナです。</p> <p>●もう一つ、やはり補助金なくなったというのが大きいです。留学する際に補助金が使えんです。特に本学の場合、必ずしも経済的に非常に裕福な学生さんばかりではないし、それから大学の方の補助、後援会とか国際交流基金等もあるんですけど、予算規模がどんどん縮小していることもあって、国際交流基金とかも減っているという感じです。</p> <p>●国際化教育を受けた学生の進路は比較的やはり全国レベルの企業が多いです。商工会議所が参加する情報交換会などで英語ができる学生とか、A 学部の学生を採用したいという声を頂くことがあって、企業と学生のマッチングができた例もありますが、どちらかというと本学の、特に語学力、特に英語を生かした仕事をしたいと考えるのは女子大学生が多くて、かつやはりキャビンアテンダント志向が高いみたいです。だから、キャビンアテンダントの採用者数は、全国の中でも結構トップクラスなんです。ただ問題は、その人たちがみんなこれをとってわけではなくて、そこに現れてきているわけではないんですけども。</p> <p>●地域の外で就職したいという感じが。グローバルを抜きにしても、やはり本市は今人口がとにかく減っていて、高齢化率が非常に高いですし、やはりまだまだ男性中心のところがあるような気がして。男子学生でも語学力を生かすことを考える学生さんもいるんですけど、やはりそれは女子学生が多いんです。でもそうなると、地元企業にいても結局活躍できないとかだから結局本県の中でも本市よりも隣市の方がいいんじゃないかと思えます。</p>
E 大学	<p>●コロナで大幅に縮小ということではないんですが、縮小傾向ではあるので。まだ受入れも送出しも 2019 年のレベルには戻ってないんです。ほかの大学では結構受入れに関しては戻っているという話も聞いてますけど。なかなかそこまで上手くいっていない状況です。</p> <p>●GGJ が終わってもう大規模で何かができることはないの、担当者レベルでできる範囲です。ただ、GGJ のときは、グローバル人材の定義になるんでしょうけど、まずは英語の能力を意識して</p>

	TOEICの点数を基準に目標を立てて、かなり投資をしています。英語の教員も雇用して、また、TOEICの試験に対しての支援もしてきました。そこになんかお金をかけたんですが結果として全然達成できなかったという状況があって。私自身は英語だけを重視するというのが必ずしもグローバル人材ではないと思うんですが、まずは英語というのを世の中全体でも結構重視してたかと思うので、それ以降お金がなくなったこともあり、徐々に方針はシフトしてきています。ただ一方でお金がない中で、やはり英語の能力を測る基準はいるので、比較的安くて30分程度で試験が終わるようなものを今年度の4月から始めました。そういうのを継続して予算を捻出しています。だからお金が無いながら、なんとかそういう指標は維持したいという考え方にシフトしてきます。
--	---

セクション3：現在取り組んでおられるグローバル人材教育について

問6. 貴学では、大学全体としての地域活性化の中で、グローバル人材教育がどのように位置付けられていますか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。(複数選択可)

- 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成
- 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成
- 3) その他(自由回答)

A 大学	<p>●まずは2)は必ずという思いがやはりあると思います。1)は一方で、こうした海外展開をしても、地元企業に、分かりやすく言うと、製造業にあまり行きたがらないというのがありまして。我々のカリキュラムとか、そういうPDCAを回していく時に、本県のグローバル製造業はいっぱいあるので、そこに入ってくれる学生を育てたいというカリキュラムにしている、学生がそうでもないところが結構あります。1)の結果がなかなか出てないというところで、軸にしているのは2)。1)は結果が出せず苦しんでるみたいな感じでしょうか。</p>
B 大学	<p>●2012年、とにかく内向き志向になっているからグローバルに活躍しようということ自体が。やはり大学って真理の追求側だと思うので就職予備校ではないという思いがすごく強くあって。ましてや経団連に突き動かされているようなのもあんまり好きではなかったです。今やはりインバウンドとかで、コロナで三年間止まりましたけど、観光客が来たり、それから定住外国人の方も増えているので、十年前よりは、やはり2)に当たるようなものとかがメディアとかの中で増えてるような気がする、そういうシフトかなと思います。</p> <p>●単に英語だとかそういうことだけではなくて、地域の賑わいづくりなども入れているので、当時の補助金事業の時期に比べると、1)はもとより、2)も主眼に入れて。本学が提携している交流校から、毎年、具体的にイギリスの大学とか、アメリカの大学から留学生が来るんですけども、日本語教育担当教員が、市の表示サインが日本語ばかりで分かりにくいので、多言語対応にするために一緒に協働して行ったという事例があります。</p> <p>●グローバル人材教育ということではないんですが、地域文化を留学生、本学学生、市民と分かち合いながら、交流を深めるということで、大学に在る平家物語とかの専門家が説明し、プロの能楽師の方に来ていただいてというのをやったりしています。学生さんに能の詞章は中世の日本語で難しいから、それをまず現代日本語に訳してから英語に訳すみたいなことをやろうという意味では、この2)の取組もずっとやっております。</p>
C 大学	<p>●両方です。国際的なA学部を改変しなさいというふうな将来構想でなっています。1)はASEANで活躍する人材、2)は日本語とか外国人との多文化共生が柱なので、両方で進めています。</p> <p>●本県は多文化共生プランを作るんです。ちょっと遅いんですけども、他は結構作っていらっしゃるんですが、本県はこの1年間で作っていくという状況です。</p>
D 大学	<p>●この質問は、本県の地域特性が深く関わってくる感じがします。海外展開しているメーカーが多いので当然1)の側面は重要なんですが、やはり近年外国人住民が相当増えましたので。そういうことで、やはり2)の視点というのが、一口にグローバル化って言った時に、地域の中が、地域社会自体がグローバル化して行くとか、多文化・他言語化することを経験している意識がないとい</p>

	けなくなったことが同時にあると思います。地域によって少しそのあたりの状況は濃淡にかなり差があるように思いますので、地域の特性を考えたときに、やはり 1) も 2) もという形になるんだと思いますね。以前は 2) はあんまり意識されてなかったと思うんです。10 年か 15 年ぐらい前まで。2) の観点が強まってきたというのはあります。それがいつからかなのは、はっきりしないけど。でも医療分野ポルトガル語・スペイン語講座は最初 2007 年、その頃にはもうそういう意識がかなりあったということです。
E 大学	● 1) です、外国人留学生も含めてそういう方針は変わらないです。
F 大学	(事業継続中なので問 1 の回答と同じ)

問7. 貴学ではグローバル人材を育成するために、どのような手段が取られていますか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。(複数選択可)

- 1) 中・長期の海外留学(交換留学等)
- 2) 短期の海外留学(語学研等)
- 3) 学内での留学生との交流促進プログラム
- 4) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム
- 5) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム
- 6) その他(自由回答)

A 大学	<p>●最近、本当に力を入れているのはもちろん 1), 2) はあるんですけど、やはり 4) と 5) という気がします。というのは、GGJ の中でもそうだったんですけども、いわゆる専門の教員がそれぞれプログラムを開発していたところから、GGJ によってグローバルを担当できるオフィスができて。そこはビジネスを知っている人たちがいるので、かなりプログラムを移管しながら、いわゆるアカデミックとビジネスの部分を両立させられるようにプログラム設定が進んでいるので。今は、4) は、例えば長期の海外留学もほとんどが語学をメインにした留学だったのが、海外で四ヶ月長期でインターンやって帰ってくるみたいなプログラムを新たに GGJ が終わった後に作ったりとかの形で 4) にはかなり意識をしているつもりです。</p> <p>●語学からインターンシップにシフトしているのは、地元の声と、やはり毎年卒業生が 250 人ぐらいただと、我々もひとりひとりの顔がなんとなくわかっていて、就職先の企業の社長さんも近い存在なので。言葉はできるけど、ビジネス用語になると弱いという意見とかを結構直接聞くところがあって、学内で語学がすごかったけど、向こう行ってビジネスの現場ではなかなか苦労してるみたいなのを聞くと、やはり違う言語でのビジネスは大変なんだなみたいなのは常々耳に入れています。</p>
B 大学	<p>●問 6 で答えてしまいましたが、これにもあるように、問 7 は 1), 2), 3) と、それからインターンシップもそれなりにやってると思うので、4), 5) は問 6 の話です。</p>
C 大学	<p>●2) と 3)。今円安とコロナもありますが、インフレでやはり色々高くなってしまって。再開していますけども、中・長期はなかなか難しいんですが、短期でしたらというところで韓国、ベトナムにも協定校を増やしましたし。台湾でもやっています。語学もあるんですが、フィールドワークです。もっと短くて、1 週間くらいです。あとは 3) です。今まで中国や韓国から来ていますが、今年からアメリカから、来年はハワイ。あとは、コイルです。オンラインでアメリカの大学と繋いで、共通科目自体の時間を合わせて 2 科目やっています。</p> <p>●海外インターンシップは、担当者がいないとできないので、もうなかなかできません。</p> <p>●それと 5) は、A 学部が本県の教育庁と契約して、小学校とかの外国人児童の人数が揃うと国際学級を開けるんですけど、日本海側の地域だったら、そんなにたくさん集まらず、点在于ているので、オンラインでその子供達に日本語教育という形のボランティアとかを行っています。</p>
D 大学	<p>●1) から 3) までは、もうすでに十分話したと思います。4) は、メキシコのインターンシップとかはしばらく止まっています。</p> <p>●5) はやっていますね。やはり、地域言語コミュニティ講座をたくさん開いて。短期講座で地</p>

	元で働いていて外国語を話している人、主にポルトガル語、中国語、ベトナム語の短期講座で、基本の言語を教えながら、やはりこの人たちもこの地域に居るという意識を高める目的もあるので。結構、全部やっているとします。
E 大学	<p>●コロナのせいで、一年半ほどはもう海外留学がゼロの時がありました。それ以降も戻ってないんですが、やはり留学というのは一番の手段だと思っています。</p> <p>●コロナのせいもあり、学内の交換留学の留学生が半減したんです。だから3)はやろうとは継続してやっていますが、あまり効果がない。だからオンラインでの交流を積極的にやろうとしていますし、コロナのせいで逆に、それが容易になってきたということだと思いますので、海外の大学協定校や協定をしようとしているような大学とのオンライン交流の機会はだいぶ増えたかなと思います。</p> <p>●グローバル人材の定義として、英語だけではなくて、やはりもうちょっとダイバーシティ理解、ジェンダー理解、リーダーシップとかの観点でもセミナーを増やしたり、授業を新しく作ったり、そういう取組を今しているところです。</p> <p>●やはり人口減少の問題は大きいと思っていて、地域に対してもやはり外国人材を輩出して行く必要があるだろうという考えは、本学だけではなくて、社会的に強くなってきてるんだと思うんです。そういった動向に応えるような人材育成が必要だろうということです。それと日本人の人口が減っているので、やはり留学生も積極的にリクルートして行かないと、ちょっと入学者の定員を満足できないような状況になりつつあるという危機感があります。ですので、そういうところはちゃんと時間とお金をかけていかないといけないだろうと、そういう認識の結果としてシフトしてきたところです。</p>
F 大学	(事業継続中なので問2の回答と同じ)

問8. 貴学の卒業者がどちらで就職しているか伺います。

問 8-1. 貴学のグローバル人材教育を履修した卒業生は、主にどちらの場所で就職されていますか。

- 1) 近隣地域の中で就職する
- 2) 近隣地域の外で就職する
- 3) 近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である
- 4) 把握していない
- 5) その他 (自由回答)

A 大学	<p>●まず全体として、本学の卒業生は 85%から 90%ぐらいが県内に留まります。これはグローバル教育を受けた学生も受けてない学生も混ぜた話です。オナーズは二つ方向性がある、一つは公務員として地域の国際化に対応ができるような人になる、あるいは地域の内なる国際化も含めたビジネスに対応できるようになるという二本柱です。昨年卒業した学生は、一人は大学院の進学を選びました。やはり地域のこのグローバル的な課題に対応するためには教育が大事だということで、教育大学院に急に行ってます。本学では国際関係をずっと学んでいて、オナーズが終わって教育に行ったのが一人なんですけど、残りの二人はまさに地元の中小企業に就職しています。もちろんオナーズだけではなくて、他にいろんな海外プログラムを経験した学生がいるんですけど、その学生たちもほとんどは県内で就職します。外に出て行くのは、本学の目指しているグローバルも、グローバルという言葉はほとんど使わずに、グローカルという言い方をしてるんですけど、そのグローカルに積極的に参加しなかった子たちが、東京の内なる国際化とか関係ない企業に行くみたいなのがあって。本学のいわゆる成績も優秀で社会で活躍しそうな子達もかなり本県に留まってくれてるというのはすごく嬉しい、よく自慢してるんです。</p> <p>●本県の子達って外に出て刺激を受けたほうがいいのにとと思うことがあるぐらい本県が好きです。そもそも本県ラブじゃない子は、東京とかの大学をチョイスして。本学の場合は、本県に残りたくて道を選んで、地域のことをしっかりやったら地域が大好きだから、そのまま残りたいみたいな感じなんだと思います。</p>
------	--

B 大学	<p>●それで問8は、どちらかという、近隣地域がどこまでグローバル、大手の全国規模のグローバル企業ですけど、それ以外で中小企業でグローバル人材をどこまで求めているのかというのは、たまにそういう声をいただくことがあるという感じですけども、そんなにはないのかなという感触です。</p> <p>●グローバル人材教育を履修した学生は近隣地域の外で就職する傾向にあるということです。</p>
C 大学	<p>●県外に6割、県内に4割というのはあるんですけども、今言ったインターローカル人材に認定された人がどこに行っているかは、わかりません。</p> <p>●6対4。外が6。どうかすると7対3になるんです。大学全体だったら半々なんです、(国際文化を学ぶ)A学部だったら6・4か7・3になります。医療・福祉系のB学部とかC学部でいうと半々くらいです。</p>
D 大学	<p>●結構本学は県内からの進学率が高くて、7割ほど本県で。近隣地域の中で就職するのがたしかに多いんですけども、修了者がどこに就職したかチェックをしたんです。(外国語を学ぶ)A学部の修了生は県外でも展開するような企業に就職しているんですけど、他の学部の学生は地元就職するという傾向が出ています。</p> <p>●プログラムの中でいくつか必修科目があって、それを全部取った修了書が出るって言うので。今回の履修した学生だと、これだと本当にもう百人単位になるので今回は出しませんでしたけど、ただ傾向としてはやはり2)だと思うんです。</p>
E 大学	<p>●データ持ち合わせてなくて、申し訳ないんですけど。A学部に関してはあんまり変わってないとは思えます。だから、そういう意味では、グローバル人材育成というのは、A学部で英語をかなり考えたんですけど、それ以外の部分についてはあまり徹底してはできてないところが正直なところなんです、一方で国際と地域について学ぶB学部を作りましたので、教育のいわゆるゼロ免の部分になるんでしょうですけども。そういう風に作り、なおかつ60名の定員だけなんですけど、そのうち地域向けと国際向けの二つコースがあるんです。半分が国際向けのコースなんで、一年ごとに30名で、彼らは留学を必須にしています。そういう学生が、いわゆるグローバル人材の育成プログラムで教育されて卒業していたと考えると、地元に残っていて、地元企業にも就職していて、それは日本人ですけどね。本県は繊維系が結構盛んですけど、繊維系の企業に入ってから、繊維の企業の支店とのやりとりをあの子に任せるよと言う社長さんとかに、数名ですけど、お会いしたりして、話を聞いていたりしますので、そういう意味では、地域のグローバル企業にも定着しているんじゃないかと。それは今まであんまりなかったことなのかなとは思っています。割合は、答えとしては、どっちかという、統計的には2)にんでしょうけど。地域でのそういうグローバルな活動というかな、そこを支援している日本人学生もいるにはいるというふうに聞いてます。</p>
F 大学	<p>●うちの大学の基本的なこととして、就職が引く手あまたなんです。これはやはりIT人材が不足してますので、文系なんかもOJTで育成してるような状況じゃないですけど。うちの学生引っ張りだこで、ほとんど東京に就職しちゃうというのが実態なんです。やはりレートの低い本県に就職したい人は少ない。よっぽどの志の高い人じゃないと、なかなか厳しいです。もちろん、大学発ベンチャーに就職したりとか、起業したりしてる人もいますし。このシリコンバレーでのプログラムを通して3社起業しています。</p> <p>●結局三人起業して、その中で地元に残ってるのは1社だけです。やはり起業しながらも兼業で向こうで働いたりとかです。向こうというのは東京ですけど。あとは、あとはシリコンバレーでのプログラム参加した学生でも、例えば初任給で750万円となっちゃう人もいます。日本です、渋谷のある有名企業です。やはりそういうところもあるんです。</p> <p>●(海外でのインターンシップとかに参加した学生は)結構、地元の本県のコンペとかには結構入賞しまくってますけど、留まってないわけではないけれども、同じぐらいの割合の流出度でしょうか。</p>

上記で2)「近隣地域の外で就職する」とお答えの場合、それはどのような理由でしょうか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。(複数選択可)

- 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が少ないから
- 2) 海外展開する地元企業等で活躍する人材需要はあるが、より好条件を求めるなどして大都市圏等で就職するから
- 3) 近隣地域の外から貴学に入学した学生であるため、卒業を機に出身地に戻るから (Uターン)
- 4) 卒業後は、海外で働くから
- 5) その他 (自由回答)

B 大学	<p>●本学の場合、やはりより好条件を求めて、特にこのプログラムに参加する学生の結構の割合が女子学生が多いんです。私のゼミにも女子学生多くて優秀な学生さんですけど、やはり結構皆さん東京とか、そういうところに就職していました。</p> <p>●当時も、もっと世界へ羽ばたけみたいな感じでやっているから、やはり羽ばたきたくなります。留学して、本人の資質も高くなるし。それから実際、いろいろな国内外の学生とか人と、海外インターンシップ等でも触れ合うと、本市だけじゃないんだって、目覚めてしまうかもしれないと思うんですけど。</p>
C 大学	<p>●(地元企業のグローバル人材需要は)どっちかと言えばあまり聞かないです。半分以上は地域の外に出るから。この中では多くはないんですけども。A 学部で6割は県外に出ています。</p>
D 大学	<p>多分やりたい仕事の軸があるので、大体就職活動する時に、A 学部ですと語学を使いたいという軸だったりとか、そういう軸をもって就職活動した時に、やりたい事が東京にあったとか、大阪にあったという場合は、移動する場合もあるんですけど。もしくは配属がそちらだとか。</p>
F 大学	<p>●就職がやはり中心です。もちろん進学した上で就職してる人もいますが、うちの大学に進学して就職するにしても、やはりグローバルを学んで本地域で貢献したいかという時に、この格差があるので。考えるとどうしてもというか、厳しい状況で。</p> <p>●やはり1番もそうだと思います。やはり地元企業がそもそも少ないと思います。私も実は、この大学の出身者なんですけれど、当時結局東京に就職したんですけど、とても県内就職は選べるような状況ではなかったです。あまりにもレートが違うので。</p> <p>●やはり企業のリクルーターも様々な知恵を絞って、なんとか優秀な学生を取っていきこうっていういろんなアプローチで来ますので。そうすると、結構ベンチャーやスタートアップとかの企業に興味のある学生がいるんですけども、結果、現実を考えてみたときに、やはりあまりにも条件がいいので、リスクを取る必要がないという感じです。</p>

問 8-2. 一方、貴学全体の卒業生は、主にどちらの場所で就職されていますか。

- 1) 近隣地域の中で就職する
- 2) 近隣地域の外で就職する
- 3) 近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である
- 4) 把握していない
- 5) その他 (自由回答)

A 大学	<p>●最近では、本県の経済同友会の企業の方に学生たちが喜んで就職をしたい企業になってくださいというのをお願いしています。私も県の未来産業を考えるというのをずっとやってきたんですけど、そこでもやはり学生たちが、今は東京のほうが条件がいいけど、本県が好きだから本県を選ぶじゃなくて、本県が好きだし、条件も良いという社会に早くしてくださいというお願いをしています。だから大学教育だけだと、やはり学生たちの人生の方が大事ですから、それが本県で叶うように採用を頑張ってくださいというのはいつも言っています。</p> <p>●もう一つの典型的な例として、本学には県外から来る学生は多いんですけど、それは大体15%から20%ぐらいで、そのうちの半分以上は本県で就職します。なので、本学に来て4年間学ぶうちに、地域の事とか、もちろん本学のことも好きになってくれることが多くて。それで仲間と離れた</p>
------	--

	<p>くないから自分も県内に就職するというので、就職をしてきてる子が常にずっと出てきているので、そういう意味では、突出した何かあるわけじゃないですけど不思議な魅力があるんだと思います。</p>
B 大学	<p>●過去数年間、補助金で地元就職率を何%にするみたいな目標を掲げていましたが、達成しなかったと思います。本学を含むいくつかの大学で、地元就職をあげるために。私も隣市から通勤していますが、ある区に至っては、大学生に限らず、男女比が女子の方が多い、女性の方が人数が多いらしいです。その区はそれだけお店とかサービス業も多いです。女性が働きやすいのかもしれない。</p> <p>●2) か3) です。主に1) ってことはまずない。グローバル人材教育を受けた卒業生と比べると、やはりそれは受けた方が、外に出ててるような気がします。</p>
C 大学	<p>●第一に、高校生の7割が県外に出るんです。3割しか残らないんです。3割が、本県には大学が多いんですけど、そういうところにばらばらに行くわけですから。なので、県内生で埋まらないので、県外の人が多いというのはあります。それで、高校生が県内に残った時に、1回は外に出てみたいと思うじゃないですか。そしたら大学を卒業する時に外に出てみたいというのが一つです。県内生も外に出ます。それからやはりリクナビ、マイナビで就活するんですけど、地元の企業はそういうところに掲載していないんです。だから大企業とか全国展開の企業のところに人が集まってしまって偏ってしまう。だから県内企業は欲しい欲しいと言ってくるけど、特に学生さんたちの方がどうしても就職活動で応募しないんです。</p>
D 大学	<p>●中が圧倒的に多いと思います。</p> <p>●やはり外国語系の学部には県外から来てる学生もいるので、近隣だけでなく全国展開だったとか、近隣地域外に就職する学生もいますけど、基本的に大学全体を見ると近隣地域内が多いという傾向です。</p> <p>●逆に本県出身だけど、東京や大阪に行ったりという学生ももちろんいます。地方から来て、また地方に帰るのは、いるのはいるんですけど、だいたい公務員、教員が多かったです。</p>
E 大学	<p>●全体の学生は、やはり地域外が多いです。地域外がやはり多くて、地域にいかに残ってくれるかというのが課題です。</p> <p>●そもそも大学に入ってくるのが、A 学部でいうと、県外の大都市圏の学生さんが多いので、そこはご存知のように非常に大きな自動車メーカーがあり、その系列の会社に行く。だから大都市圏から来て、また大都市圏に戻って、自動車メーカーの系列に入っていくというパターンは結構見えています。</p>
F 大学	<p>●公立大学ですから、地元就職するというのは望ましいし、それを目標値として設定すべきだということもあるんですけども、それを無理強いするわけにはいかないというのが大学の立場です。</p> <p>●もう一つは、教育大学ではなくて研究大学なので、ベンチャー輩出や地元貢献よりも、世界に通じる人材育成とか研究というところがあるんで。よく教育大学と間違えられるんですけど。設立当時なんかは、これ100年を見越した投資なんだと当時の知事が言ってたんです。なので、必ずしも直結というものではないという認識です。</p>

セクション4：地元企業等について

問9. 近隣地域の企業等における貴学に対するグローバル人材教育の要望をお聞きになりますか。

- 1) よく聞く (→問 10 へ)
- 2) どちらかといえば聞く (→問 10 へ)
- 3) どちらかといえば聞かない (→問 11 へ)
- 4) ほとんど又は全く聞かない (→問 11 へ)

A 大学	<p>●どちらかと言えば聞くぐらいだと思います。ただ、これはグローバル人材教育ということに関</p>
------	--

	<p>してだけではないんです。</p> <p>●要はグローバル人材教育だったり、あるいはローカルに特化した形でいろんな課題解決とか、より広い世界でとか、そういった能動的な学生になればなるほど、地元企業のいわゆる本当にグローバル展開だけではなくて、いろんな職務があって、その職務要件とのミスマッチがやはり起こりがちで。つまり学生たちは大学時代からいろんなことを経験して、僕らも嬉しくなって、いろんなことをやらせてしまうので、そうすると一年目からもう世界を飛び回ってみたいイメージを持つんですけど、でも一方で、社会人としてはまだ一年目で、仕事ということがまだわかってないの。3年、4年経ったら、もう思い描いたのになるんだけど、そこまで不満を持ちがちという課題は、やはり僕らも感じているし、企業さんもやりたいことがあるんだけど、まださせられないんで申し訳ないという話は聞きます。</p>
B 大学	<p>●そのような要望はそんなにはないです。だから2)、3) ぐらいですかね。</p>
C 大学	<p>●最近では、ICT とか情報とかデジタルとか、コミュニケーション、チームワーク。留学というのはそんなに高くないですね。どちらかというと今は情報化社会なので、そういうのが使える人が欲しいというのが多いです。</p> <p>●企業による留学の評価はもともと高くないですね。グローバル人材学会とかでも悩みになっていますけど、留学したけど、あまり見てくれないというのが。</p> <p>●どちらかというとまだ旅行業界とかホテルとかに興味がある学生がいるんですが、その他は大手企業です、みんな。地元企業にはあまり。</p>
D 大学	<p>●設置者からはきます。それ以外はあんまり 一般企業からは聞きません。</p> <p>●文部省のプログラムだった時、企業に声をかけて、いつも企業と大学の間に対話がありました。それが終わってから、直接企業のために何かをするというプロジェクトは少し変わって、やはり地域に基づいた、市民性の方に重要度を置いているから、企業の声を聞けなくなったけど、フォーカスが少し変わったということです。</p> <p>●本学は総合大学というところとちょっと小ぶりなんです。だから設置者との関係というのも強い要望が来るってことはあんまり無いんです。大学にとっては比較的自由度が大きいかもしれないです。ただ、設置者が県で、国からの交付金というのも結局総務省の管轄なので、やはり広い意味で地域の活性化に資することが期待されているというのがあってと思います。それは必ず県の中に限定した人材育成という狭い視野である必要はないけれども、広く優秀な学生を集めて、地元就職してもらったり、国際的なケースとか色々あり得ると思うけど、やはり地域とのつながりは意識せざるを得ない状況に置かれていると思います。</p>
E 大学	<p>●そう言って欲しいんですけど。地元企業というよりも、本学の学生が就職した企業に対してのアンケートは何年かに一回は必ずしていますが、企業が要求しているグローバル人材というレベルがかなり下がってきている印象があります。特に英語能力とかです。本当に残念なのは、留学経験とかいわゆるグローバル人材というような聞き方をしても、全部優先順位の一番下に今はなってます。ニーズを知るためにアンケートをしているのですが、非常に残念な結果になっています。</p> <p>恐らく、最近の自動翻訳機で非常に高度な翻訳ができるようになってきましたので、文章を書く上でとか、英語を使って云々というときに、そういう人材がいなくても、ある程度の処理はもうできるようになったというのが、この数年の大きな変化なので、それ以前の GGJ とかをやってる時には、まだ企業の方の英語に対する要求というのはある程度あったのは認識してたんです。今、結構それが下がってきているという感覚はあります。ただ、それは一般的な企業での話だとは思いますが。だから、もともとグローバル企業と言われている企業では、やはり対人の取引が重要なので、そういう企業のニーズは多分変わらず一定のニーズはあると思うんですけど、これからグローバルにやろうという一般的な企業でのグローバル人材のニーズは結構下がってきてるのではないかなと思ってます。</p>
F 大学	<p>●中小企業になると海外展開が捉えられないんです。地元企業で情報産業というのは、中小企業ではほぼないに等しくて、大学発ベンチャーしかないんですけど。大学発ベンチャーではもちろん</p>

	<p>んグローバルなところをやっていると数社あるんですが、内向き志向の企業もやはりあります。ただ、大企業になると、この周りも半導体の企業もありますので、当然そういったところには海外志向があるわけです。ある企業は海外の方がうまくいっていると思います。</p> <p>●一部の企業からグローバル人材がほしいという話があります。</p>
--	---

問10. 問9において「よく聞く」「どちらかと言えば聞く」とお答えの場合、どのような教育内容が要望されますか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。（複数選択可）

- 1) 中・長期の海外留学（交換留学等）
- 2) 短期の海外留学（語学研等）
- 3) 学内での留学生との交流促進プログラム
- 4) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム
- 5) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム
- 6) その他（自由回答）

A 大学	<p>●まず語学力です。なので、中・長期の海外留学に行かないと付かないレベルの語学力というのは聞きます。それは、英語よりも、中国語です。第一外国語を中国語にできるプログラムがあって、中国に一年間留学して身に着くぐらいの中国語が出来る子がいれば良いというのは、かなり言われてきました。ただ、最近の情勢もあって、東南アジアへのサプライチェーンの動きもあるので、この後どうなるかは随時考えていかなければと感じています。</p> <p>●設問とは逆になるんですけど、4)の海外展開企業の中で国内業務をしっかりとこなせるプログラムというのが求められる気はします。本県の場合は、例えば、本社は東京で、工場兼支社が本県にあって、そこに入った卒業生が、英語をメインで学んできたんですけど、それでは足りないと言ってビジネスを学びに来たんです。地獄の研修という海外研修にも行った子でそこに入って、海外との折衝業務ももちろんやるんですが、国内のサプライチェーンの調整業務もやらなくちゃいけないので、海外のことも、日本のことも同時にやるぐらい。要は規模が小さくて、海外事業部が海外のことだけではない企業がやはり多いので。そうすると海外でも国内でも両方という力を求められてるという気はします。</p>
F 大学	<p>●どちらかと言うと、やはり英語を話せて海外赴任とかなんとも思わず行ってくれる、技術がある人だと思います。</p> <p>●留学経験はそこまで重視されていなくて交流できるくらい。変な話、海外のエンジニアと意思疎通ができればいいと思ってるぐらいだと思います。あとは海外赴任もオッケーであれば。もちろん研究力も大切にしていると思います。</p>

セクション5：今後のことについて

問11. 今後、近隣地域の企業等における貴学に対するグローバル人材育成の要望はどうかとお考えでしょうか。

- 1) 大幅に増加する
- 2) どちらかといえば増加する
- 3) 今と変わらない
- 4) どちらかといえば減少する
- 5) 大幅に減少する

A 大学	<p>●おそらくゆっくりですけど、増加するという2)に近いんじゃないかなと思います。本県は情報産業が少し弱くて、でも今かなり付加価値を生むのが情報産業であるということと、もう一つは県内のある市にある自動車会社がこれからの自動車革命が起こっていく中で、サプライチェーンも含めてどうしていくかというところがあります。なので、増加せざるを得ないというか、おそらくたくさんの外国との取引のためのというよりは、外国から人がたくさん入ってくるので、そこ会社の中での共生があるいは協働がうまく進むための人材が求められることになると思っています。</p>
------	---

B 大学	●今と変わらずという感じでしょうか。
C 大学	●そうは言っても、本学では韓国語と中国語ができるということで、地元企業でそういった国などに展開するところもあるので、そこからはよく聞いています。コロナも終わりましたし、国内の市場だけではもうやっていけないので、やはり企業も考えを変えてくると思うので。となると2)の、どちらかという増加するになるのかなと思いますね。
D 大学	●設置者の要望が一番強いので、設置者の学事振興課が、本学の第三期中期計画を作る時に目標を定めてくるわけです。その定めた目標の中に、グローバル人材育成が入っていますし、その中にグローバル化する地域に貢献できる人材というのは言ってますので、要望はあると考えています。
E 大学	●今後のグローバル人材育成に関する企業の要望というのは、業種によって、ちょっと一般企業が減ってるけど、特定の企業に関しては、そういった人材が欲しいと言う声が続くと言うような状況です。
F 大学	●事業が間もなく終わりますので、そうするとやはりこのスキームでの道しかないんです。新しい事業を取ってこない限り。そうすると、よりグローバルと地域とのコネクションをどうするのかって話は、極めて強く求められてくると思います。今までどっちかという、結果地元に残ったら、それはそれでいいという風な立場でしたので。つまり、海外にこれだけ行っただけでも、東京に流出したら、本学に意味があるのって話になりますので。意味はあると思うんですけどね。そもそも学生が来てるからこそ、地域での経済的な発展だと思うので。だけど、それは本来求めている事ではないというところはあります。

問12. これまでのグローバル人材育成論は海外で活躍する人材の輩出に主眼が置かれていたという指摘があります。一方、日本で暮らす外国人住民が増加するなど、国内でのグローバル化も進んでいます。地域の外国人住民や外国人労働者との共生・協働のために、地域の大学が果たす役割の重要度は今後どうなるとお考えでしょうか。

- 1) 大幅に増加する
- 2) どちらかといえば増加する
- 3) 今と変わらない
- 4) どちらかといえば減少する
- 5) 大幅に減少する

A 大学	●これは遠慮なく大幅に増加するだろうと思います。例えば東京の本当に大規模な大学であると、その人自身が海外でどんどん活躍してくれる人材もやはり絶対必要ですが、一方で地域の大学というのは、地域に絶対に来るであろう外国とのコラボレーションワーク、あるいは外国の人が入ってくるといふところ、日本をどう繋ぐのかということがこれからの地域は絶対に求められてくるんじゃないかなというふうには思います。
B 大学	●2) のどちらかということで。大幅かどうかかわからないんですけど。実は本学もだいぶ前ですけど新しい学群ができて。英語と言うことではないけど、地域の課題とかに取り組んで、共生・協働して行くということをしているんです。逆にその学群は、まず作った時にどちらかという本学にグローバルではなくローカルだったので、カリキュラムに英語も入ってないんですけど。今後はやはりそういう、先ほどの留学生とうちの日本語教育教員がしたようなことがだんだん増えてくるのかなと思います。
C 大学	●これは、どちらかと言えば増加するだと思います。本学の A 学部でも関わっています。
D 大学	●両方ともです。問 13 にしても、海外で活躍する人材もそうだし、地域でというのも、カリキュラムとしては二つを見てと思うんです。どちらかを重視するというよりは。さらに入ってくる学生も、例えば名前からしたらいわゆる一般的な日本人のように思えるんだけど、話してみると家庭では違う言語を話していたりすることもありますので、外国籍なのか日本籍なのかの区別がそもそもあんまり意味を成さなくなってきたりもするかもしれません。さらに大学を卒業することを見据えたときに、カリキュラムとしては、地域の多様性についての授業もあれば、国外に出て働く人

	<p>たちにとっての授業でもあるし、なかなかどっちというのは難しい。重要度というのは当然増していくはいくと思います。実際何語を勉強しても、市役所、県庁に勤めたいと思っている人たちはいるでしょうし、A 学部で学んだ知識とか教養を使えるという人材というのは、どんどん必要になっていくと思います。</p>
E 大学	<p>●外国人はたぶん大幅に増えていくとは思いますが。そういう人と一緒に仕事をする人の要求もある程度増えていくとは思いますが、それに見合う学生の指導はしていかないといけないと思っていますので、やはりグローバル人材育成というのは継続してやっていく必要があるだろうという認識ではあります。</p>
F 大学	<p>●まず地元が外国人を受け入れにくい環境であるんです。例えば、留学生とかアパートの契約をする時に言葉や生活習慣が全く相いれないから貸したくないとかはやはり課題なのかなと思っています。</p> <p>●結局、地域もそういうトラブルが発生した時に、大学に相談が来たりするんですけど、大学は別にそのために誰か雇ってるわけではないんですね。そこを上手くやりくりするような業者がやはり全国でもあるんですが高いんですね。だからとてもできないし、ボランティアベースぐらいでしか捉えていないです。</p> <p>●市から貴学に、外国人との共生とかの力を学生さんにつけてほしいという要望はないです。</p>

問13. 今後の地域の大学はどちらの教育対応が必要でしょうか。

- 1) 海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成
- 2) 地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成
- 3) 同程度に必要

A 大学	<p>●やはり 2) です。</p>
B 大学	<p>●一応同程度です。ただうちの場合は、結局、先ほどのプログラムの制度設計とも通じるんですけど、結局すべての学生が仮にグローバルなことを目指したからって、そのレベルにいけないわけじゃないんです、実際問題として。海外展開する地元企業だけでは。異文化を理解して、共生協働する人という方も大事なかと。やはり地域の大学に課せられた一つの役割であると思います。</p>
C 大学	<p>●両方でしょうか。1) は ASEAN, 2) は日本語教育。</p>
D 大学	<p>3)</p> <p>●両方、プラスアルファをバランスできる人を養いたいです。卒業してからの人生を持つて若者はやはり私たちの見られないことを見てほしいということです。だから、今後の社会はどうかとか、企業はどうかということを若い人が見定めて、いろんなスキルをバランス良く使って、より良い未来を作ってですね。それはホリスティックになるんですけど、やはりそれが一番、大学教育の役割ではないかなと思います。</p>
E 大学	<p>●二つを特別に意識しているわけではないんですけど。いずれにしても、グローバルに活躍できるというか、日本にいても外国人人材とやり取りできるってことは、やはりグローバルに活躍できるということなんだろうという理解の上で、グローバルに活躍できる人材を育成していきたいという方針は今後ずっと変わらないと思うんです。</p> <p>●最初は英語という観点から GGJ を始めましたが、結果として英語の点数がそれほど上がらなかったということもありました。それは、学生のレベルも低下していることは否めないのかもしれないけれども、やはり英語だけって言われても、その目的というか、将来何の役に立つのかというところが学生の隅々までは行き渡らないんです。別に英語を全員に無理して教育して行く必要もないんじゃないかと。英語伸ばしたいんだという学生には今よりもっと上のレベルの本当に使えるような英語を教えていく必要がある。だから、もうちょっと特化しているような形です。全体じゃなくて特化をして彼らを、もうちょっとグローバルな人材のレベルの高いところに育てていきたいというのが、今の方針に変わりつつあります。</p> <p>●英語を優先するのではなくて、やはりダイバーシティとか異文化理解とかということ、それか</p>

	ら、母校愛とか地元愛であったり、Philanthropy という英語の言葉があると思うんですけど、そういう自分のコミュニティを愛していけるような学生さんが育てば、将来成功すれば寄付もしてくれるというメリットもあると思います。そういう学生をグローバル人材として育てていけば、彼らがほかの学生も牽引してくれればいいのかという方向に今変わりつつあるかなと思います。
--	---

問14. 貴学ではグローバル人材を育成するために、どのような手段が取られる予定でしょうか。以下の項目の中から該当するものを選んでください。(複数選択可)

- 1) 中・長期の海外留学 (交換留学等)
- 2) 短期の海外留学 (語学研等)
- 3) 学内での留学生との交流促進プログラム
- 4) 海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム
- 5) 異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム
- 6) その他 (自由回答)

A 大学	●2023 年度から新カリキュラムにガラッと変えて、学部必修科目をすごく増やします。今までグローバル人材、グローバルも、ローカルに特化したのも、それらを合わせたグローカルのも副専攻という形で卒業要件に入ってきます。これまで本筋のカリキュラムツリーとはずれたところでやってきたんですけど、それも中に取り込んで、全員グローバルの科目を取りなさい。全員ローカルで一回地域に出なさいという形のカリキュラムにしました。なので、おそらくこれからの手段とということであるところ、まず5) と、2) 3) という形でグローバルの面と地域のローカルの面と、そして地域のグローカルの面とというのをやっぱ3つを切り離して考えるものではないと本学は思っているの、2), 3), 5) あたりが主軸になっていくのではないかと思います。
B 大学	●問 14 は、1) 2) 3) 4) は明らかです。5) は、今やってると言えば、やってます。特にコロナで止まっていた色々な交換留学等を活発にしなくてはということで、つい5月末もオーストラリア大使館主催のオーストラリアの高等教育機関や政府関係の人が来た交流会があって参加してきました。本学もオーストラリアの大学への留学を増やさなければというふうに考えています。
C 大学	●本学だったら、2) です。語学、海外フィールドワーク、コイルです。それと今の5) です。外国人との共生とか、地域での国際化にも関係します。2) と5) です。
D 大学	●やはり文系の人でもメディア技術を使える人というか、なんのためにはその人次第ですけど、やはり地域の発表とか、もちろん企業で使えるスキルですけど、やはりメディアを使って働いたり、市民活動したり、自分の町の知識を広めるためとか、やはり文化、企業、それにはやはり表現力ということもあります。
E 大学	●今秋から、英語の専任教員と一つ授業を立ち上げて、フィランソロピーを養成するグローバルリーダーシップの開発という授業で、全部英語で授業をします。中身は世界の環境問題、ダイバーシティの問題リーダーシップに対してどう考えるかという議論をして行く、またやはり専門分野で抜きん出ることが大事なんで、専門分野の効果的なプレゼンテーションを実践とともに教育していくという授業をやってみます。限られた人数になるんですけど、そういうものを始めることによって、何を目指してるのかわかるようになるかなと思っていますので、そういった授業を増やすか、少なくともそこにたくさんの学生が受けられるように、500 人のうちの 50 人も入ったら十分かなと思ってまして。1 割以下なくても 5%ぐらいかな。そのくらいのイメージで考えてはいるんですが、可能性としてはそういうことを考えていくということです。
F 大学	●アントレプレナーシップの方がどちらかというとメインです。地元で就職するというのは基盤がしっかりしてないので。経済団体との交流で、経済クラブに学生を連れて行って、交流させたりとか。あとは商工会議所で交流させたりとかして。そういう地道なところからです。なかなか。産業ニーズがずれているので。 ●市は今スマートシティ事業拠点に肩入れしているので。それを基軸としたもの。あとは本学の人材をもっと市にということ、外国人人材という話はあまり。

	<p>●海外で起業家精神を学んで、本地域から世界に飛び立っていくような方を市としても、求めています。</p>
--	--

問15. その他、貴学において地域のグローバル化に対応する上で大学教育として担うべき役割や解決すべき課題などがあるとお考えであれば、ご教示いただけますか。(自由回答)

A 大学	<p>●本県にはかなり大きな外国人だけのコミュニティというのが成立していて。その中ではたぶん日本語を使わなくてもずっと生きていけるくらいそろっています。だからコミュニティの分断というのを、大学もつなぐ役割でいたいし、それを繋げる人たちという学生たちというのを社会に輩出できるのかということが地域のグローバル化に対応するという上ですごく大事だと思います。</p> <p>●GGJ の頃はそこまではなかったんですけど、デジタルというのがグローバル化に対して大きな影響を与えているなど感じていて。特に全くその地域の言語が喋れなくても、スマートフォンと Google 翻訳があれば何とかなってしまうというような社会の中で、語学とビジネスと、コロナになって本当に世界中とウェブ会議するのが当たり前になって、デジタルとか IT というものを満遍なく身に着けた人材を世に送り出して行くというのが、ポストあるいはウィズコロナという今後 5 年、10 年はそういった卒業生を輩出するべきなのかなという気はしています。</p>
B 大学	<p>●あの頃の補助金事業では、英語力だとか国際体験を言ってますけど、やはり鍵括弧を付けた意味で「教養」と「複眼的思考」とか「批判的思考」が必要だと。独りよがりでは考えないで他者の立場に立っているものを考えるということが多様性への理解を涵養するんだらうと。それから、最近特にそうですね、情報をそのまま受け止めるのではなく、ちゃんと確認。それはインターネット上の問題という、その卑近なレベルもそうですね、例えば教員がこう言ってるからそうだろうではないんですと。ただし、教養というのが、90 年の大綱化より前は、どちらかというと本当に知識集約型でした。これからは、図書館で調べていたものが、インターネットで瞬時に調べられるようになったら、知識というよりは、どういうふうに教養をまとめるのかという方へ向かっていくことが必要だろうと思います。</p> <p>●言語力も言ってます。PISA で、日本の小学生の正答率が OECD 各国の中で一番低くて。要するに問題をちゃんと読んでないんです。今ネット上で色々誹謗中傷があったりとか行き違いがあったりするのも結局そういうことで、さらにそれが同じ、いわゆる鍵括弧の「日本人コミュニティ」の中ですらそういう事が起きるわけで、全然文化の違う人たちと話す時にはやはりすごく気をつけなきゃいけないだろうなということを考えると、単に専門だけ理解してもダメで。そういうあたりのことを理解した上で発言しないと本当のグローバルな市民にはなれないのではないかと。言っている。だから TOEIC はもちろん低いより、良い方が越したことはないんですけども。そのようなことを考えています。</p>
C 大学	<p>●本当は看護とか福祉とか、そういうところに外国人が入ってくるから、どの学部でも教育をして。</p> <p>●工学とかだったら、グローバルという認識がないというか、英語で発表して。そういうのがモデルになるかなと思います。研究とかも、日本は世界で一番の高齢社会だから、論文とかも英語でみんな発表したほうが良いですね。看護とか福祉とか、健康、スポーツとかも、だから、もっともって英語で発信できればと思います。</p> <p>●外国人は増えるとは思いますが、技能実習制度が廃止されますので、来てくれるのかどうか。地元の企業では、働き手が日本人では足りないの。今実習生が来ているところは、食品加工とか、それから水産業とか、そういうところに入っているみたいですけども。本学も将来構想とかで、全ての学部でグローバルなマインドを育てていくということを言っています。</p>
F 大学	<p>●うちの大学の主力人って、日本人学生もいますけれども、大学院になると留学生なんです。全国から学部は集まってくるけど、大学院で国内から来る人ってあまりいるわけじゃなくて。ただ、大学院に来てる留学生は結構優秀な海外の大学から来てたりするんで、その人たちをどのようにとどまらせるのかというのは非常に重要な課題と思っています。私たちは今、博士課程インターンシ</p>

	<p>ップであるとか、いろんなプログラムを通して、グローバルな企業に就職してもらえるようなことは考えています。SG 事業の中でそういったものを最終年度少し広げていく予定です。</p> <p>●受入れについては増えましたね。アメリカの移民政策が厳しくなったせいで結構うちに流れるようになってきたんです。インド人とか結構増えました。今まで全然だったんですけど。非常にインド人が増えてきてます。今7, 8人いるじゃないですかね。平成なんか0とかだったんですけど。</p>
--	--

7.3 福山市における産学官へのインタビュー調査項目と回答

7.3.1 福山商工会議所

問1. 福山市グローバル人材育成事業推進協議会を通じて実施されたトビタテ！留学 JAPAN 地域人材コースについて、参加した大学生における卒業後の地元定着状況はいかがでしたか。

- ・非常に多かった
- ・どちらかといえば多かった
- ・地元に着定した人材とそうでない人材は、それぞれ半数程度であった
- ・どちらかといえば少なかった
- ・非常に少なかった

●もともと福山市の事業ですので、担当者に確認した結果としては、どちらかといえば少なかったと聞きました。2018年と2019年の2年間されて、各10名の学生が半年間留学して、2か年の20名のうち6名の学生が地元企業に就職したということで、半分には満たなかったという、どちらかといえば少ないというような状況でした。

問2. 今後も上記事業のように、地域と海外をつなぎ、地域の活性化につなげられる人材を育成するための計画はございますか。

- ・ある（ある場合、具体的な計画を教えてくださいと存じます）
- ・ない（ない場合、その理由を教えてくださいと存じます）

●福山市に確認したところ、今のところはないということで、理由としては、このトビタテ事業は文部科学省の補助金が出ていたけど、現在はそういう話がないからという回答でした。

●6名で少なかったというのがあるのですが、もう一つ問題があったのが、この事業にはあるのですが、企業から協賛金も集めていましたが、参加学生の自社への就職にはつながらなかったという声はかなり出ていました。その辺は最初に事業を立ち上げる時に、協賛企業への就職を条件とするかは課題として挙がっていました。確か明文化できなかったはずで。なので、その当時、「恩と縁」というキャッチフレーズを入れてアナウンスをしたと聞いています。

問3. 福山市の企業における、海外の支店で働いたり、国内で働きながら海外とのビジネスで活躍したりするための人材需要はいかがでしょう。

- ・非常に高い
- ・どちらかといえば高い
- ・どちらかといえば低い
- ・非常に低い

●非常に高いと思います。製造業を中心に、皆さんからいろんな声を聞くと、人材不足という声があがっていて、その中でやはり外国人の方に来てもらいたいということで、実際に何社も外国人の方を雇用されています。そういうところのコミュニケーションができる人材というのは非常にいるのかなということと、また福山市の企業から海外に支店を出しているところは結構ありますので、そこへ行ったり来たりできるような人材は重宝されると思います。

●福山は近隣に比べて、特に外国人の第一次受入れ地として、特段に人数が多いんです。なので、全体としてそういう需要が多いと捉えています。

問4. 福山市の産業界では、今後の地域企業の国際化をどのように捉えておられますか。

- ・販路拡大等のため、海外展開する企業の数が増える
- ・国内の人手不足の影響により、一般的な国内企業でも外国人労働者の数が増える
- ・上記のような国際化はさほど進展しない

・その他（自由回答）

●外国人人材を求める企業も当然ありますし。企業自身が海外に出ていく企業も、特に東南アジアを中心に多いのではないかなと。企業戦略によりけりだと思います。

●地場の企業さんでも、技能実習生を含め外国人の方が結構働かれていますので、特に2番目の選択肢も、今後重要度が増える。本当に日本人が採用できないということになると、やはり外国の方の労働者も必然的に増えていくということです。地元企業で技能実習というのを聞き出したのは、10年ぐらいだと思います。

●比較的規模が大きい企業は、海外に進出して、工場を建てたりとかしていらっしゃる。小規模な企業さんは、もう本当に日本人が採用できないので、技能実習生を採用している。会社の規模によって変わってくるのかなと思います。

問5. 今後の地域企業の国際化において、必要となる人材はどちらが主流になるとお考えでしょうか。

- ・海外の支店で働いたり、国内で働きながら海外とのビジネスで活躍したりするための人材
- ・国内の職場において、同僚である外国人労働者と協働できる人材
- ・その他（自由回答）

●商工会議所の会員数の割合を見ると、やはり小規模の企業が多いです。規模とか業態とかにもよると思うのですが、大きいところはもう海外に拠点を持っていますので、やはり出て行ってそこで活躍するというのが中心になっていくかと思います。地場の小さいところは、やはり人手が足りない、人がいないというところを補完するという意味であれば、国内の職場でということもあります。

問6. 外国人労働者と同じ職場で働く上で、具体的にどのようなことが課題となっており、その解決のためにどのような能力が必要になるとお考えでしょうか。（自由回答）

●文化とか習慣が違うので、受入れ企業も外国人労働者が働きやすいように、コミュニケーションとかをちゃんととっていけるような、そういうを取り仕切れるような日本人職員も必要になってくるんじゃないかなと思います。いろんな福利厚生設備も。あとは言葉でしょうかね。外国人人材を受け入れているところも、受入れ会社の負担で日本語学校に通わせているということを聞きます。

●外国人技能実習生とかを束ねる人材。当然、来てくれる人は言葉の問題もありますけど、慣習とか常識的なところが違います。食事だったりとか文化だったり。そういったところを理解して、うまくコミュニケーションを取れる人は必要だと思います。

●新聞で技能実習生のトラブルがあったりとかをよく見ていくと、コミュニケーションができてないところが多いと思います。何年か前に経営者とトラブルになった事件は、外国人の方は孤独感を持っていたが、経営者の方はそんなことはなく、ちゃんとやっていたと。コミュニケーションが取れていたら、そうはならなかったのでしょうか。やはり言葉も含めて、習慣とか考え方とかを含めて、お互いが意思疎通できていけばと思います。そういうところを、やはりこれからの国内にいる経営者も考えていかないとはいえないと思っています。

●やはり外国の方に、日本という国が少し寛容にならないといけないと思います。人口がこれだけ減るときに、外国人を労働者としての区別ではなく、住民として受け入れる時代なんだろうと思います。だから今、国も制度を見ていて、ちゃんとした就労として、きちんと受け入れようという方向なんだろうと思います。それは大事なことで、お互いに寛容になっていかないとはいけない。外国から来られる方にも少し寛容になっていただいて、受け入れる方も少し寛容になって、うまく受け入れていかないとはいけない。

問7. 問4で定義された地域企業の国際化のために、今後の地域の大学における国際化教育の方向性は次のどちらが望まれるとお考えでしょうか。

- ・一部の大学卒者の国際性・語学力を更に向上させること

- ・大卒者全体に異文化理解力を身に付けさせること
- ・その他（自由回答）

●大学自体も変わらないといけないと思います。一部の人が留学するだけではなくて、大学に外国人の就学者を受け入れるというものがないと、少子化の時代、もう学校自体も成り立たなくなると思います。そこで、外国の人材を、企業と同様に大学も受け入れて、キャンパスが国際化することが寛容な状況を作っていくのかと思います。企業や地域も外国に門戸を広げますが、高等教育も門戸を広げていく時代というイメージを持つんですけど。定員枠の中に。外国の方の定員枠が入るような時代になっていくのではないかと思います。そうしないと、今の大学定員はもう成り立たない。場合によったら高校も門戸を広げていくかもしれないと思います。

●外国からいっぱい日本に来てもらって、そこで多様な文化の交流とかを学んで、そこから海外に出て行くとか。お互いを知るといってこがあるのもいいのかなとは思いますが。

●以前とは比べものにならないくらい、国境がないですね。動画一つとってみても、高校生は全然国内を見ようとしていないです。とにかく世界のものを見ようとしていますので、むしろ視野は広いと思います。それは環境が、すぐに世界のものを、自分たちで検索して、自分たちで直に見られるという時代なんだろうと思いますので、世界を視野に、日頃から生活しているんだろうと思います。

問8. 問4で定義された地域企業の国際化のために、今後の地域の大学における卒業者はどのような能力を身に付けるべきとお考えでしょうか。

- ・外国語（英語、中国語等）が話せる大卒者
- ・海外留学を経験した大卒者
- ・外国人が多い職場でのインターンシップに参加した大卒者
- ・大学での授業を通じて異文化理解の理論を学んだ大卒者
- ・地域の外国人と交流する授業または課外活動に取り組んだ大卒者
- ・その他（自由回答）

●地域の外国人と交流する授業や交流した経験が必要だと思います。相手方の文化などを吸収して、コミュニケーションを取れることとか。ハードルが少なければ外国に行ってみようと思います。外国語などは後からついてくるのかなと思います。

●交換留学制度も充実させていく必要がある。留学しようと思ったら、お金がかかったりして、特別なことになっていくんですけど、外国人の学生とコミュニケーションを取るという面では、みんなが同じ方向を向いていると思います。留学経験の有無だけではなくて、どのように外国人と対応できるかの方が大事なのかなと思います。留学になるとやはり特定の家庭の状況とか、かなりハードルがあるような気がします。企業は留学したかしないかというよりも、やはりその人の多様性というか、対応能力のある人材を求めていると思います。

●基本的に全てが該当すると思うんですけど、濃淡ですよね。英語とか中国が話せるに越したことはないです。英語なんかほぼ必須みたいな感じなんですよ。企業の方も例えばTOEICとかで何点以上だったら手当をいくら出すよとかはしています。単純に海外に工場とか事務所とかを展開されている比較的規模の大きい企業さんは、英語を喋られる学生が申し込んでいます。

●インターンシップはそもそも大事にしていると思います。インターンシップ自体は、会社側は重要に考えていて。外国人が多いか少ないかというよりも、会社を開放しているということを大事に捉えているような感じがします。

●海外拠点を持つ企業は結構あるし、当然外国人を受け入れないと企業はやっていけないところもあります。そういうコミュニケーションができる人というのはやはり大切だろうと思います。

問9. 外国人労働者との協働において、大学教育が果たせる役割はどのようなことがあるでしょうか。（自由回答）

●大学自体が国際化をすること。そうすれば、留学できない学生も外国人との交流がキャンパスで行われるので、常日頃から外国の言葉でのやり取りも進んでいて、そういう姿がベストなのかなという気がし

ます。先ほどの異文化交流ということもキャンパスの中でできるんでしょうね。

●大学自体に外国人が入ってくれば、そこから外国人を採用する企業が出てきますよね。そもそも人材として。それは企業にとってもプラスではないかという気がします。それは今のパターンでなくて、もう少し日本人と同じような価値観で、ごく一般の外国人を採用する行為が出てくれば、割と円滑にそういうコミュニケーションが図られていくと思います。

問10. その他、地域企業の国際化に関して、大学教育に期待されることやその他の課題があればご教示いただければと存じます。(自由回答)

●3プラス1。日本で3年間学んで、1年間はどこかの海外の大学で学ぶ。外国の大学と提携を結んで、その留学期間が卒業の資格になっていくというような交流が重要だと思います。一年間余分にはならず、ちゃんと単位が取得でき、両方の大学を卒業した資格をもらえると。そこに広い視野を持った国際的な感覚を持った人材がたくさん出ていけばいいと思っています。

●やはり日本も外国人労働者から選ばれる国になっていかないといけないと思います。そのためには、やはり給与とか、人事評価制度が明らかに日本人の職員と比べて、外国人が不利になるようなことであれば、やはり長続きしないし、選ばれない会社になってくると思うので、日本人職員と仕事量とか仕事の質が一緒にしたり、評価を同じようにしてあげるというのは、これから外国人を採用していく上で、シビアにみられてくるところだと思います。

7.3.2 福山市役所

問1. 福山市グローバル人材育成事業推進協議会を通じて実施されたトビタテ！留学 JAPAN 地域人材コースについて、参加した大学生における卒業後の地元定着状況はいかがでしたか。

- ・非常に多かった
- ・どちらかといえば多かった
- ・地元に着定した人材とそうでない人材は、それぞれ半数程度であった
- ・どちらかといえば少なかった
- ・非常に少なかった

●2018年、2019年と2か年にわたって留学をしていただくことができたんですが、それぞれ10名ずつ派遣をしまして、母数としては20名、そのうち6名が地元の企業に就職をされたという形でした。選択肢の中で言うと、どちらかといえば少ないに当たるかなと思います。2021年をもちまして事業を終了させていただきました。

問2. 今後も上記事業のように、地域と海外をつなぎ、地域の活性化につなげられる人材を育成するための計画はございますか。

- ・ある（ある場合、具体的な計画を教えてくださいと存じます）
- ・ない（ない場合、その理由を教えてくださいと存じます）

●以前から福山市は未来創生人材育成奨学ローンの返済補助というのをしています。福山市出身の学生が福山市外の大学を卒業して、帰ってきて就職したのであれば、教育ローンの元金だったり、利子を補助するという制度ですけど、2022年から留学に関するメニューも加えたというような金銭的な部分については引き継いだ形になっているんですが、今までのように、地域の企業さんと学生をつなぐというような事業については、今のところは検討していません。

●以前の事業については、学生支援機構から補助が出ておりました。もともと3年限定で、そこから自立してくださいという前提でお金をいただいていたんですが、コロナ禍もありまして、2020年以降については留学自体が下火になって、なかなか難しいということもあって。補助金がなくなったのも大きな理由の一つだったんですが、企業様の方からも、大学生が飛び立った先でやりたいことは、海外留学なのでどうしてもソフト系など多くて、一方支援して下さる企業さんは割とものづくり系の企業さんが多くて、そうなってくると自分のところに就職してくれたらという思いで、一企業さん10万円ぐらいお願いしていたんですけど、なかなかそこに結びつかなかった。こちらもうまくマッチングができてなかったというもあるんだと思うんですけど、そういったところで協賛企業さんがだんだん減ってくるような状況もありまして。そこがもっと盛り上がっていけば、続けることもできたかもしれないんですけども。難しい状況になり、そういった判断になってしまいました。

問3. 現在の地域の国際化における自治体の課題は、どちらに関するものが多いでしょうか。

- ・企業の海外展開に関すること（企業の国際化対応のための人材不足など）
- ・外国人住民と日本人住民の共生に関すること
- ・その他（自由回答）

●企業の国際化が共生かって言われたら、ここは私の考えになるかも知れませんが、共生だと思っているんです。国際化というよりは、共生のほうがかなと。

●福山市に限らずだと思うんですけど、日本人の人口はもう減り続ける状況です。反対に外国人は今、コロナ禍で一時期減った時期もあったんですけども、今もまた過去最高を毎月更新しているような状況になっています。企業の人材不足の対応にしても、地域の担い手不足の人材確保にしても、今後増えていく外国人市民の方といかに日本人が、私たちが多文化共生の推進というところを地域と一緒に外国人の市民の方とも一緒にやっていける社会をつくっていき、その方たちが安心して住みやすく、もともと住んで

いる日本人の人たちも、きちんと文化や違いを理解した上で、共に暮らしていける社会を作るとというのが今の課題かなと思います。

問4. 福山市における外国人住民の数は、今後どのように変化していくとお考えでしょうか。

- ・大幅に増加する
- ・どちらかといえば増加する
- ・今と変わらない
- ・どちらかといえば減少する
- ・大幅に減少する

●福山市においては、もともとは中国籍の方が一番多かったんですが、数年前にベトナムが中国を超えています。今は3分の1がベトナム人です。技能実習生の方がどんどん入って来られた関係で、ベトナムの方が今一番多くなっています。10月末で10843人です。福山にはもともと技能実習生を受け入れる管理団体も、他の市町村に比べてすごく多くて、留学生を受け入れる日本語学校も何校もありまして、留学生が多いのも福山市の特徴だと思います。

●毎月100人から200人の単位で増えて。2020年2月が最高で、そこからコロナで一度減少していました。今年の4月に一度1万人を超えて以降、毎月最高人数を更新しているような状況です。今後増加していくと考えています。

問5. 外国人住民に関する行政上の課題は、どのようなことに起因しますか。

- ・外国人住民の日本語能力によるもの
- ・外国人住民の文化・風習の違いによるもの
- ・日本人住民の認識（偏見等）によるもの
- ・その他（自由回答）

●行政としてはやはり情報を市民の方に届けるという大きな役割がありますが、どうしても外国人市民の方に行政情報や災害の情報をきちんと届けられているのかというところは、言語の面でも、伝達方法の仕組みの面でも、課題と思っています。日本語能力というところもありますし、ここで情報を受け取ってくださいということそのものが伝わっていないと思います。市役所には外国人の相談窓口があって、英語とかベトナム語にも対応しているんですけども、例えば困った時にそこに相談できるという情報がきちんと伝わっていないとか。日本語を学習したい外国人の方がいらっしゃったとしても、市内のどんなところで日本語が勉強できるのかについての情報が伝わっていないとか。コロナで在住している方もだいぶ入れ替わっていると思うので、そういった方たちに情報がきちんと届けられていないのではないかというアンケート結果も出ています。

●やはりゴミステーションの問題とか、今でも住民から話はあったり。Wi-Fiじゃないと使えない携帯を持っている方はどうしてもWi-Fiがあるコンビニなどに溜まってというようなところに苦情があったり、交通マナーであったり。大きな声で話したりとかです。そういったところの課題はあります。

●日本語教室が、外国人と日本人の交流のきっかけになっていけばいいなと思っています。コロナ禍以降、参加者自体も減っているんです。20人来てたところも半分になったり。松永は割と今でも多いみたいなんですけど、教室によってはコロナ禍以降、すごく参加者が減ってしまっ、一旦閉じてしまったところもあったりします。

●やさしい日本語の取組を通じて、外国の人を見たら言語が分からないし、ちょっと怖そうみたいに、敬遠をしたり、苦手意識がある日本人の方もいらっしゃると思うんですけど。日本に住んでいる外国人の方であれば、やさしい日本語であれば、もう8割、9割はいくらかコミュニケーションが取れるということを、まず日本人の方にも理解いただいたり、そのためのやさしい日本語の講座を開設するとか。今後の課題は、やさしい日本語講座を全市的に行ってきたりしてたんですけども、どうしても参加者の幅が広がらないということもありまして。本当は、地域単位で地域の方にもっと理解していただくような取組としての啓発が必要なのではないかなと思っています。

問6. 福山市における外国人住民の日本語教育や日本人住民との交流は、主にどのような支援により行われていますか。

- ・ 公費による自治体の活動で実施
- ・ ボランティアによる活動で実施
- ・ その他（自由回答）

●市内に 11 箇所の日本語教室は公設運営が 7 カ所、民間運営が 4 カ所ですが、。支援している方はほとんどがボランティアです。市の事業として、一部運営費が出ている教室もあります。そこは温度差があるんですけど。教室には技能実習の方もいらっしゃいますし、あとは ALT の方だったり、定住者の方であったり、配偶者だったり。教室によってほとんどが技能実習生の教室もあれば、ほとんどが日本人配偶者の教室もあったりするので。でも技能実習生の方の絶対数が多いので。本来であれば、技能実習生や特定技能の方は、管理団体や企業が日本語のサポートをしなければいけない責務はあると思うんですが、管理団体にヒアリングをしても、やはり仕事が忙しい中で、日本語の学習まではなかなかできないところもありますし、企業から日本語教室を紹介されて来られる方もいらっしゃいます。

●担当課が行う日本語教室は常時ではなく、はじめての日本語講座という形で、あまり学習の機会がない初級の方を対象に、買い物する時にはどうすればいいかとかの生活密着型の日本語教室を 8 回コースで 1 年に 1 回行っています。そこで学習された方が地域の日本語教室でこれからも勉強を続けていただけるようにつなげていくという取組が一つ。あとは日本語教室はボランティアの高齢化とボランティアの不足がどこの教室も共通の課題になっていまして。ボランティアの養成講座を 1 年に 1 回は、市の事業として開催しています。

●国の方針としては、地域での日本語教育の中で一定レベルの、B1 と言われる生活に困らないレベルの日本語教育をするようにというような方向性が出てはいるんですけども、現実的にはもうすでにボランティアに依存している状況で、そこまでの高いレベルの日本語教育を地方でできるかと言われると難しいかなと思っています。そのためには、日本語教師が必要になります。なので、今ある日本語教室をいかに存続させ活性化できるか、また外国人の方の需要に合った形の教室に、皆さん勉強する目的があると思うので、そこに合わせた形でどこまでの教室になるかのサポートを市がどこまでできるかという状況です。

問7. 福山市では、外国人住民の日本語教育や日本人住民との交流のための自治体の人的資源は豊富でしょうか。

- ・ 非常に多い
- ・ どちらかといえば多い
- ・ どちらかといえば少ない
- ・ 非常に少ない

●体制的に今は、市役所に窓口をしっかりと置いて、生活の相談を受けている。支所にもそういう窓口があって、市の相談とか事業実施とかはそういう体制で行っています。ただ、先ほどの人的な話もある中で、やはり事業をやっていくとすると、人材も予算もいるので、その辺の課題はあったりとか。今の体制の中で、任意の団体のふくやま国際交流協会は私どもが事務局をしているんですけど、そういう協会とも一緒になってやっていくということも含めて、やっていかないといけないかなと思っています。

●国際交流協会は任意の団体ですが、結局事務局が市役所内にあるので、動いている人間は同じなんです。同じ人間が協会と市の事業を行っているので、人材が不足していると言えます。

●それこそ病院とか、絶対生活に必要なものがあります。子供さんがいれば学校に行くとか。赤ちゃんが生まれるとか。生活では必要なものは出てきますよね。それこそ小学校にあがる子供さんも増えてきたりする中で、本当に日本のお母さんでも入学準備は大変なので、日本語がわからないお母さんが学校の準備をしていくことへのサポートであるとか。生活のポイント、ポイントでできることも考えていかないといけないんですけど、それはもう一つの部署だけでは。いろいろな部署と連携する必要があります。

問8. 外国人住民が増加する中で、大卒者は市民（コミュニティの構成員）としてどのような資質・能力が必要になるとお考えでしょうか。（自由回答）

●多文化の理解とか、お互いですけど。地域のことも理解しないといけないし、共生するための能力は必要と思います。

問9. 大卒者が自治体の職員となって、地域の国際化に対応する業務に従事する場合に、どのような能力や心構えが必要になるとお考えでしょうか。（自由回答）

●市の職員というふうに書いていただいているんですけど、実際に職員に求められるのは外国人市民であろうと外国人市民でなかろうと、しっかり地域に貢献できるような人材が行政職員としては必要と思います。

問10. 外国人住民との共生において、大学教育が果たせる役割はどのようなことがあるでしょうか。（自由回答）

●大学生くらいの方が、日本語教室のボランティアとして。学生さんがもっと入ってもらえると活性化すると思います。地域貢献みたいな形で。

●国際交流協会で、夏休みと冬休みだけ外国にルーツのある子どもたちの宿題を一緒にしましょうという取組をしていて、そこには高校生がボランティアとしてたくさん入ってくださるんです。そこは現場もとても活性化していますし、そういった取組はすごくいいと思っています。

問11. その他、地方自治体の国際化に関して、大学教育に期待されることがあればご教示いただければと存じます。（自由回答）

●今の日本は、外国の方がたくさん増えている。そして人口減少がすごく進んでいる中で、もう外国人と共生していかないと、日本が特に地方は成り立たないのではないかと考えているので、そういった研究とかをしてもらったり、多文化共生の大切さを学んでもらったり。

●入り口のところで、例えば地域理解とか、地域の歴史的な地域理解講座であったり、いろんな人が住んでいるんだという、多文化共生を理解してもらう。それで、先ほどのボランティアの話じゃないですけど、学生がフィールドワークとして、地域にボランティア貢献とか、そういうのが理想なんだろうと思うんです。そうすることによって、地域で活躍していただける学生というところはあるのかなと。そこで学生もウィンウィンの関係じゃないけど、日本語を教えることによって、海外の言葉も習得できたり、習慣とか文化とかの多文化理解ができるような考え方が、学官が連携してできる理想かなと思います。

●グローバル人材の事業の後は、コミュニティの事業をしていて、先ほどのゴミの問題とかの話もあって、ボランティアが不足しているという話もありましたが、やはり地域活動においてもボランティアとか色々足りなくて。マンパワーとして大学生を見失ってしまうのはいけないんだと思うんですけど。多分ちょっとのきっかけでいいと思うんですけど、地元の活動に参加する機会。今の子供たちって結構いろんな交流、公民館とかに関わって大きくなったりしていると思うので、そこで途切れないように、地域の活動とかもご紹介いただいて、もし都合が合えば、大学生に参加してもらったりする機会があればいいなと思います。

●地域理解をする中で、国際化というよりは共生。最初に言ったように共生というところを、いかに地域を活性化するために、大学さんと何かできるというのが一番かなとは思っています。ただ、国際化というか、多様性に限って言うと、やはり地域と連携できるような大学の教育があればと思います。やはり大学生はフットワーク軽いで、日本語教室とかに興味を持っていいただいて、交流することによって、地域のことも知ってもらえるし、外国のことも言うような感じで、そういうものがないのではないかと思います。

7.3.3 福山市の大学

問1. これまで貴学では、どのような人材像をもって国際化教育が行われてきましたか。

- ・海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成
- ・地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成
- ・その他（自由回答）

福山市 のA大学	<p>●大学の目標、学科の目標にはグローバルな経済に対応できるような人材と入れているのですが、具体的にどういう風なシラバスでカリキュラム化されているかというところになると、ちょっと心もとないというか、ないことはないのですが。ですから、個人的な見解ですが、英語ということが基本、世界共通の言語であるというところから、将来、学生たちが就職して海外に出張とか、そういった場合に、そういえばこういう表現を習ったなとか、思い出してくれればいいなというような感じで授業は進めています。</p> <p>●共生よりも、海外のビジネスで英語を使えたりなどのような観点の方が強いです。ですから、これから外国人労働者が増えていくにあたっての共生というのは、必要な新たな視点で、これから考えていかなくてはいけないと思います。</p>
福山市 のB大学	<p>●外国に行って活躍できるような人を育てたいというのは、今でも一部の学科であると思います。一部の学科とか、異文化交流クラブとかで、外国に関心のある学生はいます。</p> <p>●でも外国に行きたいけど英語が弱い子もいたりして、そういうジレンマはあります。地元企業に海外展開している会社が結構ありますから、そこにチャンスがあったら手を挙げてくれるような学生を育てていきたいというのが狙いなんですけど。これまでは海外展開する地元企業等で活躍する人材の方に重きが置かれていたような印象です。</p>

問2. これまで貴学では、どのような手段により国際化教育が行われてきましたか。

- ・中・長期の海外留学（交換留学等）
- ・短期の海外留学（語学研修等）
- ・学内での留学生との交流促進プログラム
- ・海外での業務、または海外との業務で活躍できるプログラム
- ・異文化理解・外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラム
- ・その他（自由回答）

福山市 のA大学	<p>●学科で海外に行って研修するという科目はそれぞれの学科で一つ二つ持っていると思います。留学生との交流会は毎年やっていて、それぞれの国の紹介として、観光ガイドとかで知っているような部分じゃなくて、彼らの若い視点で発表して。関心のある日本人学生たちがいろんな学科から来てくれて、非常に盛り上がったんですけど、そういうことを通して、それこそ日本で働く外国人との共生の足がかりとして、相手の国を知ることです。留学生とのコミュニケーションはなかなか難しいとお互いを感じているんじゃないかと思うんですけど、こういう機会はよかったと思います。</p> <p>●留学の案内を出してはいるんですけど、1年くらい休学してどこかにいきたいという学生はいないです。なかなか対応するカリキュラムというか、向こうで取った単位を認めるとかに課題があるかもしれないです。</p> <p>●海外と一緒にビジネスするようなことを想定したプログラムはないです。ただ、福山にある大学ということを考えると、地元の企業との協力で何かできるのが一番いいんじゃないかなとは思っているんで、もう一回企業回りしてみたいなというのは思っているところです。</p> <p>●共生というよりは、留学生のための日本語の授業があるので、そこでそういう日本の文化とかを教えるとかはあると思うんですけど、実際に日本人と混ざって実際に話し合うとかはないと思います。</p>
-------------	---

福山市 のB大学	<p>●語学研修、交換留学あるいは編入生ですよね。日本語学校を経て来る若い外国人を結構積極的に取り込むのは、人文社会科学系の学部が一番盛んだと思います。理系の学部でも最近では海外研修プログラムをやって、短期であっても外国に行ってもら。全学的な国際交流組織がやっている語学研修は、かなりコロナの影響を受けてしまって苦しいですけど。</p> <p>●異文化交流クラブでは、いろんなアクティビティを自然にやって、日本人と外国人が自然に付き合うという、最近では、日本人も外国人もいろんな人が来てくれて、毎週同じメンバーでもないけど、結構人がいるという非常に盛況になっています。交流スペースもあるおかげで。</p> <p>●外国人住民や外国人労働者との共生・協働のプログラムはまだないと思います。でも、今後どんどん外国人が増えていくのだったら。ある先生がこの辺の松永の外国人コミュニティについて論文に書いていたので、関心は少しずつ高まっていると思います。</p>
-------------	--

問3. これまで貴学では、どのような体制により国際化教育が行われてきましたか。

- ・全学的な体制の下で、全学部・学科での専門教育・共通教育の中で行われてきた
- ・一部の学部・学科の専門教育の中で行われてきた
- ・その他（自由回答）

福山市 のA大学	●留学生も一つの学科にしかないというところもあって、どうしても専門の学科に限られてしまっているんじゃないかなとは思っています。
福山市 のB大学	●体制としては、やはり全学的な国際交流組織を核として情報共有とか。教養とか専門とかあまり意識はないですけど、本当はあったほうがいいです。でも最近始まった国際関係の共通科目は画期的です。アメリカと繋いで。

問4. 海外展開企業への人材輩出を目的とした授業等は提供されていますか。

- ・全学的な共通科目として提供されている
- ・専門教育として一部の学部・学科で提供されている
- ・提供されていない
- ・その他（自由回答）

福山市 のA大学	●授業ということになると、なかなか教える先生がいない、担当の先生がいないということもあって。英語とかを通じて、そういった地元企業に就職する学生が出てくればという感じです。
福山市 のB大学	●英語で学ぶ専門科目とかがそういうことになるのでしょうか。学科の国際プログラムとか英語を通じて、地元企業に就職してシカゴに送られたみたいなケースはあります。交換留学に行った学生も、働きながら大学院で勉強しています。グローバルな視点がある人になっています。英語で学ぶ専門科目とか、国際関係の共通科目、理系の海外研修もそうじゃないですかね。やはり外国に行くと刺激を受けると思います。

問5. これまでの文部科学省等のグローバル人材育成推進事業（GGJ, SGU など）への申請状況はいかがでしたか。
申請していない場合、どのような理由がございましたか。

- ・申請したことがある（申請したプログラム名を教えてください）
- ・申請したことがない（その理由を教えてください）

福山市 のA大学	●私が知る限りでは、そういう動きはないです。グローバル化といっても、短期の海外研修にも本当ななかなか数が集まらないという段階で現実的じゃないというか、学生の関心という意味でも、ある程度の語学力とか、知識とかが必要になってくると思うので。そこにかかなりの開きがあるんですかね。地方で、学生がほぼその周りからしか来ていないところではなかなか難しいんじゃないかなと思います。現実的には今は少ないと思います。将来的に、例えば海外の出張所とかがある会社に就職してみたいというのは時々いるんですが、数的には本当に少ないので、そうい
-------------	---

	<p>う人を増やすというのもなかなか難しいと思います。</p> <p>●だから文科省とかの事業に応募するまではないけれども、地元の企業と連携して何か作り出すというか、そちらの方が必要な気がしますね。教員や職員のリソース的なところも課題です。</p>
福山市のB大学	<p>●交換留学のJASSO奨学金は毎年結構やっていましたけど、他はやっていません。現実数がある程度集まらないといけない部分があるから。ものすごく苦労して応募してもあんまり学生が盛り上がりなかったら、費用対効果が良くないです。</p> <p>●国際系の学科は今学生募集に苦戦しています。昔だったら国際と付けばみんな来るみたいな流行りだったのですが、今逆ですよ。あんまり国際国際というと学生が物怖じするんですかね。英語がかなりできないとダメだという発想になるようです。</p> <p>●日本にずっと居たいという人ももちろんいるから。だからこそ行かなくてもいいから共生ですよ。もし全然行きたくない人がいたら、日本にいる外国人がどんどん増えるから、そちらで頑張してほしいと思います。</p>

問6. 貴学の国際化教育を受けた卒業生は、主にどちらの場所で就職されていますか。

- ・近隣地域の中で就職する
- ・近隣地域の外で就職する
- ・近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である
- ・把握していない
- ・その他（自由回答）

福山市のA大学	<p>●トビタテに行った子は地元の企業だったんですけど、辞めちゃったという話を聞いています。いないことはないんじゃないかと思うんですけど。海外に興味があって留学したことがあるとか、英語を頑張った学生が、就職する時に選ぶ就職先は、福山以外じゃないですかね。どちらかといえば外に向いている。</p>
福山市のB大学	<p>●近隣は意外に多いです。だからここはポジティブだと思います。外に行くよりも結構残っています。もちろん遠くに行く人もいますが、やはりこの辺はいい会社があるから、地元企業に就職してしっかりやっていますし。学生も地元志向が強いから。若干外に出る人がやや多いけど、そんなに統計的にすごく有意な差というのはいないような印象です。そんなに就職先もドメスティックな学生と国際化教育を受けた学生とすごく違ってないような感じがするので、いいのか悪いのかわからないですが。</p> <p>●幸いこの辺は、良い会社が結構多いです。他の地域に比べても条件はいいと思います。ここみたいに産業が盛んじゃない地域だったら、もっと外に出ているんじゃないですかね。ローチェとか、両備もいいです。福山通運も会社として大きいですよ。実際、早川ゴムとか常石も。これだけすぐ思い浮かぶから。産業も、造船も、サービス産業もあるし、メーカーもあるし。恵まれていますよね、このエリアは。キャストも面白い。フィリピンとタイとコロンビアでもやっています。ああいうのに手をあげてほしいです。キャストも毎年大学生をとって、技術系の人も結構いくのかもしれませんが、人文社会科学系の人も時々。</p>

問7. 上記で「近隣地域の外で就職する」とお答えの場合、それはどのような理由でしょうか。以下の項目の中から該当するものをお選びください。

- ・海外展開する地元企業等で活躍する人材需要が少ないから
- ・海外展開する地元企業等で活躍する人材需要はあるが、より好条件を求めるなどして大都市圏等で就職するから
- ・近隣地域の外から貴学に入学した学生であるため、卒業を機に出身地に戻るから
- ・卒業後は、海外で働くから
- ・その他（自由回答）

福山市 のA大学	●海外に目を向けた子は福山以外の大きいところとか、都会とかにある企業とかに、そういうところに行ってしまう。海外展開している企業さんが目に見えていないところもあるかもしれないです。この企業は海外の可能性あるとかです。そういう情報も紹介するといいいのかもしれないですが。いろんな要因があると思うんですけども、そういう海外に関心ある学生が地元に着定しなくて別の所に行ってしまうということと、もう一つはやはりこちらの情報提供の不足とかも、一つあるのかなと思います。
福山市 のB大学	該当しなかったため、回答はなし

問8. 一方、貴学全体の卒業生は、主にどちらの場所で就職されていますか。

- ・近隣地域の中で就職する
- ・近隣地域の外で就職する
- ・近隣地域の中と外で就職する割合は同じ程度である
- ・把握していない
- ・その他（自由回答）

福山市 のA大学	●全体の卒業生は、やはり地域内で就職する方が多いです。
福山市 のB大学	●近隣はやはり多いです。

問9. 地域の外国人住民や外国人労働者との共生・協働のために地域の大学が果たす役割の重要度は今後どうなるとお考えでしょうか。

- ・大幅に増加する
- ・どちらかといえば増加する
- ・今と変わらない
- ・どちらかといえば減少する
- ・大幅に減少する

福山市 のA大学	<p>●難しいとこですけれどね。留学生がいれば、ある程度交流を深めて、お互いや相手の文化とかを知り合うことができますが、少ないので。技能実習生は勉強しに大学に来ないので、考えられるとしたら、交流プログラムとか、そういうカリキュラム以外の交流を増やす。専門家の先生がいれば、授業として外国人と一緒に働くということについての知識をというところで、実際にそういう方達を呼んできてというのは考えられるけど。そこまではいってないです。学問的にそういう交流を捉えていくという意味で、研究対象としてそういうのができてくると、大学としてそういうことを扱ってもいいというふうになるから。研究分野の一つとなってくれば。</p> <p>●本当に、少子化を考えると、やはり絶対、外国人は増えてくると思います。すごく頼らざるを得ない部分もどんどん増えてくるんじゃないかなと思いますけどね。どちらかと言えば増加すると思います。</p>
福山市 のB大学	<p>●やはりできることはあると思います。私が住んでいるところでもベトナム人が増えてきて、工場とかで働いているけど、あんまり交流がないみたいだから、その辺は大学祭とかでイベントをやるとか。そういった人たちが将来的には大学に勉強に来たりするかもしれないです。</p> <p>●群馬県や愛知県はブラジル人とか多いですよ、かなりすごく面白い現象が起きていますよね。このあたりでもありますので、重要度はかなり増えると思います。今後外国人は増えると思っているので。</p>

問10. 異文化理解の促進や外国人住民と共生する上での課題についての問題意識をもたせることを目的とした授業は提供されていますか。

- ・全学的な共通科目として提供されている
- ・専門教育として一部の学部・学科で提供されている
- ・提供されてない
- ・その他（自由回答）

福山市のA大学	<p>●国際化教育のベクトルが外に向いていたのが、内でもそれが必要になるというのは、すごくいいポイントです。授業の中で外国人従業員、特にコンビニで、その人たちのことを取り上げたインタビュー記事を取り上げて、特に外国人従業員のためのガイドブックは作ってなくて、それぞれフランチャイズのお店の中で、店長さんがそういう指導もしているというので、そこがこれからの課題だという書き方があって、最後にインタビュー記事が載っていて、外国人従業員にとって楽しいところと大変なところの両方を言っていて。そういうのをもっと広げていく、それが必要じゃないかということですね。一部の専門教育としてはありますけど、まだ全学的にはそういう共通教育ではないです。</p>
福山市のB大学	<p>●こういった授業はないですね。国際関係の共通科目でも、企業の方を中心に呼んで海外展開という話が主かなとは思っていますけども。これはまだまだやってないですね。</p> <p>●外国の皆さんが得れば増えるほど、自然に共生みたいなことを先生も感じるでしょうから。そういう人が増えれば増えるほど、意識も高まると思います。</p>

問11. 今後の地域の大学は、どちらの教育対応が必要になるとお考えでしょうか。

- ・海外展開する地元企業等で活躍する人材の育成
- ・地域の外国人住民や外国人労働者と共生・協働するための人材の育成
- ・同程度に必要

福山市のA大学	<p>●恐らく今の学生の現状を見たら、海外展開企業への就職というよりは、地元で外国人の従業員と一緒に働くことについてのノウハウを勉強するというか。確かにそちらのニーズの方がおそらくうちの場合はあるんだと思います。</p>
福山市のB大学	<p>●共生はやはりまだまだ進んでいないです。両方大事ですが、二番目の共生は、昔に比べると少しずつ、でもまだ足りてないですね。大学に何ができるかという議論もまだまだです。そのような議論はまだしていないと思います。</p>

問12. 今後、外国人労働者との共生・協働のために、貴学ではどのような国際化教育の手段が取られる予定でしょうか。

- ・外国人が多い職場でのインターンシップへの参加
- ・大学での授業を通じた異文化理解の理論の学修
- ・地元の外国人と交流する授業の履修または課外活動への参加
- ・その他（自由回答）

福山市のA大学	<p>●現実的に、すぐにカリキュラム化というのは難しいかもしれないので、そういう留学生の交流会であったり、教科以外の課外活動で進めていながら。ただ、今回そういうお話を聞いて、確かにその通りだなと思ったので、そういうのをぜひ授業の中でもできるだけ取り入れていくという方法で考えていけたらいいなと思います。</p> <p>●交流会をしますから来てくださいと言ってもなかなか集まらないから、企業の研修に行きますというのなかなか難しいと思います。授業の一環としてというほうが現実的かもしれないです。</p>
福山市のB大学	<p>●選択肢は皆、的を射た活動です。でも相変わらず海外研修とか留学とかしてほしいです。Seeing is believingで、見ないとわからないです。ベトナムに行くだけでもこういうところからたくさん日本に来ているんだと。バックグラウンドを一回も見えない人たちが多いと思</p>

	<p>います。だから教育ではないけど、海外旅行にも行ってほしいです。円安は非常に迷惑なんですけど。見る、とにかく行こうよ、というのはいいと思いますけど。まじめに座学もいいですし。地元の人との交流もそうです。日本人だけじゃなくて外国人も来てくれるような公開講座みたいながあれば。</p> <p>●外国人と交流する授業はあまりないです。ゼミでそれこそ松永の調査に行くとかというのはあり得ると思いますけど、それは非常に効果的だと思います。学生が乗り込んで日本語教育に協力したり、インターンシップをしたりとかというのはあったら嬉しいですが、ないと思います。</p>
--	--

問13. 地域の大学における国際化教育の課題がありましたら、教えてください（自由回答）

福山市のA大学	<p>●語学と国際感覚がなくても何とかなってしまっているというのが日本の島国というか、特徴だと思うんですけど、国境を接していないというか、外国人はそれほど身近にはいないというのがあるのかもしれないですけど。これから外国の方が増えていくということを考えていくと、やはり相手の文化風習とかを理解するとか、そういう教育というのは大事になってくるかなと思います。</p> <p>●ヨーロッパの移民問題と似ているようなことが起きてくるかもしれないので、そうならないように、うまく交流というか、みんなで仲良くできるようにというところの意味でも、大学の教育というのは必要だと思います。</p> <p>●外国人共生を売りにしても学生は集まらないです。助成金みたいな形で、それをやれば出しますよって、今データサイエンスでやっていますが、そういう感じで補助金を出しますよとなれば、一斉に乗ってくるわけです。そういうような動きが方策としてないと動かないです。まさにそれをやっても学生募集に繋がらないので。</p>
福山市のB大学	<p>●地元でこの辺は、仕事の面でも安定的に恵まれているので、そんなにグローバリズム、グローバル化とかを意識しなくてもいい場面があるのかもしれないです。だから関心が低い人もいるのかもしれないです。大都市だったら、もっと外国人が目立つから、もうちょっと身近なのかもしれない。意識の問題で、地方でも英語など頑張してほしいと思います。でも企業は意外にグローバル化していますから、本当はそこに入って欲しいんですけど。</p> <p>●トビタテも今は全国版だけになってしまいました。結構狭き門ですね。大きな大学の学生が合格するのでしょうかね。</p> <p>●学部間でも、国際化の意識の違いはかなり大きいんじゃないですか。でも、医療系の仕事で働くにしても、外国人のお客さんがどんどん増えるわけですから、意識してほしいです。</p>

謝 辞

本書は、著者が広島大学大学院人間社会科学研究科高等教育学コース博士課程前期の社会人学生（長期履修生）として、2020年度から広島大学高等教育研究開発センターで取り組んだ研究内容が基となり、当時の指導教員である大場淳先生のご監修のもとで発行されたものです。

4年間の研究期間を振り返ると、大場先生には毎週日曜日のゼミで親身なご指導を頂きました。また、副指導教員を務めてくださった黄福涛先生、大膳司先生、堀田泰司先生、藤村正司先生には、それぞれの専門的な視点から丁寧なご指導を賜りました。さらに、センター長の小林信一先生、副センター長の村澤昌崇先生をはじめセンターの教職員の皆様には、私が社会人学生として、またコロナ禍という厳しい状況の中でも研究しやすい環境を整えてくださいました。

加えて、大場先生のゼミでは、北陸先端科学技術大学院大学の前田一之氏、信州大学の松宮慎治氏、北九州市立大学の川村和弘氏、山口県立大学の橋本あや氏、香川大学の川田晃生氏、東北大学の小嶋緑氏、電通の横山真輔氏など、日本各地で活躍されているゼミ生の方々からも貴重なご助言を頂きました（一部のご所属は当時のものです）。特にインタビュー調査の設定においては、川村氏に多大なるご協力を頂きました。

また、調査研究の実施においては、2014年度に福山大学に入職して以来、ご指導ご鞭撻を頂いている学校法人福山大学の鈴木省三理事長、福山大学の松田文子前学長、松浦史登前副学長、富士彰夫前副学長、大塚豊現学長をはじめ、多くの教職員の方々から多大なるご支援とご理解を賜りました。今後は引き続き福山大学の職員として少しでも恩返しさせていただければと思います。

最後に、研究活動を行うにあたり、妻の麻里には、幼い息子の直橙、悠翔の育児を一手に引き受けてもらいました。ここに記載しきれない多くの方々、またインタビュー調査に温かくご協力いただいた方々にも、この場を借りて心から感謝申し上げます。

誠にありがとうございました。

A Study on University Education in Response to Globalization in Local Regions in Japan

OBA Jun*, TSUBONE Hidetoshi**

This study explores whether university education in Japan's local regions should be redesigned, in response to globalization, focusing on producing human resources capable of appropriately performing overseas activities, or on developing multiculturalism among students so that they may better accept and coexist with foreign residents in their communities. Previous research has pointed out that Japan's recent higher education internationalization policies have placed excessive emphasis on the development of human resources for the sake of overseas economic activities from the perspective of industries.

Meanwhile, the number of foreign residents in Japan has risen nationwide, reaching record highs every year. The Japanese government has promoted so-called "multicultural coexistence" policies, including development of Japanese language programs for foreign residents and promotion of domestic employment of international students after completion of their study in Japanese universities.

This study reveals the limitations of the government policies in terms of contributing to communities in local regions by examining the past policy trends and by conducting a survey on the actual status of response to globalization in local industries, administrations and universities. While awareness of the need for coexistence with foreigners has grown within these three parties, concrete measures to address this issue in university education remain unimplemented at both national and regional levels. Furthermore, it has been noted that many students in these regions lack multicultural awareness. Engaging with foreign residents in classroom settings could be one of the effective ways to foster this awareness and promote the acceptance of coexistence.

Finally, this study demonstrates that, although public awareness of multiculturalism is still to be raised, "living alongside foreigners" is accepted as a critical issue by all the three parties. It is essential for the universities located in local regions to promote multiculturalism among all the students.

*Supervisor, Hiroshima University **Author, Fukuyama University

執筆者紹介

監修者

おおば じゅん
大場 淳

広島大学高等教育研究開発センター・准教授

著 者

つぼね ひでとし
坪根 栄俊

福山大学・秘書室長（兼）国際交流課長



地方のグローバル化に対応する大学教育の在り方に関する研究
ー海外展開企業の人材需要と外国人との共生に関する
産学官調査を通じてー
(高等教育研究叢書 176)

2025（令和7）年3月31日

監修者 大場 淳

著 者 坪根 栄俊

発行所 広島大学高等教育研究開発センター

〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2

電話 (082)424-6240

<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

印刷所 株式会社 タカトーププリントメディア

〒730-0052 広島市中区千田町 3 丁目 2-30

電話 (082)244-1110

ISBN978-4-86637-053-8

A Study on University Education in Response to
Globalization in Local Regions in Japan

RESEARCH INSTITUTE FOR
HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY

ISBN978-4-86637-053-8